

平成25年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員



高 市 監 第 6 8 号

平成 2 6 年 (2014) 8 月 2 5 日

高梁市長 近 藤 隆 則 殿

高梁市監査委員 廣 兼 昭 夫

高梁市監査委員 大 月 健 一

平成 2 5 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 5 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成25年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

| | | |
|-----|------------------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の方法 | 2 |
| 第4 | 審査の結果 | 2 |
| 第5 | 審査の意見 | 2 |
| 第6 | 審査の概要 | 6 |
| 1 | 決算規模について | 7 |
| 2 | 決算状況について | 9 |
| 3 | 決算収支状況について | 11 |
| 4 | 財政状況について | 12 |
| | (1) 普通会計における決算収支状況について | 12 |
| | (2) 財政構造の状況について（普通会計） | 13 |
| 第7 | 一般会計 | 20 |
| 1 | 決算の状況について | 20 |
| 2 | 歳入の状況について | 20 |
| 3 | 歳出の状況について | 41 |
| 第8 | 特別会計 | 57 |
| 1 | 決算の状況について | 57 |
| 2 | 各会計別の決算状況について | 59 |
| 第9 | 実質収支に関する調書 | 76 |
| 第10 | 財産に関する調書 | 79 |

平成25年度高梁市基金運用状況審査意見

| | | |
|----|-------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 82 |
| 第2 | 審査の期間 | 82 |
| 第3 | 審査の方法 | 82 |

| | |
|--------------------|----|
| 第4 審査の結果 | 82 |
| (1) 高梁市土地開発基金 | 82 |
| (2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金 | 83 |

(注) ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成25年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- ① 平成25年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成25年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 平成25年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- ④ 平成25年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成25年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成25年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ⑦ 平成25年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- ⑧ 平成25年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成25年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成25年度 高梁市軽費老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 平成25年度 高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 平成25年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 平成25年度 高梁市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 平成25年度 高梁市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 平成25年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- ⑯ 平成25年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑰ 平成25年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑱ 平成25年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑲ 平成25年度 高梁市実質収支に関する調書
- ⑳ 平成25年度 高梁市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成26年7月1日から平成26年8月25日

第3 審査の方法

1 決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているかどうか等に主眼をおいて実施した。

2 審査方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取し、通常の審査手続きにより実施した。

なお、証拠書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

第5 審査の意見

平成25年度予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況ではあるが、高梁市新総合計画に基づく各種施策を着実に実施することを基本に、持続可能な行財政運営を念頭に、行財政改革大綱実施計画、財政運営適正化計画に基づき、政策の徹底的な棚卸しや各経費に係るムダ・ゼロに向けた見直しを行った上で、各種施策の優先順位を明確にし、国の施策を最大限に活用し、事業の重点化と効率化に徹した予算編成に努められたところである。

本市の本年度歳入歳出決算の状況については、一般会計及び特別会計の総合計で、歳入決算額が38,324,557,089円、歳出決算額が37,189,356,248円となり、前年度に比べ、歳入決算額は2,724,083,265円（7.7%）、歳出決算額は2,526,604,691円（7.3%）とそれぞれ増加している。

（参照：7頁 1 決算規模について）

決算収支については、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額が、一般会計は653,527,380円、特別会計合計は91,616,461円とどちらも黒字となり、一般会計及び特別会計の合計の実質収支額も745,143,841円の黒字である。この実質収支額から前年度実質収支額695,496,267円を差し引いた単年度収支額も49,647,574円の黒字となっている。

(参照：11頁 3 決算収支状況について)

歳入については、一般会計及び特別会計の合計収入済額38,324,557,089円は、予算現額40,732,489,000円に対する割合（執行率）が94.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低下し、調定額38,868,012,330円に対する割合（収入率）は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(参照：9頁 (1) 歳入予算の執行状況について)

歳出については、一般会計及び特別会計の合計支出済額37,189,356,248円は、予算現額40,732,489,000円から翌年度繰越額2,680,931,360円を差引いた額に対する割合（執行率）が97.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、不用額862,201,392円は、前年度に比べ69,676,051円（△7.5%）減少し、予算現額に対する割合（不用率）は2.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(参照：10頁 (2) 歳出予算の執行状況について)

未曾有の大災害となった東日本大震災発生以降、全国各地で豪雨、台風等により、大災害が発生しており、復旧・復興が遅れている地域も数多く存在し、数十万人が依然、避難生活を余儀なくされている。早急なる復旧・復興を願うものである。被災地の復旧・復興が加速し、その財源確保のため国の経済はより一層厳しさを増すことが予想される。また、本市においても、一昨年・昨年と続けて、豪雨等により数多くの災害が発生し、未だ復旧されていないカ所も多々存在している。今後、早急な復旧を願うものである。

そのことにより、本市の財政状態も厳しい状況に陥る恐れはあるが、次に掲げる事項等に留意し、限りある財源を合理的、効果的に活用し、市民福祉の向上のために、より厳格な姿勢で取り組まれるよう期待するものである。

1 歳入の確保について

(1) 収入未済額の縮減について

一般会計及び特別会計の歳入合計での収入未済額は、528,649,872円であり、前年度503,523,058円に比べ、25,126,814円（5.0%）と年々増加している。

また、本年度の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は94.1%で、前年度95.7%に比べ、1.6ポイントと年々低下しているが、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は98.6%で、前年度98.5%に比べ、0.1ポイント上昇している。（参照：9頁（1）歳入予算の執行状況について）

社会経済状況は僅かずつではあるが回復がみられるが、本市の市税をはじめとする自主財源は、未だ新たな収入未済を生むような状況である。また、過去の滞納が経年し、長期化するにつれ、滞納者の納付意識は段々と希薄となっていく。このままでは、収入未済の解消が困難を極めることは明らかである。収入未済の縮減は、自主財源の確保の観点だけではなく、市民負担の公平性の観点からも重要な課題である。

したがって、関係部署が連携し、全庁的に統一した徴収体制の整備、強化に努めるとともに、収入未済の内容を精査し、形式的な対応ではなく、事情に応じた対策・対応により、実効性のある効率的な滞納整理を進め、収入未済の早期解消へ向け、積極的に取り組まれない。

(2) 不納欠損処分について

一般会計及び特別会計の歳入合計での不納欠損額は、17,185,919円であり、前年度25,534,436円に比べ、8,348,517円（△32.7%）減少している。（参照：9頁（1）歳入予算の執行状況について）

収納の確保に向けて徹底した調査と粘り強い努力を継続することは当然であるが、その取組においても、やむを得ず回収不能となり、関係法令に基づき不納欠損処分を行っているものもあるが、個々の滞納となった原因（理由）をみると、各債権間で異なっているばかりではなく、適切な原因か否か疑問視するものも見受けられた。個々の状況を十分に調査したうえで、各債権の担当課相互の連携により、真の原因（理由）等の統一を図られたい。

そして、不納欠損処分により、市民の納税意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正な対応を望むものである。

また、前年度にも意見しているが、私債権の不納欠損処分における債権放棄の適正な手続に関する条例の制定等を含めた対応策を、関係部署間で協議、検討されたい。

2 適正な予算執行について

前述のとおり、本年度の一般会計及び特別会計の合計の予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出額の割合（執行率）が、97.7%と前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、不用額も前年度に比べ、7.5%（△69,676,051円）減少している。（参照：10頁（2）歳出予算の執行状況について）

不用額の減少は、当初の予算措置及び年度内における早期精査による適宜の補正予算による予算額の増減並びに翌年度への繰越によるところであるが、各支出に目を向けると、その支出が「ムダ」とまでは言えないが、検討の余地があると思われるものも見受けられる。突発的な支出に備えなければならない扶助費などのようなものを精査することは大変難しいが、今後とも、全ての支出に対して、明確な根拠等に基づく高い精度の予算要求及び「ムダ」のない適正な支出をされたい。

3 委託業務について

平成25年度定期監査でも指摘していますが、本市では、多種多様な分野の業務を外部委託している。その業務の完了検査のみならず、その過程においても現場に足を運び、仕様書どおりの品質のものができているか、問題はないかなど、進捗状況を確認することが、職員の役割であり、その管理・監督責任の重さを認識されることを望むものである。

また、外部委託業務には、専門的な技術・知識が必要な業務は委託せざるを得ないが、あまりにも安易に委託に頼っているように見受けられるものもある。市職員自らがすべきこと、委託せざるを得ないことの分別を今一度検討され、市職員の責務を認識されたい。

4 適切な補助金制度等の運用について

補助金は、本来の目的、対象となる経費、金額の根拠等を統一した基準に照らし、補助が適当かどうか判断し、交付するものである。よって、判断するための基準（交付要綱等）の整備は当然であり、効果的、効率的で、公平、公正な基準でなければならない。

しかし、効果的、効率的に目的を達成するための基準や交付金額等が、目的等に照らしたとき、より大きな効果等を生むためには、検討が必要ではないかと思われるものも見受けられる。

したがって、補助金交付により、最大の効果（目的達成）を得るためにも、交付基準、交付金額等の今一度の検討されたい。

5 職員の超過勤務時間の削減と健康管理について

本年度の決算における一般会計、特別会計及び2公営企業会計の超過勤務手当決算合計額は142,052,784円であり、前年度に比べ、3,157,663円(△2.2%)減少している。(参照：46頁 (4) 職員給与費の内訳について)

しかし、超過勤務時間実績をみると、月60時間以上の超過勤務が115件で、前年度113件に比べ2件、年360時間以上の超過勤務が37人で、前年度31人に比べ6人増加している。(参照：46頁 【参考②】超過勤務時間について)

したがって、経費削減だけではなく、職員の健康維持の観点からも、各部署内での適切な業務分担調整と関係課及び部内外での連携・協力体制の強化などを行い、更なる効率的な組織を構築されることを望むものである。

6 人材育成について

限られた人員での最大の効果をあげるには、職員のやる気や熱意を向上させ、職員の能力を最大限に発揮することのできる環境づくりをより一層充実されたい。

また、職員の各種の研修会への参加などは、様々な価値観や高い専門知識。技術の習得を促進するうえで有効であると考えられ、今後とも、「高梁市人材育成基本方針」に沿って、長期的な視点と計画的・戦略的な目的を明確にし、取り組まされたい。

しかし、こうした取り組みをもってしても、職員の不適切な事務処理等が後を絶たない。職員の綱紀粛正、チェック体制(内部統制)の確立・強化を図るなど、再発防止に向け、一層の努力をされたい。

第6 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

1 決算規模について

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況表

(単位：円・%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|------|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 一般会計 | 歳入決算額 | 24,629,886,493 | 23,584,395,004 | 25,817,165,238 | 2,232,770,234 | 9.5 |
| | 歳出決算額 | 23,955,950,383 | 22,760,235,025 | 24,779,052,858 | 2,018,817,833 | 8.9 |
| 特別会計 | 歳入決算額 | 11,533,779,620 | 12,016,078,820 | 12,507,391,851 | 491,313,031 | 4.1 |
| | 歳出決算額 | 11,450,284,214 | 11,902,516,532 | 12,410,303,390 | 507,786,858 | 4.3 |
| 合 計 | 歳入決算額 | 36,163,666,113 | 35,600,473,824 | 38,324,557,089 | 2,724,083,265 | 7.7 |
| | 歳出決算額 | 35,406,234,597 | 34,662,751,557 | 37,189,356,248 | 2,526,604,691 | 7.3 |

本年度の一般会計・特別会計の歳入決算合計額は38,324,557,089円で、歳出決算合計額は、37,189,356,248円で、前年度に比べ、歳入は2,724,083,265円(7.7%)、歳出は2,526,604,691円(7.3%)増加している。

この決算額は、一般会計と特別会計との相互間で繰入・繰出による重複額がある。

本年度の特別会計のうち、一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金は、次表のとおりである。

平成25年度 特別会計の繰入金・繰出金一覧

(単位：円)

| 特 別 会 計 | 重 複 額 | |
|------------------|---------------|-----------|
| | 一般会計からの繰入額 | 一般会計への繰出額 |
| 国民健康保険特別会計(事業勘定) | 253,324,892 | 0 |
| 国民健康保険特別会計(直診勘定) | 46,533,716 | 0 |
| へき地診療所特別会計 | 4,060,157 | 0 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 165,466,526 | 0 |
| 介護保険特別会計(事業勘定) | 623,091,424 | 0 |
| 介護保険特別会計(サービス勘定) | 49,153,340 | 0 |
| 養護老人ホーム特別会計 | 54,645,576 | 0 |
| 特別養護老人ホーム特別会計 | 17,079,468 | 0 |
| 軽費老人ホーム特別会計 | 26,368,883 | 0 |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 0 | 0 |
| 畑地かんがい事業特別会計 | 0 | 3,302,980 |
| 簡易水道事業特別会計 | 539,433,626 | 0 |
| 下水道事業特別会計 | 611,702,150 | 0 |
| 地域開発事業特別会計 | 15,400,000 | 0 |
| 巨瀬財産区特別会計 | 0 | 5,999,700 |
| 宇治財産区特別会計 | 0 | 0 |
| 有漢財産区特別会計 | 0 | 0 |
| 合 計 | 2,406,259,758 | 9,302,680 |

一般会計と特別会計の相互間の繰入・繰出により、2,415,562,438円の重複額があるので、この重複額をそれぞれ控除した本年度の純計決算計算書は、次表のとおりである。

平成25年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位：円)

| 区 分 | | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | 合 計 |
|---------|-------|----------------|-----------------|----------------|
| 歳 入 | 決 算 額 | 25,817,165,238 | 12,507,391,851 | 38,324,557,089 |
| | 重 複 額 | 9,302,680 | 2,406,259,758 | 2,415,562,438 |
| | 純計決算額 | 25,807,862,558 | 10,101,132,093 | 35,908,994,651 |
| 歳 出 | 決 算 額 | 24,779,052,858 | 12,410,303,390 | 37,189,356,248 |
| | 重 複 額 | 2,406,259,758 | 9,302,680 | 2,415,562,438 |
| | 純計決算額 | 22,372,793,100 | 12,401,000,710 | 34,773,793,810 |
| 純 計 収 支 | | 3,435,069,458 | △ 2,299,868,617 | 1,135,200,841 |

一般会計・特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算状況

(単位：円・%)

| 区 分 | | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-----------------------|------------------|----|----------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 純 計 決 算 額 | 一 般 会 計 | 歳入 | 24,618,144,009 | 23,574,615,395 | 25,807,862,558 | 2,233,247,163 | 9.5 |
| | | 歳出 | 21,674,417,758 | 20,414,268,800 | 22,372,793,100 | 1,958,524,300 | 9.6 |
| | 特 別 会 計 | 歳入 | 9,252,246,995 | 9,670,112,595 | 10,101,132,093 | 431,019,498 | 4.5 |
| | | 歳出 | 11,438,541,730 | 11,892,736,923 | 12,401,000,710 | 508,263,787 | 4.3 |
| | 合 計 | 歳入 | 33,870,391,004 | 33,244,727,990 | 35,908,994,651 | 2,664,266,661 | 8.0 |
| | | 歳出 | 33,112,959,488 | 32,307,005,723 | 34,773,793,810 | 2,466,788,087 | 7.6 |

一般会計・特別会計の合計純計決算額では、歳入は35,908,994,651円、歳出は34,773,793,810円で、前年度に比べ、歳入は2,664,266,661円(8.0%)、歳出は2,466,788,087円(7.6%)と増加している。

2 決算状況について

本年度の一般会計・特別会計の歳入・歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 歳入予算の執行状況について

平成25年度 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | *① 執行率 | *② 収入率 |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 | 27,814,286,000 | 26,058,284,506 | 25,817,165,238 | 9,850,975 | 231,670,333 | 92.8 | 99.1 |
| 特 別 会 計 | 12,918,203,000 | 12,809,727,824 | 12,507,391,851 | 7,334,944 | 296,979,539 | 96.8 | 97.6 |
| 国民健康保険特別会計 (事業勘定) | 4,136,432,000 | 4,237,484,003 | 4,067,772,211 | 4,191,600 | 165,678,792 | 98.3 | 96.0 |
| 国民健康保険特別会計 (直診勘定) | 67,850,000 | 67,435,558 | 67,435,558 | 0 | 0 | 99.4 | 100.0 |
| へき地診療所 特別会計 | 9,271,000 | 8,746,717 | 8,746,717 | 0 | 0 | 94.3 | 100.0 |
| 後期高齢者医療 特別会計 | 505,981,000 | 500,537,479 | 497,935,279 | 177,100 | 3,150,500 | 98.4 | 99.5 |
| 介護保険特別会計 (事業勘定) | 4,405,994,000 | 4,381,001,237 | 4,370,762,689 | 1,262,634 | 10,066,214 | 99.2 | 99.8 |
| 介護保険特別会計 (サービス勘定) | 90,508,000 | 89,259,681 | 89,259,681 | 0 | 0 | 98.6 | 100.0 |
| 養護老人ホーム 特別会計 | 225,579,000 | 219,826,819 | 219,826,819 | 0 | 0 | 97.5 | 100.0 |
| 特別養護老人ホーム 特別会計 | 256,597,000 | 251,729,267 | 251,729,267 | 0 | 0 | 98.1 | 100.0 |
| 軽費老人ホーム 特別会計 | 32,381,000 | 31,295,729 | 31,295,729 | 0 | 0 | 96.6 | 100.0 |
| 住宅新築資金等 貸付事業特別会計 | 77,453,000 | 89,906,528 | 2,456,375 | 0 | 87,450,153 | 3.2 | 2.7 |
| 畑地かんがい事業 特別会計 | 22,893,000 | 26,480,141 | 22,295,389 | 0 | 4,184,752 | 97.4 | 84.2 |
| 簡易水道事業 特別会計 | 1,187,966,000 | 1,165,506,179 | 1,151,588,039 | 849,240 | 13,068,900 | 96.9 | 98.8 |
| 下水道事業 特別会計 | 1,750,254,000 | 1,673,899,840 | 1,659,669,452 | 854,370 | 13,380,228 | 94.8 | 99.1 |
| 地域開発事業 特別会計 | 139,177,000 | 55,980,389 | 55,980,389 | 0 | 0 | 40.2 | 100.0 |
| 巨瀬財産区 特別会計 | 7,397,000 | 7,762,542 | 7,762,542 | 0 | 0 | 104.9 | 100.0 |
| 宇治財産区 特別会計 | 2,290,000 | 2,697,070 | 2,697,070 | 0 | 0 | 117.8 | 100.0 |
| 有漢財産区 特別会計 | 180,000 | 178,645 | 178,645 | 0 | 0 | 99.2 | 100.0 |
| 合 計 | 40,732,489,000 | 38,868,012,330 | 38,324,557,089 | 17,185,919 | 528,649,872 | 94.1 | 98.6 |

*① 執行率は、予算現額に対する収入済額の割合(収入済額/予算現額×100)

*② 収入率は、調定額に対する収入済額の割合(収入済額/調定額×100)

歳入の執行率は、一般会計が92.8%、特別会計全体が96.8%、一般会計・特別会計の合計が94.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。収入率は、一般会計が99.1%、特別会計合計が97.6%、一般会計・特別会計の合計が98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(歳入予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|--|--------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|------|------|
| 一 般 会 計 の 合 計 別 比 較 | 平成23年度 | 37,550,869,000 | 36,677,341,339 | 36,163,666,113 | 23,346,537 | 491,634,331 | 96.3 | 98.6 |
| | 平成24年度 | 37,194,419,000 | 36,127,805,701 | 35,600,473,824 | 25,534,436 | 503,523,058 | 95.7 | 98.5 |
| | 平成25年度 | 40,732,489,000 | 38,868,012,330 | 38,324,557,089 | 17,185,919 | 528,649,872 | 94.1 | 98.6 |
| | 増減額 | 3,538,070,000 | 2,740,206,629 | 2,724,083,265 | △8,348,517 | 25,126,814 | | |
| | 増減率 | 9.5 | 7.6 | 7.7 | △32.7 | 5.0 | △1.6 | 0.1 |

(2) 歳出予算の執行状況について

平成25年度 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | ※③ 執行率 | ※④ 不用率 |
|----------------------|----------------|----------------|---------------|-------------|-----------|-----------|
| 一般会計 | 27,814,286,000 | 24,779,052,858 | 2,556,760,000 | 478,473,142 | 98.1 | 1.7 |
| 特別会計 | 12,918,203,000 | 12,410,303,390 | 124,171,360 | 383,728,250 | 97.0 | 3.0 |
| 国民健康保険特別会計 (事業勘定) | 4,136,432,000 | 4,002,870,191 | 0 | 133,561,809 | 96.8 | 3.2 |
| 国民健康保険特別会計 (直診勘定) | 67,850,000 | 67,435,558 | 0 | 414,442 | 99.4 | 0.6 |
| へき地診療所 特別会計 | 9,271,000 | 8,746,717 | 0 | 524,283 | 94.3 | 5.7 |
| 後期高齢者医療 特別会計 | 505,981,000 | 497,196,379 | 0 | 8,784,621 | 98.3 | 1.7 |
| 介護保険特別会計 (事業勘定) | 4,405,994,000 | 4,281,774,531 | 3,440,000 | 120,779,469 | 97.3 | 2.7 |
| 介護保険特別会計 (サービス勘定) | 90,508,000 | 89,259,681 | 0 | 1,248,319 | 98.6 | 1.4 |
| 養護老人ホーム 特別会計 | 225,579,000 | 219,826,819 | 0 | 5,752,181 | 97.5 | 2.5 |
| 特別養護老人ホーム 特別会計 | 256,597,000 | 251,729,267 | 0 | 4,867,733 | 98.1 | 1.9 |
| 軽費老人ホーム 特別会計 | 32,381,000 | 31,295,729 | 0 | 1,085,271 | 96.6 | 3.4 |
| 住宅新築資金等 貸付事業特別会計 | 77,453,000 | 77,451,743 | 0 | 1,257 | 100.0 | 0.0 |
| 畑地かんがい事業 特別会計 | 22,893,000 | 21,756,752 | 0 | 1,136,248 | 95.0 | 5.0 |
| 簡易水道事業 特別会計 | 1,187,966,000 | 1,149,555,539 | 22,210,000 | 16,200,461 | 98.6 | 1.4 |
| 下水道事業 特別会計 | 1,750,254,000 | 1,659,663,222 | 76,600,000 | 13,990,778 | 99.2 | 0.8 |
| 地域開発事業 特別会計 | 139,177,000 | 44,107,557 | 21,921,360 | 73,148,083 | 37.6 | 52.6 |
| 巨瀬財産区 特別会計 | 7,397,000 | 6,658,805 | 0 | 738,195 | 90.0 | 10.0 |
| 宇治財産区 特別会計 | 2,290,000 | 811,900 | 0 | 1,478,100 | 35.5 | 64.5 |
| 有漢財産区 特別会計 | 180,000 | 163,000 | 0 | 17,000 | 90.6 | 9.4 |
| 合計 | 40,732,489,000 | 37,189,356,248 | 2,680,931,360 | 862,201,392 | 97.7 | 2.1 |

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合(不用額/予算現額×100)

歳出の執行率は、一般会計が98.1%、特別会計全体が97.0%、一般会計・特別会計の合計が97.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。不用率は、一般会計が1.7%、特別会計全体が3.0%で、一般・特別会計の合計が2.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(歳出予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|-----------------------------|--------|----------------|----------------|---------------|--------------|------|-------|
| 一般会計 の 合計 特別 比較 | 平成23年度 | 37,550,869,000 | 35,406,234,597 | 1,495,132,000 | 649,502,403 | 98.2 | 1.7 |
| | 平成24年度 | 37,194,419,000 | 34,662,751,557 | 1,599,790,000 | 931,877,443 | 97.4 | 2.5 |
| | 平成25年度 | 40,732,489,000 | 37,189,356,248 | 2,680,931,360 | 862,201,392 | 97.7 | 2.1 |
| | 増減額 | 3,538,070,000 | 2,526,604,691 | 1,081,141,360 | △ 69,676,051 | | |
| | 増減率 | 9.5 | 7.3 | 67.6 | △ 7.5 | 0.3 | △ 0.4 |

3 決算収支状況について

平成25年度 決算収支状況表

(単位：円)

| 区分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ 繰越すべき 財源 | 実収支 質額 | 前年度 実収支額 |
|----------------------|----------------|----------------|---------------|---------------------|--------------|--------------|
| 一般会計 | 25,817,165,238 | 24,779,052,858 | 1,038,112,380 | 384,585,000 | 653,527,380 | 583,193,979 |
| 特別会計 | 12,507,391,851 | 12,410,303,390 | 97,088,461 | 5,472,000 | 91,616,461 | 112,302,288 |
| 国民健康保険特別 会計(事業勘定) | 4,067,772,211 | 4,002,870,191 | 64,902,020 | 0 | 64,902,020 | 111,902,959 |
| 国民健康保険特別 会計(直診勘定) | 67,435,558 | 67,435,558 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| へき地診療所 特別会計 | 8,746,717 | 8,746,717 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 後期高齢者医療 特別会計 | 497,935,279 | 497,196,379 | 738,900 | 0 | 738,900 | 616,200 |
| 介護保険特別会計 (事業勘定) | 4,370,762,689 | 4,281,774,531 | 88,988,158 | 3,440,000 | 85,548,158 | 31,249,152 |
| 介護保険特別会計 (サービス勘定) | 89,259,681 | 89,259,681 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 養護老人ホーム 特別会計 | 219,826,819 | 219,826,819 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別養護老人ホーム 特別会計 | 251,729,267 | 251,729,267 | 0 | 0 | 0 | 5,669,326 |
| 軽費老人ホーム 特別会計 | 31,295,729 | 31,295,729 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 住宅新築資金等 貸付事業特別会計 | 2,456,375 | 77,451,743 | △ 74,995,368 | 0 | △ 74,995,368 | △ 75,224,693 |
| 畑地かんがい事業 特別会計 | 22,295,389 | 21,756,752 | 538,637 | 0 | 538,637 | 1,249,914 |
| 簡易水道事業 特別会計 | 1,151,588,039 | 1,149,555,539 | 2,032,500 | 2,032,000 | 500 | 0 |
| 下水道事業 特別会計 | 1,659,669,452 | 1,659,663,222 | 6,230 | 0 | 6,230 | 6,750 |
| 地域開発事業 特別会計 | 55,980,389 | 44,107,557 | 11,872,832 | 0 | 11,872,832 | 33,488,538 |
| 巨瀬財産区 特別会計 | 7,762,542 | 6,658,805 | 1,103,737 | 0 | 1,103,737 | 1,388,867 |
| 宇治財産区 特別会計 | 2,697,070 | 811,900 | 1,885,170 | 0 | 1,885,170 | 1,844,160 |
| 有漢財産区 特別会計 | 178,645 | 163,000 | 15,645 | 0 | 15,645 | 111,115 |
| 合計 | 38,324,557,089 | 37,189,356,248 | 1,135,200,841 | 390,057,000 | 745,143,841 | 695,496,267 |

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額が、単年度収支額である。

本年度の実質収支額は、一般会計が653,527,380円、特別会計合計が91,616,461円となり、どちらも黒字であり、一般会計・特別会計の合計は745,143,841円である。

単年度収支額は、一般会計が70,333,401円、特別会計合計が△20,685,827円で、一般会計・特別会計の合計は49,647,574円であり、前年度62,700,751円に比べ13,053,177円減少している。

(参照：76頁 一般会計・特別会計の実質収支の状況表)

4 財政状況について

(1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

| | |
|------------------|-----------------|
| 平成25年度 普通会計一覧 | 一般会計 |
| | へき地診療所特別会計 |
| | 養護老人ホーム特別会計 |
| | 軽費老人ホーム特別会計 |
| | 住宅新築資金等貸付事業特別会計 |
| | 畑地かんがい事業特別会計 |

普通会計決算収支状況表

(単位：千円・%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | | |
|-----|---------------|-------------|------------|------------|-----------|---------|-------|
| | | | | | 増減額 | 増減率 | |
| ① | 歳入総額 | 24,633,447 | 23,567,802 | 25,790,238 | 2,222,436 | 9.4 | |
| ② | 歳出総額 | 24,034,534 | 22,817,617 | 24,826,582 | 2,008,965 | 8.8 | |
| ③ | 歳入歳出差引額（形式収支） | ①－② | 598,913 | 750,185 | 963,656 | 213,471 | 28.5 |
| ④ | 翌年度へ繰越すべき財源 | | 115,139 | 240,966 | 384,585 | 143,619 | 59.6 |
| ⑤ | 実質収支 | ③－④ | 483,774 | 509,219 | 579,071 | 69,852 | 13.7 |
| ⑥ | 前年度実質収支 | | 440,825 | 483,774 | 509,219 | 25,445 | 5.3 |
| ⑦ | 単年度収支 | ⑤－⑥ | 42,949 | 25,445 | 69,852 | 44,407 | 174.5 |
| ⑧ | 積立金 | | 396,765 | 220,901 | 729,573 | 508,672 | 230.3 |
| ⑨ | 繰上償還額 | | 190,704 | 0 | 0 | 0 | — |
| ⑩ | 積立金取崩し額 | | 0 | 200,000 | 397,358 | 197,358 | 98.7 |
| ⑪ | 実質単年度収支 | ⑦＋⑧ ＋⑨－⑩ | 630,418 | 46,346 | 402,067 | 355,721 | 767.5 |

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度509,219千円に比べ69,852千円（13.7%）増加し、579,071千円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度25,445千円に比べ、44,407千円（174.5%）増加し、69,852千円の黒字となっている。実質単年度収支は、前年度46,346千円に比べ355,721千円（767.5%）増加し、402,067千円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

1) 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の決算状況表

(単位：千円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 自 主 財 源 | 5,758,625 | 24.4 | 5,710,979 | 24.2 | 6,851,934 | 26.6 | 1,140,955 | 20.0 |
| 市 税 | 3,643,815 | 15.5 | 3,645,944 | 15.5 | 3,775,917 | 14.6 | 129,973 | 3.6 |
| 分担金及び負担金 | 213,127 | 0.9 | 289,072 | 1.2 | 204,105 | 0.8 | △ 84,967 | △ 29.4 |
| 使用料及び手数料 | 470,876 | 2.0 | 465,836 | 2.0 | 456,435 | 1.8 | △ 9,401 | △ 2.0 |
| 財 産 収 入 | 69,375 | 0.3 | 64,186 | 0.3 | 64,135 | 0.2 | △ 51 | △ 0.1 |
| 寄 附 金 | 25,463 | 0.1 | 4,754 | 0.0 | 82,974 | 0.3 | 78,220 | 1,645.4 |
| 繰 入 金 | 494,476 | 2.1 | 421,841 | 1.8 | 1,092,717 | 4.2 | 670,876 | 159.0 |
| 繰 越 金 | 522,376 | 2.2 | 598,888 | 2.5 | 750,185 | 2.9 | 151,297 | 25.3 |
| 諸 収 入 | 319,117 | 1.4 | 220,458 | 0.9 | 425,466 | 1.6 | 205,008 | 93.0 |
| 依 存 財 源 | 18,874,822 | 80.1 | 17,856,823 | 75.8 | 18,938,304 | 73.4 | 1,081,481 | 6.1 |
| 地 方 譲 与 税 | 333,437 | 1.4 | 313,495 | 1.3 | 316,134 | 1.2 | 2,639 | 0.8 |
| 利子割交付金 | 12,968 | 0.1 | 10,119 | 0.0 | 8,821 | 0.0 | △ 1,298 | △ 12.8 |
| 配当割交付金 | 8,207 | 0.0 | 8,185 | 0.0 | 15,577 | 0.1 | 7,392 | 90.3 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,670 | 0.0 | 1,799 | 0.0 | 21,698 | 0.1 | 19,899 | 1,106.1 |
| 地方消費税交付金 | 339,969 | 1.4 | 328,904 | 1.4 | 326,106 | 1.3 | △ 2,798 | △ 0.9 |
| ゴルフ利用税交付金 | 17,465 | 0.1 | 15,291 | 0.1 | 16,152 | 0.1 | 861 | 5.6 |
| 自動車取得税交付金 | 65,272 | 0.3 | 81,995 | 0.3 | 77,812 | 0.3 | △ 4,183 | △ 5.1 |
| 地方特例交付金 | 66,056 | 0.3 | 7,793 | 0.0 | 7,882 | 0.0 | 89 | 1.1 |
| 地 方 交 付 税 | 11,676,043 | 49.5 | 11,411,046 | 48.4 | 11,370,690 | 44.1 | △ 40,356 | △ 0.4 |
| 交通安全対策特別交付金 | 6,183 | 0.0 | 6,064 | 0.0 | 6,096 | 0.0 | 32 | 0.5 |
| 国 庫 支 出 金 | 1,962,952 | 8.3 | 1,686,638 | 7.2 | 2,153,729 | 8.4 | 467,091 | 27.7 |
| 県 支 出 金 | 1,208,815 | 5.1 | 1,313,821 | 5.6 | 1,414,076 | 5.5 | 100,255 | 7.6 |
| 地 方 債 | 3,175,785 | 13.5 | 2,671,673 | 11.3 | 3,203,531 | 12.4 | 531,858 | 19.9 |
| 合 計 | 24,633,447 | 100.0 | 23,567,802 | 100.0 | 25,790,238 | 100.0 | 2,222,436 | 9.4 |

本年度の自主財源は6,851,934千円、依存財源は18,938,304千円であり、構成比率は、それぞれ26.6%、73.4%となり、前年度に比べ、それぞれ1,140,955千円（20.0%）、1,081,481千円（6.1%）増加している。

これは、自主財源では、主に、分担金及び負担金、使用料及び手数料などは、前年度に比べ減少しているが、諸収入、繰入金、寄附金などが増加したためである。

また、依存財源では、主に、地方交付税、自動車取得交付税、地方消費税交付金などは、前年度に比べ減少しているが、地方債、国庫支出金、県支出金などが増加したためである。

2) 歳入の構造について（一般財源と特定財源）

財源の使途が特定されている特定財源とそれ以外の一般財源等の決算状況は、次表のとおりである。歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の決算状況表 (単位：千円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|-----------------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 一 般 財 源 等 | 18,036,191 | 73.2 | 17,528,277 | 74.4 | 18,025,957 | 69.9 | 497,680 | 0.0 |
| 市 税 | 3,643,815 | 14.8 | 3,645,944 | 15.5 | 3,775,917 | 14.6 | 129,973 | 0.0 |
| 地 方 譲 与 税 | 333,437 | 1.4 | 313,495 | 1.3 | 316,134 | 1.2 | 2,639 | 0.0 |
| 利 子 割 交 付 金 | 12,968 | 0.1 | 10,119 | 0.0 | 8,821 | 0.0 | △ 1,298 | △ 0.1 |
| 配 当 割 交 付 金 | 8,207 | 0.0 | 8,185 | 0.0 | 15,577 | 0.1 | 7,392 | 0.9 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 1,670 | 0.0 | 1,799 | 0.0 | 21,698 | 0.1 | 19,899 | 11.1 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 339,969 | 1.4 | 328,904 | 1.4 | 326,106 | 1.3 | △ 2,798 | 0.0 |
| ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金 | 17,465 | 0.1 | 15,291 | 0.1 | 16,152 | 0.1 | 861 | 0.1 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 65,272 | 0.3 | 81,995 | 0.3 | 77,812 | 0.3 | △ 4,183 | △ 0.1 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 66,056 | 0.3 | 7,793 | 0.0 | 7,882 | 0.0 | 89 | 0.0 |
| 地 方 交 付 税 | 11,676,043 | 47.4 | 11,411,046 | 48.4 | 11,370,690 | 44.1 | △ 40,356 | 0.0 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 6,183 | 0.0 | 6,064 | 0.0 | 6,096 | 0.0 | 32 | 0.0 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 330 | 0.0 | 237 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 237 | 皆減 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 11,066 | 0.0 | 13,954 | 0.1 | 11,517 | 0.0 | △ 2,437 | △ 0.2 |
| 国 庫 支 出 金 | 347,775 | 1.4 | 1,675 | 0.0 | 112,286 | 0.4 | 110,611 | 66.0 |
| 県 支 出 金 | 16,255 | 0.1 | 21,274 | 0.1 | 29,232 | 0.1 | 7,958 | 0.4 |
| 財 産 収 入 | 63,618 | 0.3 | 57,231 | 0.2 | 56,412 | 0.2 | △ 819 | 0.0 |
| 寄 附 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 28,104 | 0.1 | 28,104 | 皆増 |
| 繰 入 金 | 27,338 | 0.1 | 200,000 | 0.8 | 397,358 | 1.5 | 197,358 | 1.0 |
| 繰 越 金 | 482,062 | 2.0 | 483,749 | 2.1 | 528,893 | 2.1 | 45,144 | 0.1 |
| 諸 収 入 | 49,675 | 0.2 | 55,549 | 0.2 | 45,039 | 0.2 | △ 10,510 | △ 0.2 |
| 地 方 債 | 866,987 | 3.5 | 863,973 | 3.7 | 874,231 | 3.4 | 10,258 | 0.0 |
| 特 定 財 源 | 6,597,256 | 26.8 | 6,039,525 | 25.6 | 7,764,281 | 30.1 | 1,724,756 | 0.3 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 212,797 | 0.9 | 288,835 | 1.2 | 204,105 | 0.8 | △ 84,730 | △ 0.3 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 459,810 | 1.9 | 451,882 | 1.9 | 444,918 | 1.7 | △ 6,964 | 0.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 1,615,177 | 6.6 | 1,684,963 | 7.1 | 2,041,443 | 7.9 | 356,480 | 0.2 |
| 県 支 出 金 | 1,192,560 | 4.8 | 1,292,547 | 5.5 | 1,384,844 | 5.4 | 92,297 | 0.1 |
| 財 産 収 入 | 5,757 | 0.0 | 6,955 | 0.0 | 7,723 | 0.0 | 768 | 0.1 |
| 寄 附 金 | 25,463 | 0.1 | 4,754 | 0.0 | 54,870 | 0.2 | 50,116 | 10.5 |
| 繰 入 金 | 467,138 | 1.9 | 221,841 | 0.9 | 695,359 | 2.7 | 473,518 | 2.1 |
| 繰 越 金 | 40,314 | 0.2 | 115,139 | 0.5 | 221,292 | 0.9 | 106,153 | 0.9 |
| 諸 収 入 | 269,442 | 1.1 | 164,909 | 0.7 | 380,427 | 1.5 | 215,518 | 1.3 |
| 地 方 債 | 2,308,798 | 9.4 | 1,807,700 | 7.7 | 2,329,300 | 9.0 | 521,600 | 0.3 |
| 合 計 | 24,633,447 | 100.0 | 23,567,802 | 100.0 | 25,790,238 | 100.0 | 2,222,436 | 0.1 |

本年度の市税、地方交付税などの一般財源等は18,025,957千円で、国庫支出金、県支出金、地方債などの特定財源は7,764,281千円となっている。構成比率では、一般財源等69.9%、特定財源30.1%となっており、一般財源等の構成比率は、前年度に比べ4.5ポイント低下した。

3) 歳出の構造について（性質別歳出）

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費で、物件費、補助費、維持補修費等である。

投資的経費は、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費で、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

性質別経費決算状況表

(単位：千円・%)

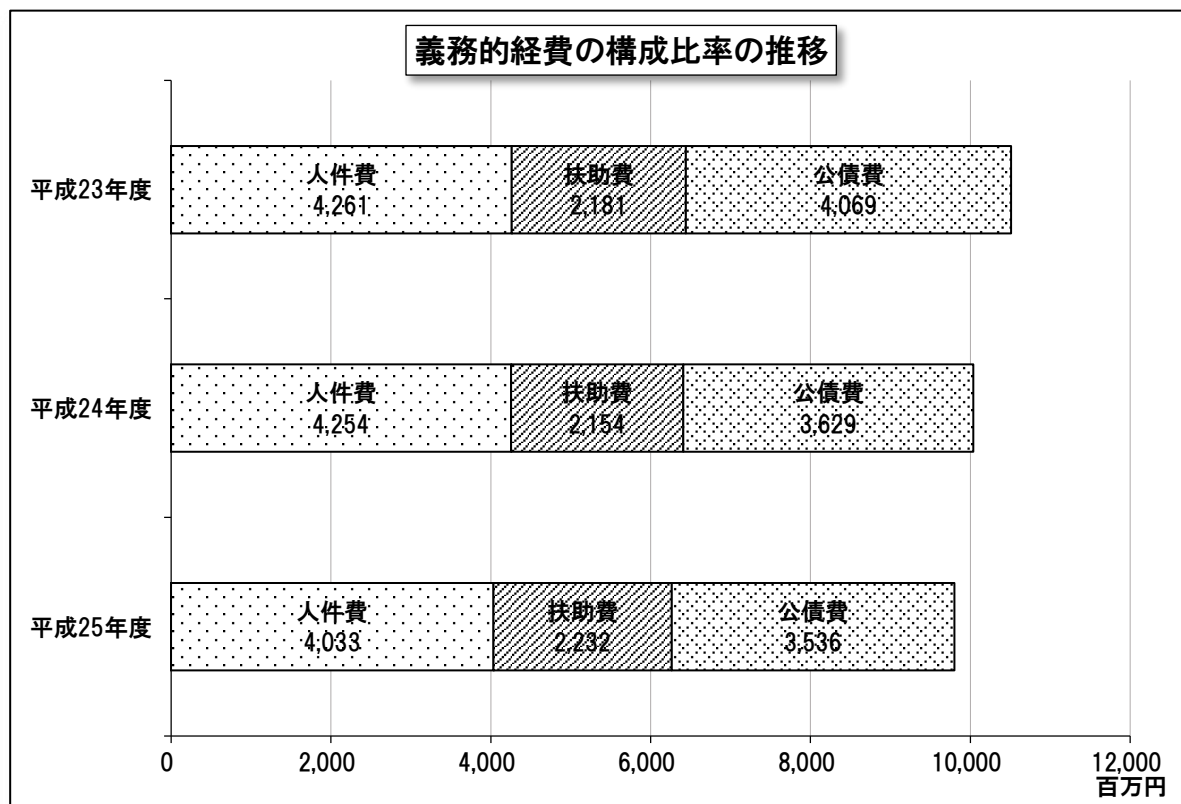
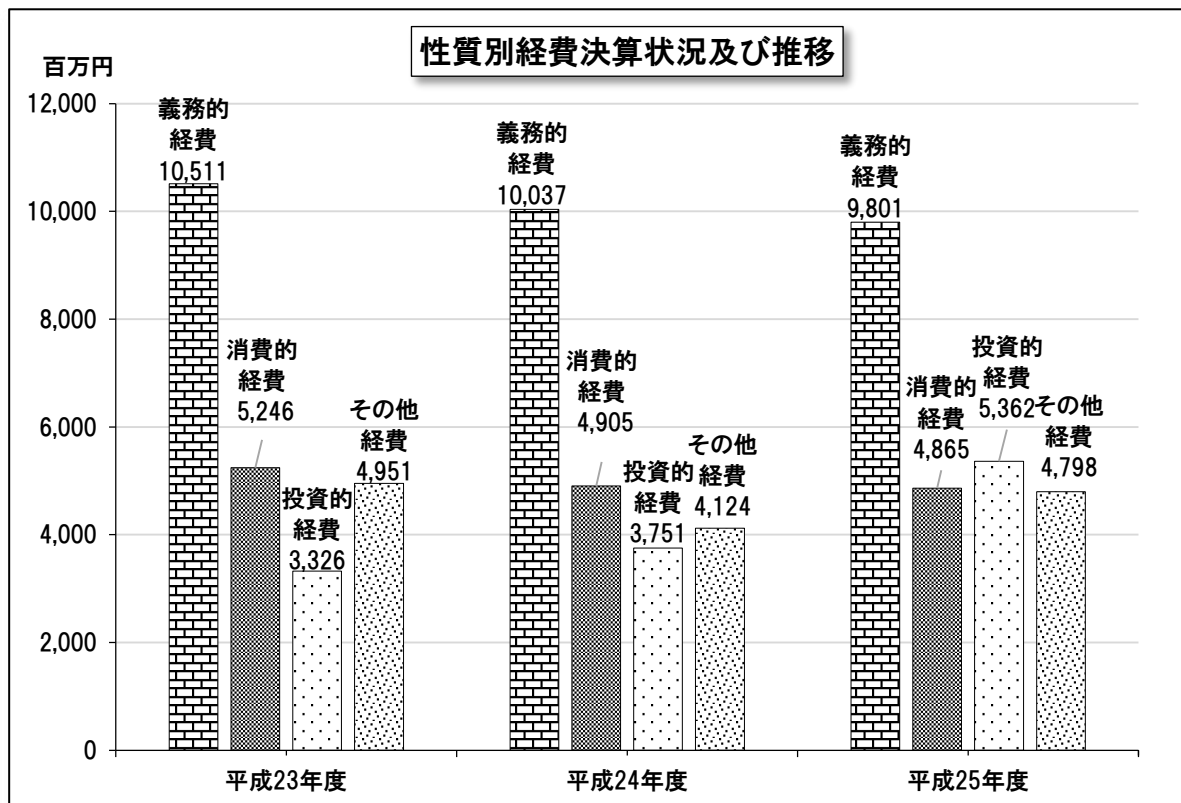
| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 義務的経費 | 10,511,299 | 43.7 | 10,037,358 | 44.0 | 9,801,481 | 39.5 | △ 235,877 | △ 2.3 |
| 人件費 | 4,261,390 | 17.7 | 4,254,343 | 18.6 | 4,033,422 | 16.2 | △ 220,921 | △ 5.2 |
| 扶助費 | 2,180,762 | 9.1 | 2,154,256 | 9.4 | 2,232,262 | 9.0 | 78,006 | 3.6 |
| 公債費 | 4,069,147 | 16.9 | 3,628,759 | 15.9 | 3,535,797 | 14.2 | △ 92,962 | △ 2.6 |
| 消費的経費 | 5,245,521 | 21.8 | 4,905,051 | 21.5 | 4,865,280 | 19.6 | △ 39,771 | △ 0.8 |
| 物件費 | 2,708,411 | 11.3 | 2,637,036 | 11.6 | 2,672,074 | 10.8 | 35,038 | 1.3 |
| 維持補修費 | 108,438 | 0.5 | 116,352 | 0.5 | 141,614 | 0.6 | 25,262 | 21.7 |
| 補助費等 | 2,428,672 | 10.1 | 2,151,663 | 9.4 | 2,051,592 | 8.3 | △ 100,071 | △ 4.7 |
| 投資的経費 | 3,326,257 | 13.8 | 3,751,236 | 16.5 | 5,361,563 | 21.6 | 1,610,327 | 42.9 |
| 普通建設事業費 | 2,681,661 | 11.2 | 2,836,887 | 12.4 | 3,942,213 | 15.9 | 1,105,326 | 39.0 |
| 内 補助 | 904,155 | 3.8 | 1,325,838 | 5.8 | 1,462,385 | 5.9 | 136,547 | 10.3 |
| 内 単独 | 1,683,119 | 7.0 | 1,383,131 | 6.1 | 2,346,238 | 9.5 | 963,107 | 69.6 |
| 災害復旧費 | 644,596 | 2.7 | 914,349 | 4.0 | 1,419,350 | 5.7 | 505,001 | 55.2 |
| その他経費 | 4,951,457 | 20.6 | 4,123,972 | 18.1 | 4,798,258 | 19.3 | 674,286 | 16.4 |
| 積立金 | 1,894,638 | 7.9 | 938,826 | 4.1 | 1,591,510 | 6.4 | 652,684 | 69.5 |
| 投出資・貸付金 | 263,682 | 1.1 | 355,572 | 1.6 | 309,944 | 1.2 | △ 45,628 | △ 12.8 |
| 繰出金 | 2,793,137 | 11.6 | 2,829,574 | 12.4 | 2,896,804 | 11.7 | 67,230 | 2.4 |
| 合 計 | 24,034,534 | 100.0 | 22,817,617 | 100.0 | 24,826,582 | 100.0 | 2,008,965 | 8.8 |

本年度の義務的経費は9,801,481千円で、扶助費は増加したが、人件費・公債費が減少したことにより、前年度に比べ235,877千円（△2.3%）減少している。構成比率は39.5%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

消費的経費は4,865,280千円で、補助費等の減少により、前年度に比べ39,771千円（△0.8%）減少している。構成比率は19.6%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

投資的経費は5,361,563千円で、新庁舎建設事業、駅西交通広場整備事業、公共土木・単独土木施設災害復旧工事等の増額により、前年度に比べ1,610,327千円（42.9%）増加している。構成比率は21.6%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。

その他経費は4,798,258千円で、財政調整基金、地域再生基金、開発事業基金等の積立金の増額により、前年度に比べ674,286千円（16.4%）増加している。構成比率は19.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。



4) 主要な財政指標について

主要な財政指標の状況は、次表のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円・%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | | |
|------------|------------------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------|
| | | | | | 増 減 | 増減率 | |
| 基準財政収入額 | ① | 3,381,172 | 3,363,811 | 3,393,753 | 29,942 | 0.9 | |
| 基準財政需要額 | ② | 11,550,961 | 11,216,732 | 11,028,656 | △ 188,076 | △ 1.7 | |
| 標準財政規模 | ③ | 15,434,982 | 15,186,548 | 15,097,645 | △ 88,903 | △ 0.6 | |
| 実質収支比率 | ④ | 3.13 | 3.35 | 3.84 | 0.48 | 14.4 | |
| 財政力指数 | ⑤ | 0.296 | 0.292 | 0.300 | 0.008 | 2.8 | |
| (単年度財政力指数) | | (0.293) | (0.300) | (0.308) | 0.008 | 2.6 | |
| 経常一般財源比率 | ⑥ | 95.1 | 94.5 | 95.2 | 0.6 | 0.7 | |
| 経常収支比率 | ⑦ | 87.7 | 86.1 | 85.4 | △ 0.7 | △ 0.8 | |
| 実質公債費比率 | ⑧ | 16.0 | 14.3 | 13.2 | △ 1.1 | △ 7.7 | |
| 地方債 | 地方債現在高 (臨時財政対策債を除く) | ⑨ | 23,417,128 | 22,408,761 | 22,024,092 | △ 384,669 | △ 1.7 |
| | 臨時財政対策債現在高 | ⑩ | 7,747,434 | 8,246,007 | 8,712,102 | 466,095 | 5.7 |
| | 計 | | 31,164,562 | 30,654,768 | 30,736,194 | 81,426 | 0.3 |
| 債務負担行為額 | ⑪ | 2,901,502 | 3,323,028 | 3,658,390 | 335,362 | 10.1 | |
| 財政調整基金現在高 | ⑫ | 1,996,480 | 2,017,381 | 2,349,596 | 332,215 | 16.5 | |

| | |
|---|---|
| ① | 基準財政収入額 |
| | 地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあっては75%の額とされている。 |
| ② | 基準財政需要額 |
| | 地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。 |
| ③ | 標準財政規模 |
| | 地方交付税算定時に基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加え、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表す。 |

| | |
|--|---|
| | <p>実質収支比率</p> <p>④ 財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され（参照：12頁 普通会計決算収支状況表）、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3%~5%程度が望ましい数値とされている。</p> <p>本年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.48ポイント上昇し、3.84%となっている。</p> <p>これは、前年度に比べ、実質収支額が、69,852千円（13.7%）増加し、標準財政規模が、88,903千円（△0.6%）減少したことによるものである。</p> |
| | <p>財政力指数</p> <p>⑤ 地方公共団体における財政基盤の強さまたは、余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。</p> <p>本年度の財政力指数は、前年度に比べ0.008ポイント上昇し、0.300となっている。</p> <p>単年度で比較しても同じく0.008ポイント上昇している。</p> |
| | <p>経常一般財源比率</p> <p>⑥ 歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上、予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」を計るものである。</p> <p>したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。</p> <p>本年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、95.2%となっている。</p> |
| | <p>経常収支比率</p> <p>⑦ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。</p> <p>したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。</p> <p>本年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント低下し、85.4%となっている。</p> <p>これは、人件費の減額は地方公務員給与削減の影響があるものの、補助費等、公債費は行財政改革等の効果により減額したものである。</p> |
| | <p>実質公債費比率</p> <p>⑧ 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。</p> <p>本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し、13.2%となっている。</p> |

| | |
|--------------------------|---|
| 地方債現在高・臨時財政対策債現在高 | |
| | <p>本年度の地方債現在高は、前年度に比べ81,426千円（0.3%）増加し、30,736,194千円となっている。</p> |
| ⑨ | <p>臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。</p> |
| ⑩ | <p>本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ466,095千円（5.7%）増加し、8,712,102千円となっている。</p> |
| 債務負担行為 | |
| | <p>債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は後年に財政負担財政の硬直化をもたらす要因となる。</p> |
| ⑪ | <p>本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ335,362千円（10.1%）増加し、3,658,390千円となっている。</p> |
| 財政調整基金現在高 | |
| | <p>財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。</p> |
| ⑫ | <p>本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ332,215千円（16.5%）増加し、2,349,596千円となり、標準財政規模に対する割合は、16.5%となっている。</p> |

- 市民一人あたりの地方債現在高・債務負担行為額・財政調整基金現在高を試算すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 備 考 |
|-----------|--------|--------|--------|-------------------------|
| 地方債現在高 | 891 | 877 | 879 | (⑨+⑩) / 人口 [※] |
| 債務負担行為額 | 83 | 95 | 105 | ⑪ / 人口 [※] |
| 財政調整基金現在高 | 57 | 58 | 67 | ⑫ / 人口 [※] |

※ 人口は、平成22年国勢調査人口（34,963人）とする。

第7 一般会計

1 決算の状況について

一般会計は、当初予算額 23,200,000千円 に、3,154,952千円増額補正となり、前年度からの繰越額1,459,334千円を加えた最終予算額は、27,814,286千円となっている。

これに対する執行率は、歳入92.8%、歳出99.1%となっている。

また、歳入では231,670,333円の収入未済額があり、歳出では478,473,142円の不用額が生じている。

(参照：下記 一般会計の歳入決算状況表、41頁 一般会計の歳出決算状況表)

なお、歳入では、収入済額に還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とし、歳出では、執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合とする。

2 歳入の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算状況表

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|----------------|----------------|----------------|---------------|-------------|-----------|-------|
| 23 | 25,680,220,000 | 24,856,985,743 | 24,629,886,493 | 9,959,762 | 217,411,240 | 95.9 | 99.1 |
| 24 | 24,799,305,000 | 23,815,853,993 | 23,584,395,004 | 9,499,126 | 222,287,950 | 95.1 | 99.0 |
| 25 | 27,814,286,000 | 26,058,284,506 | 25,817,165,238 | 9,850,975 | 231,670,333 | 92.8 | 99.1 |
| 比較 | 増減額 | 3,014,981,000 | 2,242,430,513 | 2,232,770,234 | 351,849 | 9,382,383 | |
| | 増減率 | 12.2 | 9.4 | 9.5 | 3.7 | 4.2 | △ 2.3 |

本年度の不納欠損額は9,850,975円で、前年度に比べ351,849円（3.7%）増加し、収入未済額は231,670,333円で、前年度に比べ9,382,383円（4.2%）増加している。

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(歳入の内訳)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 備 考 |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|--|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | |
| 市 税 | 3,643,815,166 | 14.8 | 3,645,943,584 | 15.5 | 3,775,917,342 | 14.6 | |
| 地方譲与税 | 333,437,411 | 1.4 | 313,495,434 | 1.3 | 316,134,003 | 1.2 | 自動車重量譲与税は自動車重量税（国税）の3分の1相当額を、地方道路譲与税（国税）の42%相当額を市道の延長及び面積により按分交付 |
| 利子割交付金 | 12,968,000 | 0.1 | 10,119,000 | 0.0 | 8,821,000 | 0.0 | 県民税利子割額の59.4%相当額が交付 |
| 配当割交付金 | 8,207,000 | 0.0 | 8,185,000 | 0.0 | 15,577,000 | 0.1 | 県民税の59.4%相当額が交付 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,670,000 | 0.0 | 1,799,000 | 0.0 | 21,698,000 | 0.1 | 県民税の59.4%相当額が交付 |
| 地方消費税交付金 | 339,969,000 | 1.4 | 328,904,000 | 1.4 | 326,106,000 | 1.3 | 地方消費税を各都道府県間で精算し、精算後の金額の2分の1相当額が交付 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 17,464,632 | 0.1 | 15,290,773 | 0.1 | 16,151,593 | 0.1 | 県民税の10分の7相当額がゴルフ場の所在する市町村に交付 |
| 自動車取得税交付金 | 65,272,000 | 0.3 | 81,995,000 | 0.3 | 77,812,000 | 0.3 | 自動車取得税（県税）の66.5%相当額を市道の延長及び面積により按分交付 |
| 地方特例交付金 | 66,056,000 | 0.3 | 7,793,000 | 0.0 | 7,882,000 | 0.0 | 個人住民税における住宅ローン控除実施に伴う地方税の減少の一部を補てんするため |
| 地方交付税 | 11,676,043,000 | 47.4 | 11,411,046,000 | 48.4 | 11,370,690,000 | 44.0 | |
| 交通安全対策特別交付金 | 6,183,000 | 0.0 | 6,064,000 | 0.0 | 6,096,000 | 0.0 | 交通反則金収入を原資として、道路交通安全施設整備のため |
| 分担金及び負担金 | 214,980,487 | 0.9 | 291,214,328 | 1.2 | 226,691,353 | 0.9 | |
| 使用料及び手数料 | 354,009,748 | 1.4 | 359,432,773 | 1.5 | 352,070,389 | 1.4 | |
| 国庫支出金 | 1,962,952,154 | 8.0 | 1,710,138,670 | 7.3 | 2,174,968,081 | 8.4 | |
| 県支出金 | 1,204,064,513 | 4.9 | 1,279,709,770 | 5.4 | 1,389,563,809 | 5.4 | |
| 財産収入 | 68,967,629 | 0.3 | 63,806,525 | 0.3 | 63,827,061 | 0.2 | |
| 寄附金 | 25,453,000 | 0.1 | 4,744,240 | 0.0 | 82,943,875 | 0.3 | |
| 繰入金 | 508,099,880 | 2.1 | 422,435,851 | 1.8 | 1,093,791,697 | 4.2 | |
| 繰越金 | 579,870,567 | 2.4 | 673,911,110 | 2.9 | 824,159,979 | 3.2 | |
| 諸収入 | 364,618,306 | 1.5 | 276,693,946 | 1.2 | 462,733,056 | 1.8 | |
| 市 債 | 3,175,785,000 | 12.9 | 2,671,673,000 | 11.3 | 3,203,531,000 | 12.4 | |
| 合 計 | 24,629,886,493 | 100.0 | 23,584,395,004 | 100.0 | 25,817,165,238 | 100.0 | |

(2) 主な歳入の状況について

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

なお、収入済額には還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

市税の税目別収入状況表

(単位：円・%)

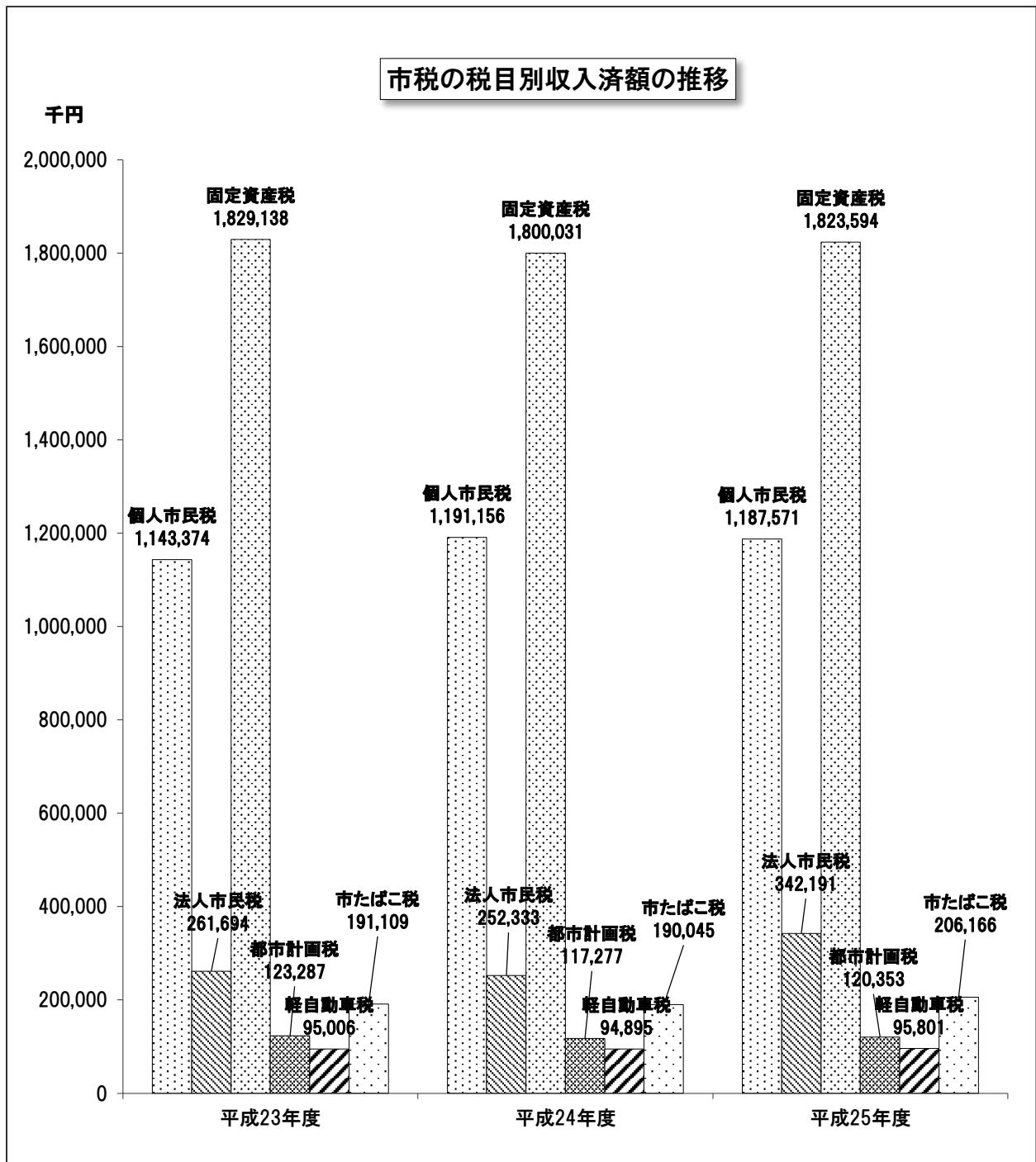
| 年度 | 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 執行率 | 収入率 |
|----------------|---------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 23 | 個人市民税 | 1,141,555,000 | 1,216,408,427 | 1,143,373,779 | 100.2 | 94.0 |
| | 法人市民税 | 263,121,000 | 266,284,155 | 261,693,791 | 99.5 | 98.3 |
| | 固定資産税 | 1,829,430,000 | 1,932,443,204 | 1,829,138,420 | 100.0 | 94.7 |
| | 軽自動車税 | 94,758,000 | 103,694,067 | 95,006,300 | 100.3 | 91.6 |
| | 市たばこ税 | 188,318,000 | 191,108,666 | 191,108,666 | 101.5 | 100.0 |
| | 鋳産税 | 240,000 | 207,600 | 207,600 | 86.5 | 100.0 |
| | 特別土地保有税 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| | 都市計画税 | 123,220,000 | 130,827,159 | 123,286,610 | 100.1 | 94.2 |
| | 計 | 3,640,642,000 | 3,840,973,278 | 3,643,815,166 | 100.1 | 94.9 |
| 24 | 個人市民税 | 1,180,203,000 | 1,262,616,101 | 1,191,156,438 | 100.9 | 94.3 |
| | 法人市民税 | 249,641,000 | 256,722,264 | 252,333,101 | 101.1 | 98.3 |
| | 固定資産税 | 1,795,199,000 | 1,902,555,602 | 1,800,030,648 | 100.3 | 94.6 |
| | 軽自動車税 | 94,600,000 | 104,446,067 | 94,895,100 | 100.3 | 90.9 |
| | 市たばこ税 | 188,663,000 | 190,045,278 | 190,045,278 | 100.7 | 100.0 |
| | 鋳産税 | 240,000 | 205,900 | 205,900 | 85.8 | 100.0 |
| | 都市計画税 | 116,876,000 | 124,586,668 | 117,277,119 | 100.3 | 94.1 |
| | 計 | 3,625,422,000 | 3,841,177,880 | 3,645,943,584 | 100.6 | 94.9 |
| 25 | 個人市民税 | 1,187,700,000 | 1,257,744,803 | 1,187,570,873 | 100.0 | 94.4 |
| | 法人市民税 | 344,000,000 | 346,654,063 | 342,190,900 | 99.5 | 98.7 |
| | 固定資産税 | 1,825,830,000 | 1,933,242,785 | 1,823,593,510 | 99.9 | 94.3 |
| | 軽自動車税 | 95,555,000 | 105,597,767 | 95,801,350 | 100.3 | 90.7 |
| | 市たばこ税 | 207,019,000 | 206,165,858 | 206,165,858 | 99.6 | 100.0 |
| | 鋳産税 | 220,000 | 241,800 | 241,800 | 109.9 | 100.0 |
| | 都市計画税 | 120,678,000 | 128,031,519 | 120,353,051 | 99.7 | 94.0 |
| | 計 | 3,781,002,000 | 3,977,678,595 | 3,775,917,342 | 99.9 | 94.9 |
| 対前 年度 比較 | 個人市民税 | 7,497,000 | △ 4,871,298 | △ 3,585,565 | △ 0.9 | 0.1 |
| | 法人市民税 | 94,359,000 | 89,931,799 | 89,857,799 | △ 1.6 | 0.4 |
| | 固定資産税 | 30,631,000 | 30,687,183 | 23,562,862 | △ 0.4 | △ 0.3 |
| | 軽自動車税 | 955,000 | 1,151,700 | 906,250 | 0.0 | △ 0.2 |
| | 市たばこ税 | 18,356,000 | 16,120,580 | 16,120,580 | △ 1.1 | 0.0 |
| | 鋳産税 | △ 20,000 | 35,900 | 35,900 | 24.1 | 0.0 |
| | 都市計画税 | 3,802,000 | 3,444,851 | 3,075,932 | △ 0.6 | △ 0.1 |
| | 計 | 155,580,000 | 136,500,715 | 129,973,758 | △ 0.7 | 0.0 |

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市税の予算現額3,781,002,000円に対して、収入済額は3,775,917,342円で、歳入総収入済額に占める割合は14.6%である。
(参照：前頁 歳入の内訳)

本年度の個人市民税と法人市民税の市民税総収入済額は1,529,761,773円で、前年度に比べ、86,272,234円（6.0%）増加している。基幹税目である固定資産税は、収入済額1,823,593,510円で、前年度に比べ23,562,862円（1.3%）増額している。その他の税も前年度に比べ増加している。市税全体では、収入済額は3,775,917,342円で、前年度に比べ129,973,758円（3.6%）増加している。

市税の収入率は94.9%で、前年度と同率である。



(平成25年度 市税の税目別決算状況内訳)

(単位：円・%)

| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|-------|
| 個人市民税 | 1,187,700,000 | 1,257,744,803 | 1,187,570,873 | 3,807,410 | 66,678,960 | 94.4 |
| 現年課税分 | 1,177,700,000 | 1,189,497,479 | 1,177,152,171 | 0 | 12,657,748 | 99.0 |
| 滞納繰越分 | 10,000,000 | 68,247,324 | 10,418,702 | 3,807,410 | 54,021,212 | 15.3 |
| 法人市民税 | 344,000,000 | 346,654,063 | 342,190,900 | 192,455 | 4,270,708 | 98.7 |
| 現年課税分 | 343,900,000 | 342,464,900 | 342,134,900 | 0 | 330,000 | 99.9 |
| 滞納繰越分 | 100,000 | 4,189,163 | 56,000 | 192,455 | 3,940,708 | 1.3 |
| 固定資産税 | 1,825,830,000 | 1,933,242,785 | 1,823,593,510 | 3,082,578 | 106,639,397 | 94.3 |
| 現年課税分 | 1,813,830,000 | 1,835,442,900 | 1,811,090,180 | 0 | 24,425,420 | 98.7 |
| 滞納繰越分 | 12,000,000 | 97,799,885 | 12,503,330 | 3,082,578 | 82,213,977 | 12.8 |
| 軽自動車税 | 95,555,000 | 105,597,767 | 95,801,350 | 453,000 | 9,357,017 | 90.7 |
| 現年課税分 | 94,055,000 | 96,713,400 | 94,208,100 | 0 | 2,518,900 | 97.4 |
| 滞納繰越分 | 1,500,000 | 8,884,367 | 1,593,250 | 453,000 | 6,838,117 | 17.9 |
| 市たばこ税 | 207,019,000 | 206,165,858 | 206,165,858 | 0 | 0 | 100.0 |
| 現年課税分 | 207,019,000 | 206,165,858 | 206,165,858 | 0 | 0 | 100.0 |
| 滞納繰越分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 鉱産税 | 220,000 | 241,800 | 241,800 | 0 | 0 | 100.0 |
| 現年課税分 | 220,000 | 241,800 | 241,800 | 0 | 0 | 100.0 |
| 都市計画税 | 120,678,000 | 128,031,518 | 120,353,051 | 219,132 | 7,459,335 | 94.0 |
| 現年課税分 | 119,678,000 | 121,079,200 | 119,464,225 | 0 | 1,614,975 | 98.7 |
| 滞納繰越分 | 1,000,000 | 6,952,318 | 888,826 | 219,132 | 5,844,360 | 12.8 |
| 合計 | 3,781,002,000 | 3,977,678,594 | 3,775,917,342 | 7,754,575 | 194,405,417 | 94.9 |
| 現年課税分 | 3,756,402,000 | 3,791,605,537 | 3,750,457,234 | 0 | 41,547,043 | 98.9 |
| 滞納繰越分 | 24,600,000 | 186,073,057 | 25,460,108 | 7,754,575 | 152,858,374 | 13.7 |

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入未済額状況表

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 市 税 | 187,580,702 | 86.3 | 186,074,057 | 83.7 | 194,405,417 | 83.9 | 8,331,360 | 4.5 |
| 個人市民税 | 70,658,401 | 32.5 | 68,247,324 | 30.7 | 66,678,960 | 28.8 | △ 1,568,364 | △ 2.3 |
| 法人市民税 | 4,440,364 | 2.0 | 4,189,163 | 1.9 | 4,270,708 | 1.8 | 81,545 | 1.9 |
| 固定資産税 | 97,185,002 | 44.7 | 97,799,885 | 44.0 | 106,639,397 | 46.0 | 8,839,512 | 9.0 |
| 軽自動車税 | 8,217,467 | 3.8 | 8,885,367 | 4.0 | 9,357,017 | 4.0 | 471,650 | 5.3 |
| 市たばこ税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 釵 産 税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 都市計画税 | 7,079,468 | 3.3 | 6,952,318 | 3.1 | 7,459,335 | 3.2 | 507,017 | 7.3 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 6,279,700 | 2.9 | 6,025,800 | 2.7 | 4,889,300 | 2.1 | △ 1,136,500 | △ 18.9 |
| 分 担 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 負 担 金 | 6,279,700 | 2.9 | 6,025,800 | 2.7 | 4,889,300 | 2.1 | △ 1,136,500 | △ 18.9 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 20,562,830 | 9.5 | 21,925,880 | 9.9 | 23,035,240 | 9.9 | 1,109,360 | 5.1 |
| 使 用 料 | 19,931,030 | 9.2 | 21,227,780 | 9.5 | 22,305,000 | 9.6 | 1,077,220 | 5.1 |
| 手 数 料 | 631,800 | 0.3 | 698,100 | 0.3 | 730,240 | 0.3 | 32,140 | 4.6 |
| 財 産 収 入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 財 産 運 用 収 入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 諸 収 入 | 2,988,008 | 1.4 | 8,262,213 | 3.7 | 9,340,376 | 4.0 | 1,078,163 | 13.0 |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 1,784,268 | 0.8 | 1,654,268 | 0.7 | 1,534,268 | 0.7 | △ 120,000 | △ 7.3 |
| 雑 収 入 | 1,203,740 | 0.6 | 6,607,945 | 3.0 | 7,806,108 | 3.4 | 1,198,163 | 18.1 |
| 合 計 | 217,411,240 | 100.0 | 222,287,950 | 100.0 | 231,670,333 | 100.0 | 9,382,383 | 4.2 |

本年度の収入未済額合計231,670,333円の内訳は、市税が194,405,417円で、全体の83.9%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の合計で37,264,916円となり、全体の16.1%である。

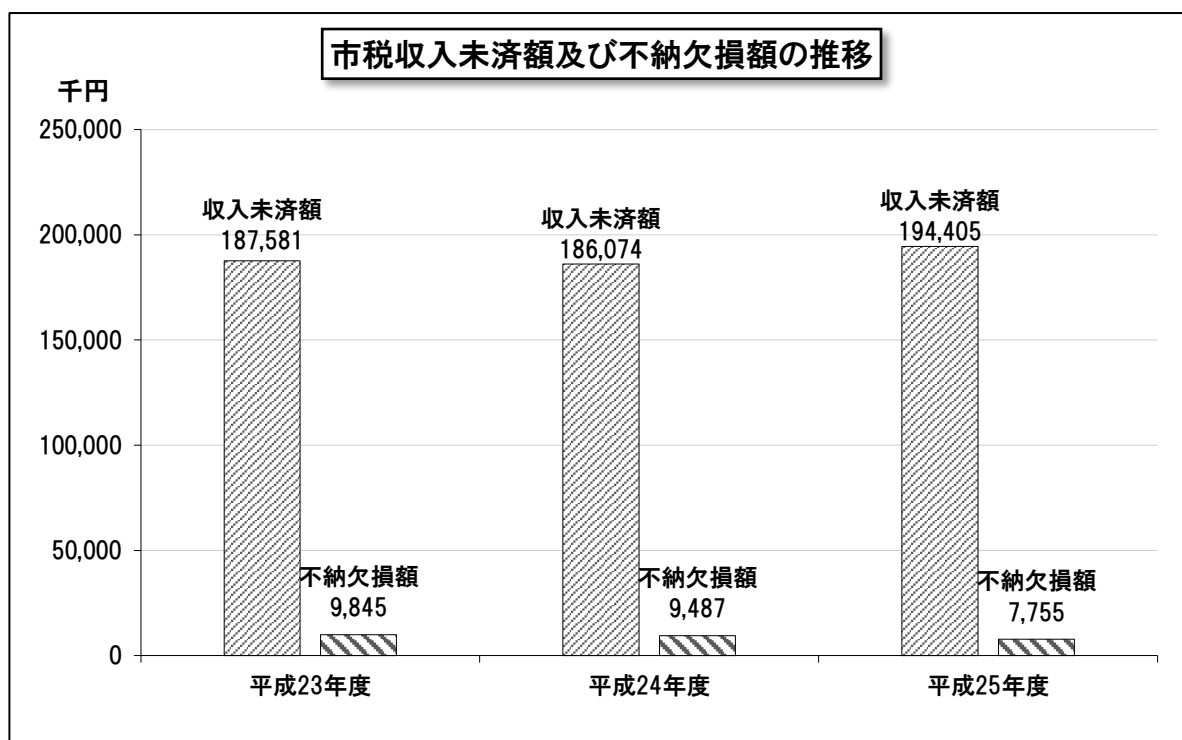
不納欠損額状況表

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 市 税 | 9,845,362 | 98.9 | 9,487,126 | 99.9 | 7,754,575 | 78.7 | △ 1,732,551 | △ 18.3 |
| 個人市民税 | 2,587,599 | 26.0 | 3,355,326 | 35.3 | 3,807,410 | 38.7 | 452,084 | 13.5 |
| 法人市民税 | 150,000 | 1.5 | 200,000 | 2.1 | 192,455 | 2.0 | △ 7,545 | △ 3.8 |
| 固定資産税 | 6,161,082 | 61.9 | 4,903,969 | 51.6 | 3,082,578 | 31.3 | △ 1,821,391 | △ 37.1 |
| 軽自動車税 | 485,600 | 4.9 | 670,600 | 7.1 | 453,000 | 4.6 | △ 217,600 | △ 32.4 |
| 市たばこ税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 鉱 産 税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 都市計画税 | 461,081 | 4.6 | 357,231 | 3.8 | 219,132 | 2.2 | △ 138,099 | △ 38.7 |
| 分担金及び負担金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2,079,800 | 21.1 | 2,079,800 | 皆増 |
| 負 担 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2,079,800 | 21.1 | 2,079,800 | 皆増 |
| 使用料及び手数料 | 114,400 | 1.1 | 12,000 | 0.1 | 16,600 | 0.2 | 4,600 | 38.3 |
| 使 用 料 | 78,000 | 0.8 | 12,000 | 0.1 | 12,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 手 数 料 | 36,400 | 0.4 | 0 | 0.0 | 4,600 | 0.0 | 4,600 | 皆増 |
| 諸 収 入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 雑 入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 合 計 | 9,959,762 | 100.0 | 9,499,126 | 100.0 | 9,850,975 | 100.0 | 351,849 | 3.7 |

不納欠損額全体の78.7%が市税で、21.1%が負担金である。市税の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。その市税の不納欠損額は7,754,575円で、前年度9,487,126円に比べ、1,732,551円（△18.3%）減少し、その全額が滞納繰越分である。

主に、市民税（個人＋法人）3,999,865円（構成比40.6%）と固定資産税3,082,578円（構成比31.3%）で、あわせて7,082,443円となり、全体の72.0%を占めている。



2) 地方交付税

地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税の状況表

(単位：千円・%)

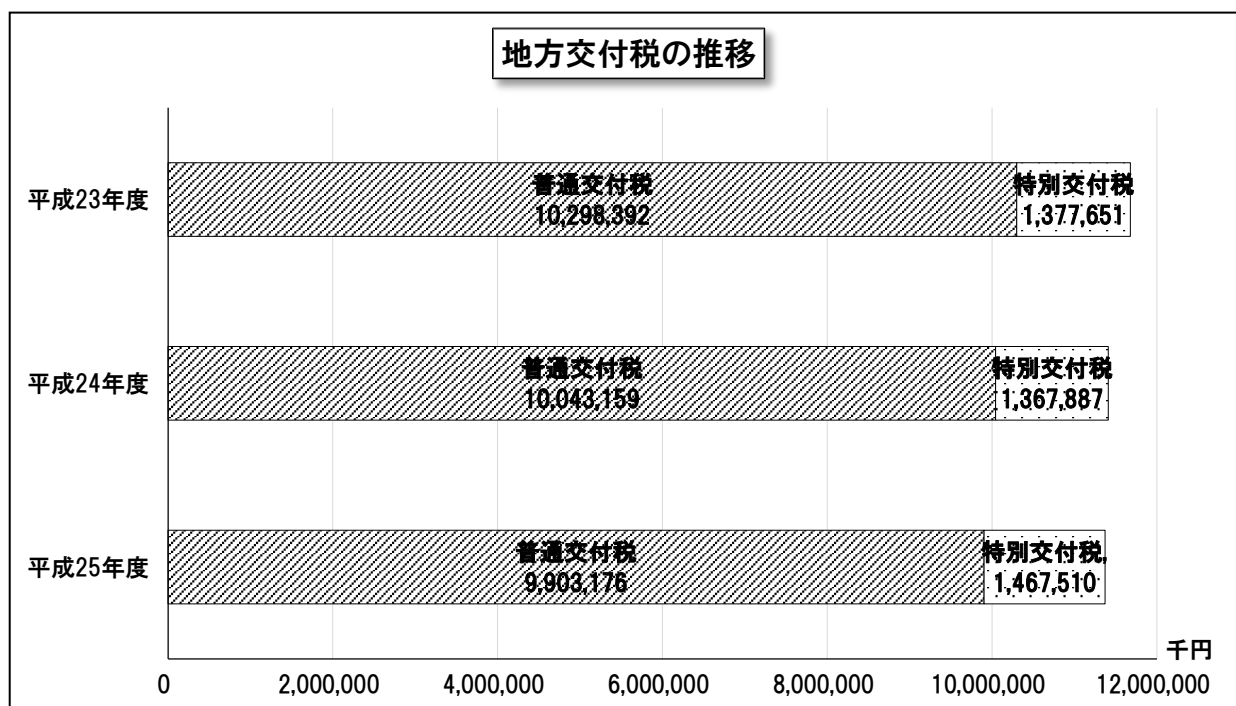
| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|------------|------------|------------|----------|-------|-------|-------|
| 23 | 11,478,392 | 11,676,043 | 11,676,043 | 0 | 0 | 101.7 | 100.0 |
| 24 | 11,229,317 | 11,411,046 | 11,411,046 | 0 | 0 | 101.6 | 100.0 |
| 25 | 11,103,176 | 11,370,690 | 11,370,690 | 0 | 0 | 102.4 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | △ 126,141 | △ 40,356 | △ 40,356 | 0 | 0 | |
| | 増減率 | △ 1.1 | △ 0.4 | △ 0.4 | — | — | 0.8 |

(地方交付税の収入済額内訳)

(単位：千円・%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------|------------|------------|------------|-----------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 普通交付税 | 10,298,392 | 10,043,159 | 9,903,176 | △ 139,983 | △ 1.4 |
| 特別交付税 | 1,377,651 | 1,367,887 | 1,467,510 | 99,623 | 7.3 |
| 合計 | 11,676,043 | 11,411,046 | 11,370,686 | △ 40,360 | △ 0.4 |

地方交付税の収入済額11,370,686千円で、前年度に比べ40,360千円(0.4%)減少している。その内訳は、普通交付税が9,903,176千円で、前年度に比べ139,983千円(△1.4%)減少し、特別交付税は1,467,510千円で、前年度に比べ、99,623千円(7.3%)増加している。



3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の決算状況表 (単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|-------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|
| 23 | 227,077,000 | 221,260,187 | 214,980,487 | 0 | 6,279,700 | 94.7 | 97.2 |
| 24 | 296,919,000 | 297,240,128 | 291,214,328 | 0 | 6,025,800 | 98.1 | 98.0 |
| 25 | 245,754,000 | 233,660,453 | 226,691,353 | 2,079,800 | 4,889,300 | 92.2 | 97.0 |
| 比較 | 増減額 | △ 51,165,000 | △ 63,579,675 | △ 64,522,975 | 2,079,800 | △ 1,136,500 | |
| | 増減率 | △ 17.2 | △ 21.4 | △ 22.2 | 0.0 | △ 18.9 | △ 5.9 △ 1.0 |

(分担金及び負担金の収入済額内訳) (単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 分 担 金 | 27,518,997 | 19,884,048 | 43,889,530 | 24,005,482 | 120.7 |
| 負 担 金 | 187,461,490 | 271,330,280 | 182,801,823 | △ 88,528,457 | △ 32.6 |
| 合 計 | 214,980,487 | 291,214,328 | 226,691,353 | △ 64,522,975 | △ 22.2 |

(分担金及び負担金の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------|--------|--------|-----------|-----------|-----|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 分 担 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 負 担 金 | 0 | 0 | 2,079,800 | 2,079,800 | 皆増 |
| 合 計 | 0 | 0 | 2,079,800 | 2,079,800 | 皆増 |

(分担金及び負担金の収入未済額内訳) (単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 分 担 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 負 担 金 | 6,279,700 | 6,025,800 | 4,889,300 | △ 1,136,500 | △ 18.9 |
| 合 計 | 6,279,700 | 6,025,800 | 4,889,300 | △ 1,136,500 | △ 18.9 |

分担金の収入済額は43,889,530円で、前年度に比べ24,005,482円（120.7%）増加しているが、負担金の収入済額は182,801,823円で、前年度に比べ88,528,457円（△32.6%）減少し、合計額226,691,353円で、前年度に比べ64,522,975円（△22.2%）減少している。

不納欠損額2,079,800円は、全額保育所運営費負担金で、収入未済額4,889,300円の内訳は、岡山中部区域畜産建設事業負担金481,500円、知的障害者援護施設入所者負担金800,400円、保育所運営費負担金（現年分）1,756,600円、保育所運営費負担金（滞納繰越分）1,817,600円、放課後児童健全育成事業費負担金33,200円である。

4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の決算状況表 (単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|------|
| 23 | 353,140,000 | 374,683,178 | 354,009,748 | 114,400 | 20,562,830 | 100.2 | 94.5 |
| 24 | 361,534,000 | 381,369,453 | 359,432,773 | 12,000 | 21,925,880 | 99.4 | 94.2 |
| 25 | 351,717,000 | 375,119,229 | 352,070,389 | 16,600 | 23,035,240 | 100.1 | 93.9 |
| 比較 | 増減額 | △ 9,817,000 | △ 6,250,224 | △ 7,362,384 | 4,600 | 1,109,360 | |
| | 増減率 | △ 2.7 | △ 1.6 | △ 2.0 | 38.3 | 5.1 | 0.7 |

(使用料及び手数料の収入済額内訳) (単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 使 用 料 | 267,185,223 | 276,798,269 | 272,020,167 | △ 4,778,102 | △ 1.7 |
| 手 数 料 | 86,824,525 | 82,634,504 | 80,050,222 | △ 2,584,282 | △ 3.1 |
| 合 計 | 354,009,748 | 359,432,773 | 352,070,389 | △ 7,362,384 | △ 2.0 |

(使用料及び手数料の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------|---------|--------|--------|--------|------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 使 用 料 | 78,000 | 12,000 | 12,000 | 0 | 0.0 |
| 手 数 料 | 36,400 | 0 | 4,600 | 4,600 | 皆増 |
| 合 計 | 114,400 | 12,000 | 16,600 | 4,600 | 38.3 |

(使用料及び手数料の収入未済額内訳) (単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------|------------|------------|------------|-----------|-----|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 使 用 料 | 19,931,030 | 21,227,780 | 22,305,000 | 1,077,220 | 5.1 |
| 手 数 料 | 631,800 | 698,100 | 730,240 | 32,140 | 4.6 |
| 合 計 | 20,562,830 | 21,925,880 | 23,035,240 | 1,109,360 | 5.1 |

使用料の収入済額は272,020,167円で、前年度に比べ4,778,102円(△1.7%)減少し、手数料の収入済額も80,050,222円で、前年度に比べ2,584,282円(△3.1%)減少している。

不納欠損額16,600円は、成羽有線テレビ使用料12,000円及びし尿処理手数料4,600円の2件で、収入未済額23,035,240円の内訳は、成羽有線テレビ使用料(滞納繰越分)12,000円、斎場等使用料(滞納繰越分・現年度分)205,750円、市営住宅使用料(滞納繰越分・現年度分)19,991,556円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分・現年度分)447,700円、市営住宅共益費(滞納繰越分・現年度分)782,600円、学校使用料(現年度分)48,000円、幼稚園使用料(滞納繰越分・現年度分)728,394円、預かり保育料(滞納繰越分・現年度分)89,000円、し尿処理手数料(滞納繰越分・現年度分)730,240円である。

5) 市 債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債の決算状況表〈一般会計分〉 (単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------|-------|
| 23 | 3,949,485,000 | 3,175,785,000 | 3,175,785,000 | 0 | 0 | 80.4 | 100.0 |
| 24 | 3,345,873,000 | 2,671,673,000 | 2,671,673,000 | 0 | 0 | 79.8 | 100.0 |
| 25 | 4,403,531,000 | 3,203,531,000 | 3,203,531,000 | 0 | 0 | 72.7 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | 1,057,658,000 | 531,858,000 | 531,858,000 | 0 | | |
| | 増減率 | 31.6 | 19.9 | 19.9 | — | — | △ 7.1 |

一般会計での市債の収入済額は3,203,531,000円で、前年度に比べ531,858,000円（19.9%）増加している。

なお、一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

(市債の決算状況表〈一般・特別会計合計分〉) (単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------|-------|
| 23 | 4,343,885,000 | 3,542,285,000 | 3,542,285,000 | 0 | 0 | 81.5 | 100.0 |
| 24 | 3,820,473,000 | 3,106,373,000 | 3,106,373,000 | 0 | 0 | 81.3 | 100.0 |
| 25 | 5,149,031,000 | 3,850,431,000 | 3,850,431,000 | 0 | 0 | 74.8 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | 1,328,558,000 | 744,058,000 | 744,058,000 | 0 | | |
| | 増減率 | 34.8 | 24.0 | 24.0 | — | — | △ 6.5 |

市債の収入済額合計は3,850,431,000円で、前年度に比べ744,058,000円（24.0%）増加している。

なお、一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

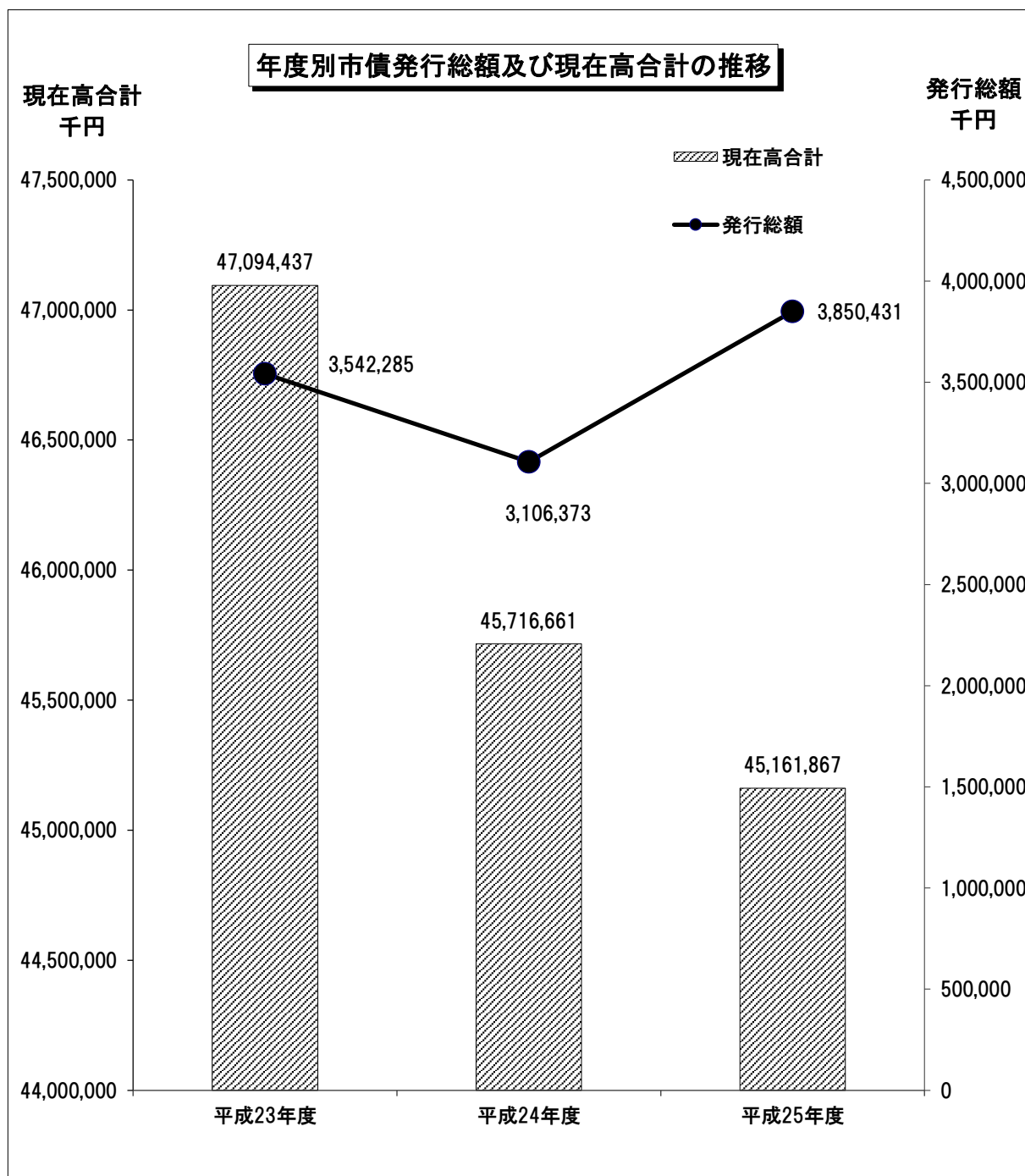
(一般会計・特別会計の市債状況内訳) (単位：円)

| 区 分 | 平成23年度末 現在高 | 平成24年度末 現在高 | 平成25年度 | | |
|----------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | | | 発 行 額 | 元金償還額 | 年度末現在高 |
| 一 般 会 計 | 31,147,370,440 | 30,640,688,792 | 3,203,531,000 | 3,119,492,246 | 30,724,727,546 |
| 特 別 会 計 | 15,947,066,577 | 15,075,972,477 | 646,900,000 | 1,285,733,485 | 14,437,138,992 |
| 国民健康保険特別 会計(直診勘定) | 492,529,055 | 465,366,386 | 0 | 28,858,547 | 436,507,839 |
| へき地診療所 特別会計 | 6,442,666 | 5,721,016 | 0 | 731,062 | 4,989,954 |
| 介護保険特別会計 (サービス勘定) | 603,386,238 | 573,363,012 | 0 | 30,569,496 | 542,793,516 |
| 住宅新築資金等貸 付事業特別会計 | 10,747,440 | 8,357,596 | 0 | 1,881,959 | 6,475,637 |
| 簡易水道事業 特別会計 | 5,659,005,724 | 5,299,459,242 | 132,000,000 | 435,336,599 | 4,996,122,643 |
| 下水道事業 特別会計 | 9,172,683,627 | 8,723,705,225 | 514,900,000 | 788,355,822 | 8,450,249,403 |
| 地域開発事業 特別会計 | 2,271,827 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 47,094,437,017 | 45,716,661,269 | 3,850,431,000 | 4,405,225,731 | 45,161,866,538 |

一般会計の本年度末現在高30,724,727,546円は、前年度に比べ84,038,754円（0.3%）増加している。特別会計の本年度末総現在高は14,437,138,992円で、前年度に比べ638,833,485円（△4.2%）減少している。

したがって、一般会計・特別会計の本年度末現在高合計は45,161,866,538円で、前年度に比べ554,794,731円（△1.2%）減少している。

一般会計・特別会計の本年度発行市債総額は3,850,431千円であり、一般会計において、充当する主な事業は、道路整備事業342,400千円、新庁舎整備事業785,700千円、土木施設災害復旧事業247,800千円、ソフト事業351,000千円、体育施設整備事業139,000千円などがある。



普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

(普通会計の市債状況内訳)

(単位：千円)

| 区 分 | 平成23年度末 現在高 | 平成24年度末 現在高 | 平成25年度 | | |
|------------------------|----------------|----------------|-----------|-----------|------------|
| | | | 発 行 額 | 元金償還額 | 年度末現在高 |
| 一 般 公 共 事 業 債 | 531,284 | 413,926 | 0 | 95,485 | 318,441 |
| うち 一般会計 | 531,284 | 413,926 | 0 | 95,485 | 318,441 |
| 公 営 住 宅 建 設 事 業 債 | 1,168,314 | 1,046,383 | 0 | 115,367 | 931,016 |
| うち 一般会計 | 1,157,567 | 1,038,026 | 0 | 113,485 | 924,541 |
| うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計 | 10,747 | 8,357 | 0 | 1,882 | 6,475 |
| 災 害 復 旧 事 業 債 | 456,767 | 617,118 | 298,700 | 47,326 | 868,492 |
| うち 一般会計 | 456,767 | 617,118 | 298,700 | 47,326 | 868,492 |
| 単 独 災 害 | 131,416 | 142,348 | 53,200 | 18,503 | 177,045 |
| うち 一般会計 | 131,416 | 142,348 | 53,200 | 18,503 | 177,045 |
| 補 助 災 害 | 325,351 | 474,770 | 245,500 | 28,823 | 691,447 |
| うち 一般会計 | 325,351 | 474,770 | 245,500 | 28,823 | 691,447 |
| 義 務 教 育 施 設 事 業 債 | 867,940 | 777,911 | 0 | 79,322 | 698,589 |
| うち 一般会計 | 867,940 | 777,911 | 0 | 79,322 | 698,589 |
| 一 般 単 独 事 業 債 | 9,701,578 | 8,925,448 | 981,300 | 1,182,144 | 8,724,604 |
| うち 一般会計 | 9,701,578 | 8,925,448 | 981,300 | 1,182,144 | 8,724,604 |
| 辺 地 対 策 事 業 債 | 713,342 | 651,014 | 142,700 | 121,063 | 672,651 |
| うち 一般会計 | 713,342 | 651,014 | 142,700 | 121,063 | 672,651 |
| 過 疎 対 策 事 業 債 | 5,921,882 | 5,979,513 | 863,600 | 723,061 | 6,120,052 |
| うち 一般会計 | 5,915,440 | 5,973,793 | 863,600 | 722,330 | 6,115,063 |
| うち へき地診療所特 別会計 | 6,442 | 5,720 | 0 | 731 | 4,989 |
| 財 源 対 策 債 | 1,035,967 | 914,039 | 0 | 123,671 | 790,368 |
| うち 一般会計 | 1,035,967 | 914,039 | 0 | 123,671 | 790,368 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 7,747,434 | 8,246,007 | 874,231 | 408,136 | 8,712,102 |
| うち 一般会計 | 7,747,434 | 8,246,007 | 874,231 | 408,136 | 8,712,102 |
| そ の 他 | 3,020,054 | 3,083,409 | 43,000 | 226,530 | 2,899,879 |
| うち 一般会計 | 3,020,054 | 3,083,409 | 43,000 | 226,530 | 2,899,879 |
| 合 計 | 31,164,562 | 30,654,768 | 3,203,531 | 3,122,105 | 30,736,194 |
| うち 一般会計 | 31,147,373 | 30,640,691 | 3,203,531 | 3,119,492 | 30,724,730 |
| うち へき地診療所 特別会計 | 6,442 | 5,720 | 0 | 731 | 4,989 |
| うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計 | 10,747 | 8,357 | 0 | 1,882 | 6,475 |

(3) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|-------|
| 23 | 322,800,000 | 333,437,411 | 333,437,411 | 0 | 0 | 103.3 | 100.0 |
| 24 | 317,200,000 | 313,495,434 | 313,495,434 | 0 | 0 | 98.8 | 100.0 |
| 25 | 317,200,000 | 316,134,003 | 316,134,003 | 0 | 0 | 99.7 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | 0 | 2,638,569 | 2,638,569 | 0 | | |
| | 増減率 | 0.0 | 0.8 | 0.8 | — | — | 0.9 |

(地方譲与税の収入済額内訳)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 地方揮発油譲与税 | 92,741,000 | 93,235,000 | 96,585,000 | 3,350,000 | 3.6 |
| 自動車重量譲与税 | 240,696,000 | 220,260,000 | 219,549,000 | △711,000 | △0.3 |
| 地方道路譲与税 | 411 | 434 | 3 | △431 | △99.3 |
| 合 計 | 333,437,411 | 313,495,434 | 316,134,003 | 2,638,569 | 0.8 |

(注) 平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、地方道路譲与税3円は、過年度の精算分である。

収入済額は316,134,003円で、前年度に比べ2,638,569円(0.8%)増加している。

その内訳は、地方揮発油譲与税が96,585,000円で、前年度に比べ3,350,000円(3.6%)増加し、自動車重量譲与税は219,549,000円で、前年度に比べ711,000円(△0.3%)、地方道路譲与税は3円で、前年度に比べ431円(△99.3%)それぞれ減少している。

2) 利子割交付金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 23 | 12,400,000 | 12,968,000 | 12,968,000 | 0 | 0 | 104.6 | 100.0 |
| 24 | 10,300,000 | 10,119,000 | 10,119,000 | 0 | 0 | 98.2 | 100.0 |
| 25 | 8,992,000 | 8,821,000 | 8,821,000 | 0 | 0 | 98.1 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | △1,308,000 | △1,298,000 | △1,298,000 | 0 | | |
| | 増減率 | △12.7 | △12.8 | △12.8 | — | — | △0.1 |

収入済額は8,821,000円で、前年度に比べ1,298,000円(△12.8%)減少している。

3) 配当割交付金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|-----------|------------|------------|-----------|-------|-------|-------|-----|
| 23 | 7,500,000 | 8,207,000 | 8,207,000 | 0 | 0 | 109.4 | 100.0 | |
| 24 | 7,900,000 | 8,185,000 | 8,185,000 | 0 | 0 | 103.6 | 100.0 | |
| 25 | 9,329,000 | 15,577,000 | 15,577,000 | 0 | 0 | 167.0 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | 1,429,000 | 7,392,000 | 7,392,000 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | 18.1 | 90.3 | 90.3 | — | — | 63.4 | 0.0 |

収入済額は15,577,000円で、前年度に比べ7,392,000円（90.3%）増加している。

4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-----|
| 23 | 2,200,000 | 1,670,000 | 1,670,000 | 0 | 0 | 75.9 | 100.0 | |
| 24 | 1,600,000 | 1,799,000 | 1,799,000 | 0 | 0 | 112.4 | 100.0 | |
| 25 | 11,419,000 | 21,698,000 | 21,698,000 | 0 | 0 | 190.0 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | 9,819,000 | 19,899,000 | 19,899,000 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | 613.7 | 1,106.1 | 1,106.1 | — | — | 77.6 | 0.0 |

収入済額は21,698,000円で、前年度に比べ19,899,000円（1,106.1%）増加している。

5) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-----|
| 23 | 330,000,000 | 339,969,000 | 339,969,000 | 0 | 0 | 103.0 | 100.0 | |
| 24 | 323,000,000 | 328,904,000 | 328,904,000 | 0 | 0 | 101.8 | 100.0 | |
| 25 | 326,106,000 | 326,106,000 | 326,106,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | 3,106,000 | △ 2,798,000 | △ 2,798,000 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | 1.0 | △ 0.9 | △ 0.9 | — | — | △ 1.8 | 0.0 |

収入済額は326,106,000円で、前年度に比べ2,798,000円（△0.9%）減少している。

6) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|---------|-------|-------|-------|-----|
| 23 | 16,800,000 | 17,464,632 | 17,464,632 | 0 | 0 | 104.0 | 100.0 | |
| 24 | 15,200,000 | 15,290,773 | 15,290,773 | 0 | 0 | 100.6 | 100.0 | |
| 25 | 15,700,000 | 16,151,593 | 16,151,593 | 0 | 0 | 102.9 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | 500,000 | 860,820 | 860,820 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | 3.3 | 5.6 | 5.6 | — | — | 2.3 | 0.0 |

収入済額は16,151,593円で、前年度に比べ860,820円(5.6%)増加している。

7) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-----|
| 23 | 66,000,000 | 65,272,000 | 65,272,000 | 0 | 0 | 98.9 | 100.0 | |
| 24 | 80,200,000 | 81,995,000 | 81,995,000 | 0 | 0 | 102.2 | 100.0 | |
| 25 | 75,385,000 | 77,812,000 | 77,812,000 | 0 | 0 | 103.2 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | △4,815,000 | △4,183,000 | △4,183,000 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | △6.0 | △5.1 | △5.1 | — | — | 1.0 | 0.0 |

収入済額は77,812,000円で、前年度に比べ4,183,000円(△5.1%)減少している。

8) 地方特例交付金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|--------|-------|-------|-------|-----|
| 23 | 66,056,000 | 66,056,000 | 66,056,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | |
| 24 | 7,793,000 | 7,793,000 | 7,793,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | |
| 25 | 7,882,000 | 7,882,000 | 7,882,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | 89,000 | 89,000 | 89,000 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | — | — | 0.0 | 0.0 |

収入済額は7,882,000円で、前年度に比べ89,000円(1.1%)増加している。

9) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|-----------|-----------|-----------|--------|-------|------|-------|
| 23 | 7,000,000 | 6,183,000 | 6,183,000 | 0 | 0 | 88.3 | 100.0 |
| 24 | 7,000,000 | 6,064,000 | 6,064,000 | 0 | 0 | 86.6 | 100.0 |
| 25 | 6,100,000 | 6,096,000 | 6,096,000 | 0 | 0 | 99.9 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | △ 900,000 | 32,000 | 32,000 | 0 | 0 | |
| | 増減率 | △ 12.9 | 0.5 | 0.5 | — | — | 13.3 |

収入済額は6,096,000円で、前年度に比べ32,000円（0.5%）増加している。

10) 国庫支出金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|------|-------|
| 23 | 2,190,009,000 | 1,962,952,154 | 1,962,952,154 | 0 | 0 | 89.6 | 100.0 |
| 24 | 2,115,148,000 | 1,710,138,670 | 26,846,783 | 0 | 0 | 1.3 | 1.6 |
| 25 | 3,077,735,000 | 2,174,968,081 | 2,174,968,081 | 0 | 0 | 70.7 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | 962,587,000 | 464,829,411 | 2,148,121,298 | 0 | 0 | |
| | 増減率 | 45.5 | 27.2 | 8,001.4 | — | — | 69.4 |

(国庫支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 国庫負担金 | 1,214,914,353 | 1,220,922,742 | 1,358,785,294 | 137,862,552 | 11.3 |
| 国庫補助金 | 740,114,631 | 458,999,440 | 789,336,004 | 330,336,564 | 72.0 |
| 国庫委託金 | 7,923,170 | 30,216,488 | 26,846,783 | △ 3,369,705 | △ 11.2 |
| 合 計 | 1,962,952,154 | 1,710,138,670 | 2,174,968,081 | 464,829,411 | 27.2 |

収入済額は2,174,968,081円で、前年度に比べ464,829,411円（27.2%）増加している。

その内訳は、国庫負担金は1,358,785,294円で、前年度に比べ137,862,552円（11.3%）増加し、国庫補助金は789,336,004円で、前年度に比べ330,336,564円（72.0%）と大幅に増加し、国庫委託金は26,846,783円で、前年度に比べ3,369,705円（△11.2%）減少している。

国庫支出金の増加の主な理由は、国の経済対策である地域の元気臨時交付金、社会資本整備総合交付金及び災害復旧費県補助金の増加によるものである。

11) 県支出金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------|-------|
| 23 | 1,467,553,000 | 1,204,064,513 | 1,204,064,513 | 0 | 0 | 82.0 | 100.0 |
| 24 | 1,579,485,000 | 1,279,709,770 | 1,279,709,770 | 0 | 0 | 81.0 | 100.0 |
| 25 | 1,531,969,000 | 1,389,563,809 | 1,389,563,809 | 0 | 0 | 90.7 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | △ 47,516,000 | 109,854,039 | 109,854,039 | 0 | 0 | |
| | 増減率 | △ 3.0 | 8.6 | 8.6 | — | — | 9.7 |

(県支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 県負担金 | 406,444,241 | 435,415,039 | 453,848,245 | 18,433,206 | 4.2 |
| 県補助金 | 735,360,093 | 765,430,877 | 868,327,683 | 102,896,806 | 13.4 |
| 県委託金 | 62,260,179 | 78,863,854 | 67,387,881 | △ 11,475,973 | △ 14.6 |
| 合 計 | 1,204,064,513 | 1,279,709,770 | 1,389,563,809 | 109,854,039 | 8.6 |

収入済額は1,389,563,809円で、前年度に比べ109,854,039円（8.6%）増加している。

その内訳は、県負担金が453,848,245円で、前年度に比べ18,433,206円（4.2%）、県補助金は868,327,683円で、前年度に比べ102,896,806円（13.4%）増加し、県委託金は67,387,881円で、前年度に比べ11,475,973円（△14.6%）減少している。

県支出金の増加の主な理由は、介護基盤整備事業費補助金、災害復旧費県補助金の増加によるものである。

12) 財産収入

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|------------|------------|------------|--------|--------|-------|--------|
| 23 | 64,563,000 | 68,967,627 | 68,967,629 | 0 | 11,097 | 106.8 | 100.0 |
| 24 | 60,177,000 | 63,806,525 | 63,806,525 | 0 | 0 | 106.0 | 100.0 |
| 25 | 66,610,000 | 63,827,061 | 63,827,061 | 0 | 0 | 95.8 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | 6,433,000 | 20,536 | 20,536 | 0 | 0 | |
| | 増減率 | 10.7 | 0.0 | 0.0 | — | — | △ 10.2 |

(財産収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|--------|------------|------------|------------|-------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 財産運用収入 | 46,457,003 | 45,036,187 | 53,449,770 | 8,413,583 | 18.7 |
| 財産売払収入 | 22,510,626 | 18,770,338 | 10,377,291 | △ 8,393,047 | △ 44.7 |
| 合 計 | 68,967,629 | 63,806,525 | 63,827,061 | 20,536 | 0.0 |

収入済額は63,827,061円で、前年度に比べ20,536円微増している。

その内訳は、財産運用収入は53,449,770円で、前年度に比べ8,413,583円（18.7%）増加し、財産売払収入は10,377,291円で、前年度に比べ8,393,047円（△44.7%）減少している。

13) 寄附金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|------------|-------|-------|--------|-----|
| 23 | 15,375,000 | 25,453,000 | 25,453,000 | 0 | 0 | 165.5 | 100.0 | |
| 24 | 3,572,000 | 4,744,240 | 4,744,240 | 0 | 0 | 132.8 | 100.0 | |
| 25 | 83,811,000 | 82,943,875 | 82,943,875 | 0 | 0 | 99.0 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | 80,239,000 | 78,199,635 | 78,199,635 | 0 | 0 | / | / |
| | 増減率 | 2,246.3 | 1,648.3 | 1,648.3 | — | — | △ 33.8 | 0.0 |

収入済額は82,943,875円で、前年度に比べ78,199,635円（1,648.3%）と大幅に増加している。

14) 繰入金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------|-------|-----|
| 23 | 517,758,000 | 508,099,880 | 508,099,880 | 0 | 0 | 98.1 | 100.0 | |
| 24 | 433,055,000 | 422,435,851 | 422,435,851 | 0 | 0 | 97.5 | 100.0 | |
| 25 | 1,104,143,000 | 1,093,791,697 | 1,093,791,697 | 0 | 0 | 99.1 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | 671,088,000 | 671,355,846 | 671,355,846 | 0 | 0 | / | / |
| | 増減率 | 155.0 | 158.9 | 158.9 | — | — | 1.6 | 0.0 |

(繰入金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 特別会計 繰入金 | 11,242,484 | 9,779,609 | 9,302,680 | △ 476,929 | △ 4.9 |
| 基金繰入金 | 496,857,396 | 412,656,242 | 1,084,489,017 | 671,832,775 | 162.8 |
| 合計 | 508,099,880 | 422,435,851 | 1,093,791,697 | 671,355,846 | 158.9 |

収入済額は1,093,791,697円で、前年度に比べ67,832,775円（158.9%）増加している。

その内訳は、特別会計繰入金が9,302,680円で、前年度に比べ476,929円（△4.9%）減少し、基金繰入金は1,084,489,017円で、前年度に比べ671,832,775円（162.8%）と大幅に増加している。

15) 繰越金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 23 | 579,870,000 | 579,870,567 | 579,870,567 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 24 | 673,911,100 | 673,911,110 | 673,911,110 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 25 | 824,159,000 | 824,159,979 | 824,159,979 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | 150,247,900 | 150,248,869 | 150,248,869 | 0 | 0 | |
| | 増減率 | 22.3 | 22.3 | 22.3 | — | — | 0.0 |

収入済額は824,159,979円で、前年度に比べ150,248,869円（22.3%）増加している。

16) 諸収入

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|------|
| 23 | 365,600,000 | 367,606,314 | 364,618,306 | 0 | 2,988,008 | 99.7 | 99.2 |
| 24 | 304,699,000 | 284,956,159 | 276,693,946 | 0 | 8,262,213 | 90.8 | 97.1 |
| 25 | 462,566,000 | 472,073,132 | 462,733,056 | 0 | 9,340,376 | 100.0 | 98.0 |
| 比較 | 増減額 | 157,867,000 | 187,116,973 | 186,039,110 | 0 | 1,078,163 | |
| | 増減率 | 51.8 | 65.7 | 67.2 | — | 13.0 | 9.2 |

(諸収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 4,779,748 | 5,654,013 | 3,985,229 | △ 1,668,784 | △ 29.5 |
| 預金利息 | 1,194,089 | 737,300 | 659,522 | △ 77,778 | △ 10.5 |
| 貸付金元利収入 | 175,809,400 | 102,428,400 | 298,854,400 | 196,426,000 | 191.8 |
| 受託事業収入 | 1,078,720 | 906,460 | 595,030 | △ 311,430 | △ 34.4 |
| 雑入 | 181,756,349 | 166,967,773 | 158,638,875 | △ 8,328,898 | △ 5.0 |
| 合 計 | 364,618,306 | 276,693,946 | 462,733,056 | 186,039,110 | 67.2 |

(諸収入の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 預金利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 貸付金元利収入 | 1,784,268 | 1,654,268 | 1,534,268 | △ 120,000 | △ 7.3 |
| 受託事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 雑入 | 1,203,740 | 6,607,945 | 7,806,108 | 1,198,163 | 18.1 |
| 合 計 | 2,988,008 | 8,262,213 | 9,340,376 | 1,078,163 | 13.0 |

収入済額は462,733,056円で、前年度に比べ186,039,110円（67.2%）増加している。

収入未済額9,340,376円の内訳は、低所得者貸付元利収入（過年度分）309,268円、生活改善資金元利収入（結婚資金貸付金過年度分）1,195,000円、奨学資金貸付金元金収入（過年度分）30,000円、霊園管理料（過年度分・現年度分）138,000円、斎場有価物売却収入（現年度分）311,294円、生活保護費返還金（過年度分・現年度分）7,263,874円、その他雑入92,940円である。

3 歳出の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

なお、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

一般会計の歳出決算状況表

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 ^{※①} | 不用率 ^{※②} | |
|----|----------------|----------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|-------|
| 23 | 25,680,220,000 | 23,955,950,383 | 1,357,203,000 | 367,066,617 | 98.5 | 1.4 | |
| 24 | 24,799,305,000 | 22,760,235,025 | 1,459,334,000 | 579,735,975 | 97.5 | 2.3 | |
| 25 | 27,814,286,000 | 24,779,052,858 | 2,556,760,000 | 478,473,142 | 98.1 | 1.7 | |
| 比較 | 増減額 | 3,014,981,000 | 2,018,817,833 | 1,097,426,000 | △ 101,262,833 | | |
| | 増減率 | 12.2 | 8.9 | 75.2 | △ 17.5 | 0.6 | △ 0.6 |

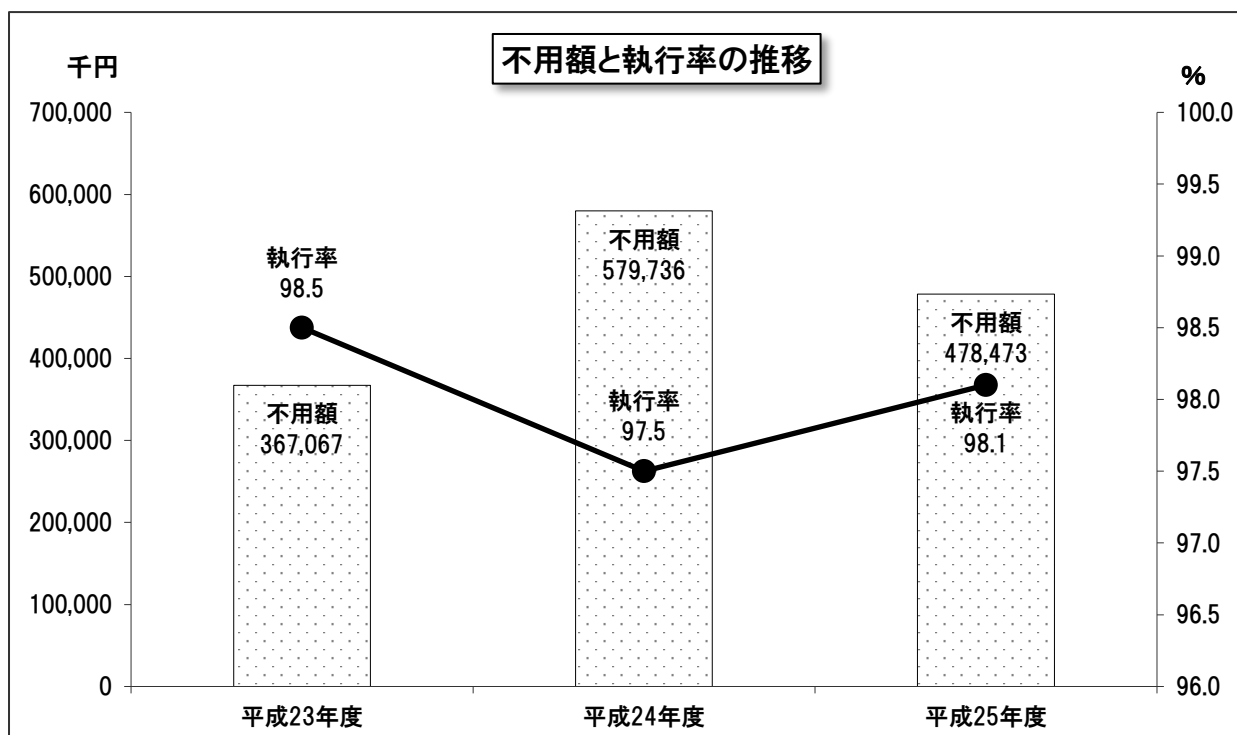
※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合(不用額/予算現額×100)

支出済額は24,779,052,858円で、前年度に比べ2,018,817,833円(8.9%)増加し、執行率は98.1%と、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

翌年度繰越額は2,556,760,000円で、前年度に比べ1,097,426,000円(75.2%)増加している。

不用額は478,473,142円で、前年度に比べ101,262,833円(△17.5%)減少し、不用率は1.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。



翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

平成25年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表

(単位：円)

| 区 分 | | 事 業 名 | 金 額 |
|------------|-------------|----------------|---------------|
| 継 続 費 | 総 務 費 | 新庁舎等建設推進事業 | 33,899,000 |
| | | 計 | 33,899,000 |
| 小 計 | | | 33,899,000 |
| 繰越明許費 | 総 務 費 | 歴史的町並み環境整備事業 | 3,500,000 |
| | | 定住促進事業 | 13,750,000 |
| | | 計 | 17,250,000 |
| | 民 生 費 | 社会福祉行政事業 | 2,800,000 |
| | | 少子化対策事業 | 8,565,000 |
| | | 計 | 11,365,000 |
| | 農 林 水 産 業 費 | 単市土地改良事業 | 13,792,000 |
| | | 林道整備事業 | 3,636,000 |
| | | 林地災害防止事業 | 11,229,000 |
| | | 計 | 28,657,000 |
| | 商 工 費 | 商工活性化事業 | 25,400,000 |
| | | 計 | 25,400,000 |
| | 土 木 費 | 市道改良事業 | 524,794,000 |
| | | 市道防災安全事業 | 85,006,000 |
| | | 河川管理事業 | 4,200,000 |
| | | 都市計画行政事業 | 10,716,000 |
| | | 都市街路事業 | 68,771,000 |
| | | 備中高梁駅西交通広場整備事業 | 556,777,000 |
| | | 住宅管理事業 | 47,271,000 |
| | | 住宅改修事業 | 2,400,000 |
| | 計 | 1,299,935,000 | |
| | 教 育 費 | 小学校施設整備事業 | 51,300,000 |
| | | 中学校施設整備事業 | 30,000,000 |
| | | 新図書館整備推進事業 | 46,750,000 |
| | | 市民プール整備事業 | 30,000,000 |
| | | 公園管理事業 | 22,300,000 |
| | | 計 | 180,350,000 |
| | 災 害 復 旧 費 | 農業施設災害復旧事業 | 200,316,000 |
| 土木施設災害復旧事業 | | 758,188,000 | |
| 公共施設災害復旧事業 | | 1,400,000 | |
| 計 | | 959,904,000 | |
| 小 計 | | | 2,522,861,000 |
| 合 計 | | | 2,556,760,000 |

(2) 繰出金の状況について

一般会計から特別会計等への繰出金の状況は、次表のとおりである。

一般会計から特別会計等への繰出金の状況 (単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定) | 267,558,054 | 260,472,049 | 253,324,892 | △ 7,147,157 | △ 2.7 |
| 国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定) | 45,017,279 | 45,990,460 | 46,533,716 | 543,256 | 1.2 |
| へき地診療所特別会計繰出金 | 3,076,991 | 5,281,258 | 4,060,157 | △ 1,221,101 | △ 23.1 |
| 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 152,704,279 | 157,702,802 | 165,466,526 | 7,763,724 | 4.9 |
| 介護保険特別会計繰出金(事業勘定) | 595,412,336 | 588,158,231 | 623,091,424 | 34,933,193 | 5.9 |
| 介護保険特別会計繰出金(サービス勘定) | 44,740,653 | 48,502,999 | 49,153,340 | 650,341 | 1.3 |
| 養護老人ホーム特別会計繰出金 | 19,691,750 | 43,853,963 | 54,645,576 | 10,791,613 | 24.6 |
| 特別養護老人ホーム特別会計繰出金 | 0 | 0 | 17,079,468 | 17,079,468 | 皆増 |
| 軽費老人ホーム特別会計繰出金 | 18,157,733 | 22,755,156 | 26,368,883 | 3,613,727 | 15.9 |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 簡易水道事業特別会計繰出金 | 471,670,625 | 530,967,645 | 539,433,626 | 8,465,981 | 1.6 |
| 下水道事業特別会計繰出金 | 661,893,537 | 640,672,274 | 611,702,150 | △ 28,970,124 | △ 4.5 |
| 地域開発事業特別会計繰出金 | 1,609,388 | 1,609,388 | 15,400,000 | 13,790,612 | 856.9 |
| 土地開発基金繰出金 | 14,104 | 80,488 | 113,924 | 33,436 | 41.5 |
| 肉用牛特別導入事業基金繰出金 | 1,483 | 1,237 | 1,364 | 127 | 10.3 |
| 合 計 | 2,281,548,212 | 2,346,047,950 | 2,406,375,046 | 60,327,096 | 2.6 |

一般会計から特別会計等への繰出金は、合計2,406,375,046円となっており、前年度に比べ60,327,096円(2.6%)増加している。

増加した主なものは、平成22年度から前年度までの3年間なかった特別養護老人ホーム特別会計繰出金17,079,468円(皆増)があり、その他には、養護老人ホーム特別会計繰出金54,645,576円(前年度比10,791,613円、24.6%増)、地域開発事業特別会計繰出金15,400,000円(前年度比13,790,612円、856.9%増)などがある。

なお、国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)、へき地診療所特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金は、前年度に比べそれぞれ減少している。

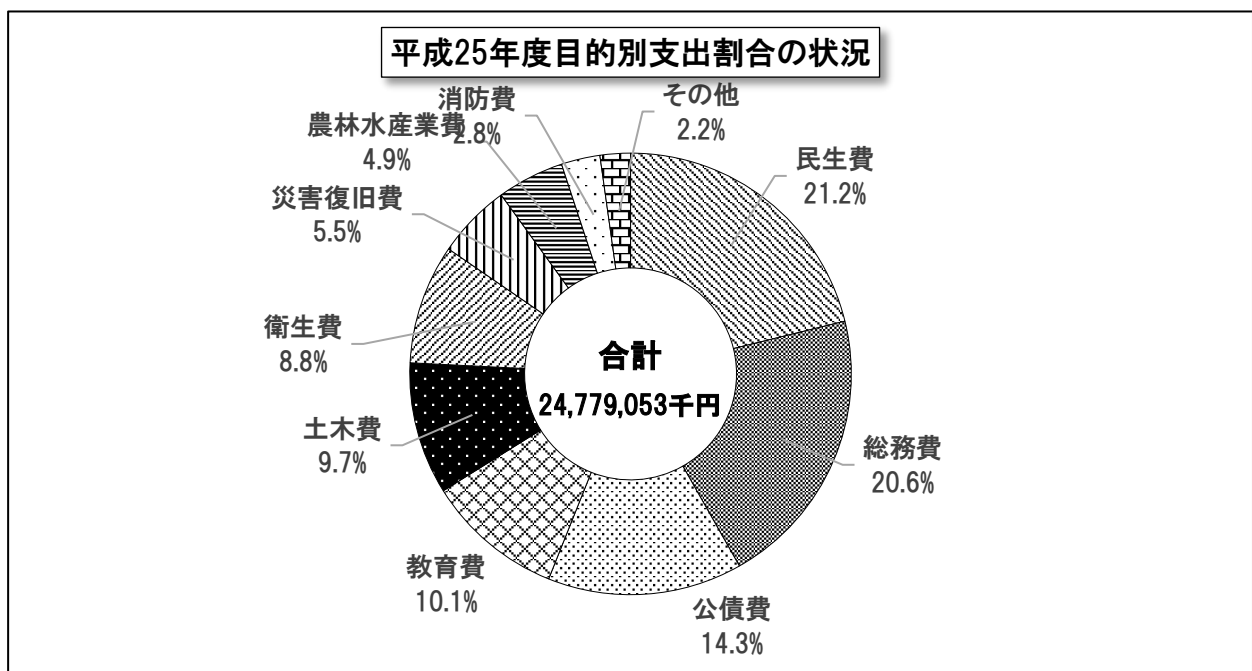
(3) 歳出の目的別状況について

歳出の目的別状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | |
|----------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 |
| 1 議会費 | 251,901,430 | 1.1 | 217,351,922 | 1.0 | 202,168,914 | 0.8 |
| 2 総務費 | 4,437,497,712 | 18.5 | 3,585,960,575 | 15.8 | 5,112,680,145 | 20.6 |
| 3 民生費 | 4,947,954,239 | 20.7 | 5,026,548,989 | 22.1 | 5,243,531,672 | 21.2 |
| 4 衛生費 | 2,382,183,912 | 9.9 | 2,519,157,106 | 11.1 | 2,174,333,762 | 8.8 |
| 5 労働費 | 71,250,750 | 0.3 | 69,487,959 | 0.3 | 54,996,267 | 0.2 |
| 6 農林水産業費 | 1,283,560,267 | 5.4 | 1,110,696,534 | 4.9 | 1,215,015,554 | 4.9 |
| 7 商工費 | 247,892,299 | 1.0 | 265,358,146 | 1.2 | 292,987,739 | 1.2 |
| 8 土木費 | 2,430,929,239 | 10.1 | 2,205,525,384 | 9.7 | 2,398,491,329 | 9.7 |
| 9 消防費 | 722,494,111 | 3.0 | 1,106,824,036 | 4.9 | 703,516,007 | 2.8 |
| 10 教育費 | 2,449,526,030 | 10.2 | 2,162,274,675 | 9.5 | 2,495,429,952 | 10.1 |
| 11 災害復旧費 | 620,761,265 | 2.6 | 865,859,508 | 3.8 | 1,353,094,675 | 5.5 |
| 12 公債費 | 4,063,729,681 | 17.0 | 3,625,190,191 | 15.9 | 3,532,806,842 | 14.3 |
| 13 諸支出費 | 46,269,448 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 14 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 23,955,950,383 | 100.0 | 22,760,235,025 | 100.0 | 24,779,052,858 | 100.0 |

目的別で見ると、支出済額で構成比率の高いものは、民生費21.2%、総務費20.6%、公債費14.3%、教育費10.1%、土木費9.7%などである。



(4) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(職員給与費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 議 会 費 | 38,763,717 | 1.1 | 39,130,716 | 1.1 | 37,407,613 | 1.1 | △1,723,103 | △ 4.4 |
| 2 総 務 費 | 1,016,240,712 | 29.6 | 1,043,083,591 | 30.6 | 959,964,855 | 29.1 | △83,118,736 | △ 8.0 |
| 3 民 生 費 | 437,400,921 | 12.7 | 435,517,240 | 12.8 | 414,624,889 | 12.6 | △20,892,351 | △ 4.8 |
| 4 衛 生 費 | 242,901,217 | 7.1 | 235,693,572 | 6.9 | 239,292,734 | 7.3 | 3,599,162 | 1.5 |
| 5 農 林 水 産 業 費 | 262,224,679 | 7.6 | 252,398,912 | 7.4 | 236,525,884 | 7.2 | △15,873,028 | △ 6.3 |
| 6 商 工 費 | 36,377,442 | 1.1 | 38,863,619 | 1.1 | 42,189,040 | 1.3 | 3,325,421 | 8.6 |
| 7 土 木 費 | 268,974,717 | 7.8 | 270,360,784 | 7.9 | 272,141,214 | 8.3 | 1,780,430 | 0.7 |
| 8 消 防 費 | 453,739,519 | 13.2 | 452,669,411 | 13.3 | 458,990,437 | 13.9 | 6,321,026 | 1.4 |
| 9 教 育 費 | 667,171,508 | 19.4 | 633,760,699 | 18.6 | 622,466,897 | 18.9 | △11,293,802 | △ 1.8 |
| 10 災 害 復 旧 費 | 7,923,000 | 0.2 | 3,445,000 | 0.1 | 14,381,000 | 0.4 | 10,936,000 | 317.4 |
| 合 計 | 3,431,717,432 | 100.0 | 3,404,923,544 | 100.0 | 3,297,984,563 | 100.0 | △106,938,981 | △ 3.1 |

本年度の職員給与費（給料・職員手当等・共済費の合計とする。ただし、市長・副市長・教育長の報酬等は除く。）の構成割合は、総務費29.1%、教育費18.9%、消防費13.9%、民生費12.6%、土木費8.3%、衛生費7.3%、農林水産業費7.2%、商工費1.3%、議会費1.1%、災害復旧費0.4%となっている。

なお、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。

(超過勤務手当の目的別内訳)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|---------------|-------------------------------------|-------|--|-------|--------------------------------|-------|-------------|---------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 議 会 費 | 322,069 | 0.3 | 236,408 | 0.2 | 68,996 | 0.1 | △167,412 | △ 70.8 |
| 2 総 務 費 | 42,394,338 | 44.2 | 65,027,838 | 50.1 | 46,224,742 | 36.7 | △18,803,096 | △ 28.9 |
| 3 民 生 費 | 7,158,422 | 7.5 | 8,728,827 | 6.7 | 13,882,222 | 11.0 | 5,153,395 | 59.0 |
| 4 衛 生 費 | 3,128,803 | 3.3 | 2,120,742 | 1.6 | 3,568,454 | 2.8 | 1,447,712 | 68.3 |
| 5 農 林 水 産 業 費 | 9,497,241 | 9.9 | 13,559,604 | 10.5 | 10,749,661 | 8.5 | △2,809,943 | △ 20.7 |
| 6 商 工 費 | 709,559 | 0.7 | 2,506,670 | 1.9 | 3,297,093 | 2.6 | 790,423 | 31.5 |
| 7 土 木 費 | 6,240,190 | 6.5 | 13,240,340 | 10.2 | 15,949,471 | 12.7 | 2,709,131 | 20.5 |
| 8 消 防 費 | 14,094,964 | 14.7 | 13,690,621 | 10.6 | 12,808,717 | 10.2 | △881,904 | △ 6.4 |
| 9 教 育 費 | 11,446,627 | 11.9 | 10,060,204 | 7.8 | 11,068,833 | 8.8 | 1,008,629 | 10.0 |
| 10 災 害 復 旧 費 | 985,000 | 1.0 | 545,000 | 0.4 | 8,381,000 | 6.7 | 7,836,000 | 1,437.8 |
| 合 計 | 95,977,213 | 100.0 | 129,716,254 | 100.0 | 125,999,189 | 100.0 | △3,717,065 | △ 2.9 |
| 備 考 | 2総務費内には、県議会議員・農業委員選挙費合計392,276円を含む。 | | 2総務費内には、市長・市議会議員・県知事・衆議院議員選挙費合計30,900,997円を含む。 | | 2総務費内には、衆議院議員選挙費9,777,761円を含む。 | | | |

【参考①】 1 7 特別会計及び2 公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

(単位：円)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | |
|--------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 職員給与費 | うち 超過勤務手当 | 職員給与費 | うち 超過勤務手当 | 職員給与費 | うち 超過勤務手当 |
| 1 国民健康保険特別会計(事業勘定) | 60,574,707 | 1,329,242 | 61,174,653 | 3,758,883 | 60,329,727 | 3,028,838 |
| 2 介護保険特別会計(事業勘定) | 108,213,869 | 771,032 | 112,803,401 | 837,636 | 95,011,832 | 629,558 |
| 3 介護保険特別会計(サービス勘定) | 17,838,360 | 425,290 | 17,801,648 | 475,237 | 20,571,213 | 664,567 |
| 4 養護老人ホーム特別会計 | 103,794,387 | 513,924 | 105,398,875 | 837,140 | 99,609,098 | 631,873 |
| 5 特別養護老人ホーム特別会計 | 138,828,381 | 2,321,468 | 139,816,670 | 769,782 | 145,135,410 | 1,307,717 |
| 6 軽費老人ホーム特別会計 | 14,829,902 | 18,131 | 15,229,669 | 119,051 | 15,539,439 | 77,633 |
| 7 簡易水道事業特別会計 | 33,938,365 | 2,515,225 | 30,771,258 | 2,119,977 | 25,754,535 | 1,255,822 |
| 8 下水道事業特別会計 | 55,807,816 | 230,800 | 52,304,779 | 643,417 | 52,707,984 | 554,952 |
| 9 水道事業特別会計 | 39,234,215 | 889,472 | 39,551,606 | 1,699,194 | 33,998,055 | 1,413,776 |
| 10 国民健康保険成羽病院事業会計 | 696,099,118 | 4,469,759 | 695,627,200 | 4,233,876 | 656,295,741 | 6,488,859 |
| 合 計 | 1,269,159,120 | 13,484,343 | 1,270,479,759 | 15,494,193 | 1,204,953,034 | 16,053,595 |

【参考②】 超過勤務時間について

(1) 月60時間以上の超過勤務件数及び実人数について

(単位：件)

| 区 分 | 60H 以上 | 70H 以上 | 80H 以上 | 90H 以上 | 100H 以上 | 110H 以上 | 120H 以上 | 130H 以上 | 140H 以上 | 150H 以上 | 合 計 | ※実人数 (人) |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----|-------------|
| 23 | 38 | 8 | 9 | 6 | 4 | 5 | 0 | 1 | 1 | 5 | 77 | — |
| 24 | 28 | 22 | 26 | 8 | 10 | 7 | 4 | 2 | 0 | 6 | 113 | — |
| 25 | 43 | 22 | 22 | 6 | 4 | 8 | 5 | 2 | 2 | 1 | 115 | 54 |
| 対前年度 比較 | 15 | 0 | △ 4 | △ 2 | △ 6 | 1 | 1 | 0 | 2 | △ 5 | 2 | — |

※ 実人数とは、月に60時間以上超過勤務した者の年間実数(平成25年度分のみ)

(2) 年360時間以上の超過勤務者数について

(単位：人)

| 区 分 | 360H 以上 | 400H 以上 | 500H 以上 | 600H 以上 | 700H 以上 | 800H 以上 | 900H 以上 | 1000H 以上 | 合 計 |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| 23 | 5 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 15 |
| 24 | 7 | 15 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 31 |
| 25 | 9 | 9 | 13 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 37 |
| 対前年度 比較 | 2 | △ 6 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 6 |

【参考③】 一般会計・特別会計・公営企業会計における超過勤務対象者合計人数について

(単位：人)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 人 数 | 495 | 485 | 468 | △ 17 |
| (参考) 全職員数 | 670 | 645 | 624 | △ 21 |

(5) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|-------------|--------------|--------------|-----------|-----------|-------|-----|
| 23 | 256,586,000 | 251,901,430 | 0 | 4,684,570 | 98.2 | 1.8 | |
| 24 | 219,688,000 | 217,351,922 | 0 | 2,336,078 | 98.9 | 1.1 | |
| 25 | 206,779,000 | 202,168,914 | 0 | 4,610,086 | 97.8 | 2.2 | |
| 比較 | 増減額 | △ 12,909,000 | △ 15,183,008 | 0 | 2,274,008 | | |
| | 増減率 | △ 5.9 | △ 7.0 | — | 97.3 | △ 1.1 | 1.1 |

支出済額は202,168,914円で、前年度に比べ15,183,008円（△7.0%）の減少であり、平成24年10月から議員定数2名減に伴う議員報酬の減などによるものである。

予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合（執行率）は97.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

不用額は4,610,086円で、前年度に比べ2,274,008円（97.3%）増加し、予算現額に対する不用額の割合（不用率）は2.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等145,501千円、議会運営費8,614千円、政務活動費交付金3,926千円などである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|-----|-------|
| 23 | 4,526,964,000 | 4,437,497,712 | 34,200,000 | 55,266,288 | 98.8 | 1.2 | |
| 24 | 3,737,165,000 | 3,585,960,575 | 60,597,000 | 90,607,425 | 97.5 | 2.4 | |
| 25 | 5,227,834,000 | 5,112,680,145 | 51,149,000 | 64,004,855 | 98.8 | 1.2 | |
| 比較 | 増減額 | 1,490,669,000 | 1,526,719,570 | △ 9,448,000 | △ 26,602,570 | | |
| | 増減率 | 39.9 | 42.6 | △ 15.6 | △ 29.4 | 1.3 | △ 1.2 |

支出済額は5,112,680,145円で、前年度に比べ1,526,719,570円（42.6%）の増加であり、新庁舎建設事業、財政調整基金積立金、地域再生基金積立金及び開発事業基金積立金の増などによるものである。執行率は98.8%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成25年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は64,004,855円で、前年度に比べ26,602,570円（△29.4%）減少し、不用率は1.2%で、前年度と比べ1.2ポイント低下している。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(総務費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 総務管理費 | 4,011,952,436 | 3,062,543,650 | 4,671,826,804 | 1,609,283,154 | 52.5 |
| 2 徴 税 費 | 247,352,311 | 232,422,174 | 260,530,928 | 28,108,754 | 12.1 |
| 3 戸 籍 住 民 基本台帳費 | 131,115,352 | 156,966,878 | 113,535,950 | △ 43,430,928 | △ 27.7 |
| 4 選 挙 費 | 19,731,711 | 104,632,182 | 36,278,684 | △ 68,353,498 | △ 65.3 |
| 5 統計調査費 | 1,723,590 | 1,907,865 | 4,847,705 | 2,939,840 | 154.1 |
| 6 監査委員費 | 25,622,312 | 27,487,826 | 25,660,074 | △ 1,827,752 | △ 6.6 |
| 合 計 | 4,437,497,712 | 3,585,960,575 | 5,112,680,145 | 1,526,719,570 | 42.6 |

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金729,573千円、地域再生基金積立金341,691千円、財産維持管理事業376,150千円、高梁市土地開発公社貸付事業255,000千円、新庁舎等建設推進事業852,967千円、地域IT推進事業57,773千円、定住促進対策事業60,162千円、学園文化都市づくり事業148,795千円、情報管理事業170,685千円、地方バス路線維持支援事業160,427千円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|---------------|---------------|-------------|---------------|--------------|-----|-------|
| 23 | 5,166,103,000 | 4,947,954,239 | 116,000,000 | 102,148,761 | 98.0 | 2.0 | |
| 24 | 5,334,982,000 | 5,026,548,989 | 146,000,000 | 162,433,011 | 96.9 | 3.0 | |
| 25 | 5,379,148,000 | 5,243,531,672 | 11,365,000 | 124,251,328 | 97.7 | 2.3 | |
| 比較 | 増減額 | 44,166,000 | 216,982,683 | △ 134,635,000 | △ 38,181,683 | | |
| | 増減率 | 0.8 | 4.3 | △ 92.2 | △ 23.5 | 0.8 | △ 0.7 |

支出済額は5,243,531,672円で、前年度に比べ216,982,683円(4.3%)の増加であり、執行率は97.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成25年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(42頁)のとおりである。

不用額は124,251,328円で、前年度に比べて38,181,683円(△23.5%)減少し、不用率は2.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------------|------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 社会福祉費 | 3,123,333,678 | 3,250,297,889 | 3,353,022,700 | 102,724,811 | 3.2 |
| 2 児童福祉費 | 1,352,892,592 | 1,332,529,862 | 1,368,405,675 | 35,875,813 | 2.7 |
| 3 生活保護費 | 471,727,969 | 443,721,238 | 522,103,297 | 78,382,059 | 17.7 |
| 合計 | 4,947,954,239 | 5,026,548,989 | 5,243,531,672 | 216,982,683 | 4.3 |

支出済額の主なものは、老人福祉推進事業1,068,165千円、介護保険対策事業674,297千円、心身障害者福祉対策事業541,449千円、生活保護扶助費487,382千円、老人福祉支援対策事業221,586千円、児童支援対策事業400,582千円、保育園業務委託事業219,754千円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|-----|-------|
| 23 | 2,655,028,000 | 2,382,183,912 | 224,507,000 | 48,337,088 | 98.0 | 1.8 | |
| 24 | 2,609,701,000 | 2,519,157,106 | 6,498,000 | 84,045,894 | 96.8 | 3.2 | |
| 25 | 2,236,444,000 | 2,174,333,762 | 0 | 62,110,238 | 97.2 | 2.8 | |
| 比較 | 増減額 | △ 373,257,000 | △ 344,823,344 | △ 6,498,000 | △ 21,935,656 | | |
| | 増減率 | △ 14.3 | △ 13.7 | 皆減 | △ 26.1 | 0.4 | △ 0.4 |

支出済額は2,174,333,762円で、前年度に比べ344,823,344円(△13.7%)の減少であり、成羽病院事業出資金等の減などによるものである。執行率は97.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。本年度の翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は62,110,238円で、前年度に比べ21,935,656円(△26.1%)減少し、不用率は2.8%で、前年度と比べ0.4ポイント低下している。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 保健衛生費 | 1,376,637,152 | 1,569,413,718 | 1,351,820,856 | △ 217,592,862 | △ 13.9 |
| 2 清掃費 | 1,005,546,760 | 949,743,388 | 822,512,906 | △ 127,230,482 | △ 13.4 |
| 合計 | 2,382,183,912 | 2,519,157,106 | 2,174,333,762 | △ 344,823,344 | △ 13.7 |

支出済額の主なものは、子ども医療支給事業106,056千円、清掃行政推進事業651,708千円、し尿処理事務事業113,569千円、病院事業診療所運営費239,847千円、保健衛生行政事業245,491千円、予防対策事業75,694千円、浄化槽設置整備事業54,134千円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|------------|--------------|--------------|-----------|---------|-------|-----|
| 23 | 71,492,000 | 71,250,750 | 0 | 241,250 | 99.7 | 0.3 | |
| 24 | 70,628,000 | 69,487,959 | 0 | 1,140,041 | 98.4 | 1.6 | |
| 25 | 56,427,000 | 54,996,267 | 0 | 1,430,733 | 97.5 | 2.5 | |
| 比較 | 増減額 | △ 14,201,000 | △ 14,491,692 | 0 | 290,692 | | |
| | 増減率 | △ 20.1 | △ 20.9 | — | 25.5 | △ 0.9 | 0.9 |

支出済額は54,996,267円で、前年度に比べ14,491,692円(△20.9%)の減少であり、執行率は97.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

不用額は1,430,733円で、前年度に比べ290,692円(25.5%)増加し、不用率は2.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、労働行政事業42,593千円(うち預託金38,500千円)、勤労青少年ホーム運営事業5,479千円、働く婦人の家管理運営事業4,149千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|-------|-----|
| 23 | 1,366,559,000 | 1,283,560,267 | 62,809,000 | 20,189,733 | 98.5 | 1.5 | |
| 24 | 1,166,902,000 | 1,110,696,534 | 35,873,000 | 20,332,466 | 98.2 | 1.7 | |
| 25 | 1,282,968,000 | 1,215,015,554 | 28,657,000 | 39,295,446 | 96.9 | 3.1 | |
| 比較 | 増減額 | 116,066,000 | 104,319,020 | △ 7,216,000 | 18,962,980 | | |
| | 増減率 | 9.9 | 9.4 | △ 20.1 | 93.3 | △ 1.3 | 1.4 |

本年度の支出済額は1,215,015,554円で、前年度に比べ104,319,020円(9.4%)の増加であり、強い農業づくり交付金事業、小規模ため池補強事業の増などによるものである。

執行率は96.9%で、前年度の比べ1.3ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成25年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(42頁)のとおりである。

不用額は39,295,446円で、前年度に比べ18,962,980円(93.3%)増加している。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 済 額 内 訳

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------------|-----|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 農 業 費 | 1,029,075,449 | 946,961,468 | 1,037,632,918 | 90,671,450 | 9.6 |
| 2 林 業 費 | 254,484,818 | 163,735,066 | 177,382,636 | 13,647,570 | 8.3 |
| 合 計 | 1,283,560,267 | 1,110,696,534 | 1,215,015,554 | 104,319,020 | 9.4 |

本年度の支出済額の主なものは、農業振興関係事業324,659千円、土地改良関係事業338,776千円、林業振興事業29,336千円、林道整備事業69,482千円、治山・造林整備事業36,337千円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|-------------|-------------|------------|------------|-----------|-----|-------|
| 23 | 264,805,000 | 247,892,299 | 2,793,000 | 14,119,701 | 94.6 | 5.3 | |
| 24 | 280,282,000 | 265,358,146 | 0 | 14,923,854 | 94.7 | 5.3 | |
| 25 | 332,442,000 | 292,987,739 | 25,400,000 | 14,054,261 | 95.4 | 4.2 | |
| 比較 | 増減額 | 52,160,000 | 27,629,593 | 25,400,000 | △ 869,593 | | |
| | 増減率 | 18.6 | 10.4 | 皆増 | △ 5.8 | 0.7 | △ 1.1 |

支出済額は292,987,739円で、前年度に比べ27,629,593円（10.4%）増加し、執行率は95.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

不用額は14,054,261円で、前年度に比べ869,593円（△5.8%）減少し、不用率は4.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成25年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

支出済額の主なものは、商工振興事業79,003千円、観光振興事業82,722千円、観光施設維持管理事業73,653千円、企業誘致対策事業6,619千円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|-----|-------|
| 23 | 2,735,333,000 | 2,430,929,239 | 254,030,000 | 50,373,761 | 98.0 | 1.8 | |
| 24 | 2,665,895,000 | 2,205,525,384 | 392,050,000 | 68,319,616 | 97.0 | 2.6 | |
| 25 | 3,750,240,000 | 2,398,491,329 | 1,299,935,000 | 51,813,671 | 97.9 | 1.4 | |
| 比較 | 増減額 | 1,084,345,000 | 192,965,945 | 907,885,000 | △ 16,505,945 | | |
| | 増減率 | 40.7 | 8.7 | 231.6 | △ 24.2 | 0.9 | △ 1.2 |

支出済額は2,398,491,329円で、前年度に比べ192,965,945円（8.7%）の増加であり、備中高梁駅西交通広場整備事業の増などによるものである。

執行率は97.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成25年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は51,813,671円で、前年度に比べ16,505,945円（△24.2%）減少し、不用率は1.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出済額内訳 (単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 土木管理費 | 253,268,322 | 206,332,544 | 199,445,758 | △ 6,886,786 | △ 3.3 |
| 2 道路橋梁費 | 976,257,620 | 998,770,701 | 933,015,335 | △ 65,755,366 | △ 6.6 |
| 3 河川費 | 28,140,070 | 12,439,595 | 9,362,615 | △ 3,076,980 | △ 24.7 |
| 4 都市計画費 | 1,023,999,008 | 853,359,044 | 980,872,903 | 127,513,859 | 14.9 |
| 5 住宅費 | 149,264,219 | 134,623,500 | 275,794,718 | 141,171,218 | 104.9 |
| 合計 | 2,430,929,239 | 2,205,525,384 | 2,398,491,329 | 192,965,945 | 8.7 |

支出済額の主なものは、道路維持修繕事業98,551千円、過疎対策道路改良事業156,875千円、辺地対策道路改良事業61,862千円、道整備交付金道路整備事業252,095千円、単市道路改良事業177,378千円、都市街路事業216,655千円、下水道事業特別会計繰出金611,702千円、市営住宅建設事業44,161千円などである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|------------|--------------|-----|-------|
| 23 | 1,177,135,000 | 722,494,111 | 447,515,000 | 7,125,889 | 99.0 | 0.6 | |
| 24 | 1,160,535,000 | 1,106,824,036 | 0 | 53,710,964 | 95.4 | 4.6 | |
| 25 | 710,641,000 | 703,516,007 | 0 | 7,124,993 | 99.0 | 1.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 449,894,000 | △ 403,308,029 | 0 | △ 46,585,971 | | |
| | 増減率 | △ 38.8 | △ 36.4 | — | △ 86.7 | 3.6 | △ 3.6 |

支出済額は703,516,007円で、前年度に比べ403,308,029円（△36.4%）の減少であり、消防救急デジタル無線整備事業の減によるものである。執行率は99.0%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。本年度の翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は7,124,993円で、前年度に比べ46,585,971円（△86.7%）減少し、不用率は1.0%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

支出済額の主なものは、常備消防行政推進事業552,432千円、消防団運営事業97,439千円、消防施設整備事業31,175千円、消防施設費22,470千円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|---------------|---------------|-------------|---------------|------------|-------|-----|
| 23 | 2,549,343,000 | 2,449,526,030 | 55,249,000 | 44,567,970 | 98.2 | 1.7 | |
| 24 | 2,569,675,000 | 2,162,274,675 | 354,167,000 | 53,233,325 | 97.6 | 2.1 | |
| 25 | 2,746,080,000 | 2,495,429,952 | 180,350,000 | 70,300,048 | 97.3 | 2.6 | |
| 比較 | 増減額 | 176,405,000 | 333,155,277 | △ 173,817,000 | 17,066,723 | | |
| | 増減率 | 6.9 | 15.4 | △ 49.1 | 32.1 | △ 0.3 | 0.5 |

支出済額は2,495,429,952円で、前年度に比べ333,155,277円（15.4%）の増加であり、市民プール改築工事及び青少年健全育成基金積立金の増などによるものである。執行率は97.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成25年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は70,300,048円で、前年度に比べ17,066,723円（32.1%）増加している。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出済額内訳

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 教育総務費 | 260,803,284 | 264,069,118 | 286,863,847 | 22,794,729 | 8.6 |
| 2 小学校費 | 378,422,696 | 259,860,913 | 291,728,698 | 31,867,785 | 12.3 |
| 3 中学校費 | 134,640,910 | 194,867,527 | 168,390,031 | △ 26,477,496 | △ 13.6 |
| 4 高等学校費 | 23,800,290 | 35,228,441 | 24,608,335 | △ 10,620,106 | △ 30.1 |
| 5 幼稚園費 | 268,664,848 | 243,919,682 | 262,102,526 | 18,182,844 | 7.5 |
| 6 社会教育費 | 719,101,076 | 630,515,090 | 721,194,865 | 90,679,775 | 14.4 |
| 7 保健体育費 | 664,092,926 | 533,813,904 | 740,541,650 | 206,727,746 | 38.7 |
| 合計 | 2,449,526,030 | 2,162,274,675 | 2,495,429,952 | 333,155,277 | 15.4 |

支出済額の主なものは、遠距離通学事業56,566千円、小学校管理事業162,676千円、小学校施設整備事業76,523千円、中学校管理事業87,470千円、中学校施設整備事業53,753千円、幼稚園運営事業221,007千円、給食センター運営事業338,782千円、文化財保護事活動事業85,208千円、成羽美術館運営事業81,853千円、文化交流館・文化会館運営事業175,158千円、青少年育成事業53,771千円、公園管理事業347,372千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|-------|-----|
| 23 | 786,470,000 | 620,761,265 | 160,100,000 | 5,608,735 | 99.1 | 0.7 | |
| 24 | 1,344,860,000 | 865,859,508 | 464,149,000 | 14,851,492 | 98.3 | 1.1 | |
| 25 | 2,340,139,000 | 1,353,094,675 | 959,904,000 | 27,140,325 | 98.0 | 1.2 | |
| 比較 | 増減額 | 995,279,000 | 487,235,167 | 495,755,000 | 12,288,833 | | |
| | 増減率 | 74.0 | 56.3 | 106.8 | 82.7 | △ 0.3 | 0.1 |

支出済額は1,353,094,675円で、前年度に比べ487,235,167円（56.3%）の増加であり、平成24・25年度豪雨等の災害に伴う増によるものである。執行率は98.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成25年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は27,140,325円で、前年度に比べ12,288,833円（82.7%）増加し、不用率は1.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出済額内訳

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|-----------------|-------------|-------------|---------------|-------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 農林施設 災害復旧費 | 155,372,216 | 261,735,111 | 301,676,152 | 39,941,041 | 15.3 |
| 2 土木施設 災害復旧費 | 440,450,999 | 586,035,377 | 1,026,725,810 | 440,690,433 | 75.2 |
| 3 文教施設 災害復旧費 | 24,938,050 | 18,089,020 | 13,186,939 | △ 4,902,081 | △ 27.1 |
| 4 公共施設 災害復旧費 | 0 | 0 | 11,505,774 | 11,505,774 | 皆増 |
| 合計 | 620,761,265 | 865,859,508 | 1,353,094,675 | 487,235,167 | 56.3 |

支出済額の主なものは、平成24・25年度豪雨等の災害による現年補助農林施設災害復旧事業194,043千円、現年公共災害復旧事業384,789千円、現年単独土木災害復旧事業451,974千円、過
年公共土木災害復旧事業189,963千円などである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|---------------|---------------|--------------|-----------|-------------|-----|-----|
| 23 | 4,067,542,000 | 4,063,729,681 | 0 | 3,812,319 | 99.9 | 0.1 | |
| 24 | 3,629,342,000 | 3,625,190,191 | 0 | 4,151,809 | 99.9 | 0.1 | |
| 25 | 3,535,144,000 | 3,532,806,842 | 0 | 2,337,158 | 99.9 | 0.1 | |
| 比較 | 増減額 | △ 94,198,000 | △ 92,383,349 | 0 | △ 1,814,651 | | |
| | 増減率 | △ 2.6 | △ 2.5 | — | △ 43.7 | 0.0 | 0.0 |

支出済額は3,532,806,842円で、前年度に比べ92,383,349円（△2.5%）の減少であり、執行率は99.9%で、前年度と同率である。

不用額は2,337,158円で、前年度に比べ1,814,651円（43.7%）減少し、不用率は0.1%で前年度と同率である。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

公債費の支出済額内訳

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 元 金 | 3,573,627,818 | 3,178,354,648 | 3,119,492,246 | △ 58,862,402 | △ 1.9 |
| 2 利 子 | 490,062,461 | 446,759,641 | 413,275,236 | △ 33,484,405 | △ 7.5 |
| 3 公債諸費 | 39,402 | 75,902 | 39,360 | △ 36,542 | △ 48.1 |
| 合 計 | 4,063,729,681 | 3,625,190,191 | 3,532,806,842 | △ 92,383,349 | △ 2.5 |

支出済額の主なものは、元金は地方債長期債の元金償還金3,119,492千円で、利子は地方債長期債の利子支払額408,308千円と一時借入金利子4,967千円である。

なお、繰上償還の状況は、次表のとおりである。

繰上償還の状況

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|--------------------|------------|--------|--------|--------|-----|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 一 般 会 計 | 19,704,000 | 0 | 0 | — | — |
| 養護老人ホーム 特 別 会 計 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 軽費老人ホーム 特 別 会 計 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 合 計 | 19,704,000 | 0 | 0 | — | — |

本年度も、前年度と同じく繰上償還を行っていない。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 不用率 |
|----|------------|------------|--------|---------|------|-----|
| 23 | 46,860,000 | 46,269,448 | 0 | 590,552 | 98.7 | 1.3 |
| 24 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 比較 | 増減額 | 0 | 0 | 0 | / | / |
| | 増減率 | — | — | — | — | — |

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

第14款 予備費

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|------------|------|--------|------------|-----|
| 23 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0.0 |
| 24 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0.0 |
| 25 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0.0 |
| 比較 | 増減額 | 0 | 0 | 0 | / |
| | 増減率 | 0.0 | — | — | 0.0 |

予算現額は、本年度もすべて不用額となっている。

第8 特別会計

1 決算の状況について

(1) 決算収支の状況について

本年度の17の特別会計の決算は、歳入合計（収入済額）12,507,391,851円、歳出合計（支出済額）12,410,303,390円となり、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰越財源を除いた実質収支の合計は91,616,461円である。この実質収支が赤字である会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計のみである。

また、本年度と前年度との実質収支の差額で、本年度中に新たに発生した損益を表す単年度収支の合計額は△20,685,827円であり、介護保険特別会計（事業勘定）など5会計で黒字、国民健康保険特別会計（事業勘定）など7会計で赤字となっている。なお、国民健康保険特別会計（直診勘定）をはじめとする5会計については、一般会計等からの必要額繰入などにより、収支同額で決算されているため、単年度収支は0円となっている。

平成25年度決算収支の状況表

（単位：円）

| 特別会計 | 歳入 (収入済額) ① | 歳出 (支出済額) ② | 形式収支 ③=①-② | 翌年度 繰越財源 ④ | 実質収支 ⑤=③-④ | 前年度 実質収支 ⑥ | 単年度収支 ⑦=⑤-⑥ |
|------------------|-------------------|-------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|----------------|
| 国民健康保険特別会計（事業勘定） | 4,067,772,211 | 4,002,870,191 | 64,902,020 | 0 | 64,902,020 | 111,902,959 | △ 47,000,939 |
| 国民健康保険特別会計（直診勘定） | 67,435,558 | 67,435,558 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| へき地診療所特別会計 | 8,746,717 | 8,746,717 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 497,935,279 | 497,196,379 | 738,900 | 0 | 738,900 | 616,200 | 122,700 |
| 介護保険特別会計（事業勘定） | 4,370,762,689 | 4,281,774,531 | 88,988,158 | 3,440,000 | 85,548,158 | 31,249,152 | 54,299,006 |
| 介護保険特別会計（サービス勘定） | 89,259,681 | 89,259,681 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 養護老人ホーム特別会計 | 219,826,819 | 219,826,819 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別養護老人ホーム特別会計 | 251,729,267 | 251,729,267 | 0 | 0 | 0 | 5,669,326 | △ 5,669,326 |
| 軽費老人ホーム特別会計 | 31,295,729 | 31,295,729 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 2,456,375 | 77,451,743 | △ 74,995,368 | 0 | △ 74,995,368 | △ 75,224,693 | 229,325 |
| 畑地かんがい事業特別会計 | 22,295,389 | 21,756,752 | 538,637 | 0 | 538,637 | 1,249,914 | △ 711,277 |
| 簡易水道事業特別会計 | 1,151,588,039 | 1,149,555,539 | 2,032,500 | 2,032,000 | 500 | 0 | 500 |
| 下水道事業特別会計 | 1,659,669,452 | 1,659,663,222 | 6,230 | 0 | 6,230 | 6,750 | △ 520 |
| 地域開発事業特別会計 | 55,980,389 | 44,107,557 | 11,872,832 | 0 | 11,872,832 | 33,488,538 | △ 21,615,706 |
| 巨瀬財産区特別会計 | 7,762,542 | 6,658,805 | 1,103,737 | 0 | 1,103,737 | 1,388,867 | △ 285,130 |
| 宇治財産区特別会計 | 2,697,070 | 811,900 | 1,885,170 | 0 | 1,885,170 | 1,844,160 | 41,010 |
| 有漢財産区特別会計 | 178,645 | 163,000 | 15,645 | 0 | 15,645 | 111,115 | △ 95,470 |
| 合計 | 12,507,391,851 | 12,410,303,390 | 97,088,461 | 5,472,000 | 91,616,461 | 112,302,288 | △ 20,685,827 |

(2) 繰入金と繰出金の状況について（一般会計・特別会計間の繰入・繰出金（基金を除く））

本年度における他会計からの繰入金の総額は、2,411,640,758円で、一般会計等からの繰入金である。

また、本年度における他会計への繰出金の総額は14,683,680円で、そのうち一般会計への繰出金は、畑地かんがい事業特別会計3,302,980円及び巨瀬財産区特別会計5,999,700円であり、国民健康保険特別会計（事業勘定）から、国民健康保険特別会計（直診勘定）への繰出金は、5,381,000円である。

平成25年度繰入金と繰出金の状況表

（単位：円・％）

| 特別会計 | 繰入金 (一般会計等他会計 ⇒ 特別会計) | | | | | 繰出金 (特別会計 ⇒ 一般会計等他会計) | | | | |
|--------------------------|--------------------------|----------------|----------------|--------------|--------|--------------------------|----------------|----------------|-------------|--------|
| | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 対前年度比較 | | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 対前年度比較 | |
| | | | | 増減額 | 増減率 | | | | 増減額 | 増減率 |
| 国民健康保険 特別会計 (事業勘定) | 267,558,054 | 260,472,049 | 253,324,892 | △ 7,147,157 | △ 2.7 | 4,237,000 | 4,244,000 | 5,381,000 | 1,137,000 | 26.8 |
| 国民健康保険 特別会計 (直診勘定) | 49,254,279 | 50,234,460 | 51,914,716 | 1,680,256 | 3.3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| へき地診療所 特別会計 | 3,076,991 | 5,281,258 | 4,060,157 | △ 1,221,101 | △ 23.1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 後期高齢者医療 特別会計 | 152,704,279 | 157,702,802 | 165,466,526 | 7,763,724 | 4.9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 介護保険 特別会計 (事業勘定) | 595,412,336 | 588,158,231 | 623,091,424 | 34,933,193 | 5.9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 介護保険 特別会計 (サービス勘定) | 44,740,653 | 48,502,999 | 49,153,340 | 650,341 | 1.3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 養護老人ホーム 特別会計 | 19,691,750 | 43,853,963 | 54,645,576 | 10,791,613 | 24.6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 特別養護老人 ホーム特別会計 | 0 | 0 | 17,079,468 | 17,079,468 | 皆増 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 軽費老人ホーム 特別会計 | 18,157,733 | 22,755,156 | 26,368,883 | 3,613,727 | 15.9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 住宅新築資金等 貸付事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 畑地かんがい 事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 3,830,734 | 4,330,109 | 3,302,980 | △ 1,027,129 | △ 23.7 |
| 簡易水道事業 特別会計 | 471,670,625 | 530,967,645 | 539,433,626 | 8,465,981 | 1.6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 下水道事業 特別会計 | 661,893,537 | 640,672,274 | 611,702,150 | △ 28,970,124 | △ 4.5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 地域開発事業 特別会計 | 1,609,388 | 1,609,388 | 15,400,000 | 13,790,612 | 856.9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 巨瀬財産区 特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 7,911,750 | 5,449,500 | 5,999,700 | 550,200 | 10.1 |
| 合計 | 2,285,769,625 | 2,350,210,225 | 2,411,640,758 | 61,430,533 | 2.6 | 15,979,484 | 14,023,609 | 14,683,680 | 660,071 | 4.7 |

2 各会計別の決算状況について

各会計別の歳入・歳出の状況は、次表のとおりである。

なお、各会計の事業概要等の状況は、主要な施策の成果に関する説明書を、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

また、収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいい、歳出の執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合をいう。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|------------|-------|
| 23 | 4,187,966,000 | 4,306,596,400 | 4,152,080,143 | 10,886,275 | 143,794,182 | 99.1 | 96.4 |
| 24 | 4,231,580,000 | 4,342,558,584 | 4,181,132,760 | 9,641,150 | 152,216,174 | 98.8 | 96.3 |
| 25 | 4,136,432,000 | 4,237,484,003 | 4,067,772,211 | 4,191,600 | 165,678,792 | 98.3 | 96.0 |
| 比較 | 増減額 | △ 95,148,000 | △ 105,074,581 | △ 113,360,549 | △ 5,449,550 | 13,462,618 | |
| | 増減率 | △ 2.2 | △ 2.4 | △ 2.7 | △ 56.5 | 8.8 | △ 0.5 |

（歳出）

（単位：円・％）

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 |
|----|---------------|---------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-----|
| 23 | 4,187,966,000 | 4,062,088,661 | 0 | 125,877,339 | 89,991,482 | 97.0 | 3.0 |
| 24 | 4,231,580,000 | 4,069,229,801 | 0 | 162,350,199 | 111,902,959 | 96.2 | 3.8 |
| 25 | 4,136,432,000 | 4,002,870,191 | 0 | 133,561,809 | 64,902,020 | 96.8 | 3.2 |
| 比較 | 増減額 | △ 95,148,000 | △ 66,359,610 | 0 | △ 28,788,390 | △ 47,000,939 | |
| | 増減率 | △ 2.2 | △ 1.6 | — | △ 17.7 | △ 42.0 | 0.6 |

主な収入済額は、国民健康保険税638,067,851円、前期高齢者交付金1,267,301,240円、国庫支出金780,330,147円、一般会計繰入金253,324,892円、共同事業交付金487,710,367円などであり、収入率は98.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

また、主な支出済額は、保険給付費2,830,000,315円、後期高齢者支援金等415,961,827円、共同事業拠出金428,541,169円などであり、執行率は96.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の決算状況表

(単位：円・%)

| 年度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|--------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 23 | 現年課税 | 643,923,000 | 682,239,400 | 641,856,227 | 0 | 40,547,273 | 99.7 | 94.1 |
| | 滞納繰越 | 28,553,000 | 142,416,774 | 28,283,590 | 10,886,275 | 103,246,909 | 99.1 | 19.9 |
| | 計 | 672,476,000 | 824,656,174 | 670,139,817 | 10,886,275 | 143,794,182 | 99.7 | 81.3 |
| 24 | 現年課税 | 612,895,000 | 651,860,800 | 608,680,330 | 0 | 43,611,670 | 99.3 | 93.4 |
| | 滞納繰越 | 29,871,000 | 141,223,084 | 22,977,430 | 9,641,150 | 108,604,504 | 76.9 | 16.3 |
| | 計 | 642,766,000 | 793,083,884 | 631,657,760 | 9,641,150 | 152,216,174 | 98.3 | 79.6 |
| 25 | 現年課税 | 612,657,000 | 657,942,500 | 613,647,210 | 0 | 44,453,690 | 100.2 | 93.3 |
| | 滞納繰越 | 25,482,000 | 149,701,922 | 24,420,641 | 4,191,600 | 121,089,681 | 95.8 | 16.3 |
| | 計 | 638,139,000 | 807,644,422 | 638,067,851 | 4,191,600 | 165,543,371 | 100.0 | 79.0 |
| 対前年度比較 | | △ 4,627,000 | 14,560,538 | 6,410,091 | △ 5,449,550 | 13,327,197 | 1.7 | △ 0.6 |

国民健康保険税の収入率は79.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

国民健康保険税の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|------------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 現年課税分 | 40,547,273 | 28.2 | 43,611,670 | 28.7 | 44,453,690 | 26.9 | 842,020 | 1.9 |
| 滞納繰越分 | 103,246,909 | 71.8 | 108,604,504 | 71.3 | 121,089,681 | 73.1 | 12,485,177 | 11.5 |
| 合計 | 143,794,182 | 100.0 | 152,216,174 | 100.0 | 165,543,371 | 100.0 | 13,327,197 | 8.8 |

国民健康保険税収入未済額の内訳は、現年課税分が44,453,690円（構成比26.9%）、滞納繰越分が121,089,681円（構成比73.1%）で、前年度に比べ、現年課税分は842,020円（1.9%）、滞納繰越分は12,485,177円（11.5%）それぞれ増加し、合計13,327,197円（8.8%）増加している。

国民健康保険税の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 現年課税分 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 滞納繰越分 | 10,886,275 | 100.0 | 9,641,150 | 100.0 | 4,191,600 | 100.0 | △ 5,449,550 | △ 56.5 |
| 合計 | 10,886,275 | 100.0 | 9,641,150 | 100.0 | 4,191,600 | 100.0 | △ 5,449,550 | △ 56.5 |

国民健康保険税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものであり、本年度の不納欠損額は、前年度に比べ5,449,550円（△56.5%）減少している。

(2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|-------------|-------------|-------------|-------|------|-------|-----|
| 23 | 53,558,000 | 52,375,402 | 52,375,402 | 0 | 0 | 97.8 | 100.0 | |
| 24 | 72,572,000 | 72,084,063 | 72,084,063 | 0 | 0 | 99.3 | 100.0 | |
| 25 | 67,850,000 | 67,435,558 | 67,435,558 | 0 | 0 | 99.4 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 4,722,000 | △ 4,648,505 | △ 4,648,505 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | △ 6.5 | △ 6.4 | △ 6.4 | — | — | 0.1 | 0.0 |

（歳出）

（単位：円・％）

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|------------|-------------|-------------|-----------|--------------|------|-----|-------|
| 23 | 53,558,000 | 52,375,402 | 0 | 1,182,598 | 0 | 97.8 | 2.2 | |
| 24 | 72,572,000 | 72,084,063 | 0 | 487,937 | 0 | 99.3 | 0.7 | |
| 25 | 67,850,000 | 67,435,558 | 0 | 414,442 | 0 | 99.4 | 0.6 | |
| 比較 | 増減額 | △ 4,722,000 | △ 4,648,505 | 0 | △ 73,495 | 0 | | |
| | 増減率 | △ 6.5 | △ 6.4 | — | △ 15.1 | — | 0.1 | △ 0.1 |

主な収入済額は、一般会計繰入金46,533,716円、事業勘定繰入金5,381,000円、診療収入1,431,035円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、医業費15,304,426円、公債費39,637,826円などであり、執行率は、99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) へき地診療所特別会計

へき地診療所特別会計の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|-------------|-------------|-------------|-------|------|-------|-----|
| 23 | 8,889,000 | 7,877,820 | 7,877,820 | 0 | 0 | 88.6 | 100.0 | |
| 24 | 10,385,000 | 10,029,427 | 10,029,427 | 0 | 0 | 96.6 | 100.0 | |
| 25 | 9,271,000 | 8,746,717 | 8,746,717 | 0 | 0 | 94.3 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 1,114,000 | △ 1,282,710 | △ 1,282,710 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | △ 10.7 | △ 12.8 | △ 12.8 | — | — | △ 2.3 | 0.0 |

(歳 出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|------------|-------------|-------------|-----------|--------------|------|-------|-----|
| 23 | 8,889,000 | 7,877,820 | 0 | 1,011,180 | 0 | 88.6 | 11.4 | |
| 24 | 10,385,000 | 10,029,427 | 0 | 355,573 | 0 | 96.6 | 3.4 | |
| 25 | 9,271,000 | 8,746,717 | 0 | 524,283 | 0 | 94.3 | 5.7 | |
| 比較 | 増減額 | △ 1,114,000 | △ 1,282,710 | 0 | 168,710 | 0 | / | / |
| | 増減率 | △ 10.7 | △ 12.8 | — | 47.4 | — | △ 2.3 | 2.3 |

主な収入済額は、診療収入1,413,560円、県補助金3,273,000円、一般会計繰入金4,060,157円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費6,118,040円、医業費1,825,609円などであり、執行率は94.3%で、前年度に比べ2.3ポイント減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|---------|-------|-------|
| 23 | 478,077,000 | 474,713,316 | 472,746,376 | 117,300 | 2,398,840 | 98.9 | 99.6 | |
| 24 | 497,129,000 | 492,980,062 | 490,867,029 | 107,500 | 2,604,033 | 98.7 | 99.6 | |
| 25 | 505,981,000 | 500,537,479 | 497,935,279 | 177,100 | 3,150,500 | 98.4 | 99.5 | |
| 比較 | 増減額 | 8,852,000 | 7,557,417 | 7,068,250 | 69,600 | 546,467 | / | / |
| | 増減率 | 1.8 | 1.5 | 1.4 | 64.7 | 21.0 | △ 0.3 | △ 0.1 |

(歳 出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|-------------|-------------|-----------|-----------|--------------|---------|-------|-----|
| 23 | 478,077,000 | 472,192,476 | 0 | 5,884,524 | 553,900 | 98.8 | 1.2 | |
| 24 | 497,129,000 | 490,250,829 | 0 | 6,878,171 | 616,200 | 98.6 | 1.4 | |
| 25 | 505,981,000 | 497,196,379 | 0 | 8,784,621 | 738,900 | 98.3 | 1.7 | |
| 比較 | 増減額 | 8,852,000 | 6,945,550 | 0 | 1,906,450 | 122,700 | / | / |
| | 増減率 | 1.8 | 1.4 | — | 27.7 | 19.9 | △ 0.3 | 0.3 |

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料329,122,333円、一般会計繰入金165,466,526円などであり、収入率は99.5%で、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

また、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金478,684,458円などであり、執行率は、98.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円・%)

| 年度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|--------|-------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|------|-------|
| 23 | 現課税年分 | 320,000,000 | 317,817,500 | 316,757,593 | 0 | 1,609,107 | 99.0 | 99.7 |
| | 滞納繰越分 | 900,000 | 1,720,517 | 813,484 | 117,300 | 789,733 | 90.4 | 47.3 |
| | 計 | 320,900,000 | 319,538,017 | 317,571,077 | 0 | 2,398,840 | 99.0 | 99.4 |
| 24 | 現課税年分 | 333,000,000 | 329,632,700 | 328,767,200 | 0 | 1,463,900 | 98.7 | 99.7 |
| | 滞納繰越分 | 1,300,000 | 2,398,840 | 1,151,207 | 107,500 | 1,140,133 | 88.6 | 48.0 |
| | 計 | 334,300,000 | 332,031,540 | 329,918,407 | 107,500 | 2,604,033 | 98.7 | 99.4 |
| 25 | 現課税年分 | 332,000,000 | 329,120,600 | 328,166,100 | 0 | 1,679,800 | 98.8 | 99.7 |
| | 滞納繰越分 | 1,250,000 | 2,604,033 | 956,233 | 177,100 | 1,470,700 | 76.5 | 36.7 |
| | 計 | 333,250,000 | 331,724,633 | 329,122,333 | 177,100 | 3,150,500 | 98.8 | 99.2 |
| 対前年度比較 | | △ 1,050,000 | △ 306,907 | △ 796,074 | 69,600 | 546,467 | 0.1 | △ 0.2 |

後期高齢者医療保険料の収入率は99.2%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|---------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 現年度分 | 1,609,107 | 67.1 | 1,463,900 | 56.2 | 1,679,800 | 53.3 | 215,900 | 14.7 |
| 滞納繰越分 | 789,733 | 32.9 | 1,140,133 | 43.8 | 1,470,700 | 46.7 | 330,567 | 29.0 |
| 合計 | 2,398,840 | 100.0 | 2,604,033 | 100.0 | 3,150,500 | 100.0 | 546,467 | 21.0 |

収入未済額は後期高齢者医療保険料普通徴収分であり、その内訳は、現年度分が1,679,800円（構成比53.3%）、滞納繰越分が1,470,700円（構成比46.7%）で、前年度に比べ、現年度分は215,900円（14.7%）、滞納繰越分は330,567円（29.0%）それぞれ増加し、合計で546,467円（21.0%）増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 現年度分 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 滞納繰越分 | 117,300 | 100.0 | 107,500 | 100.0 | 177,100 | 100.0 | 69,600 | 64.7 |
| 合計 | 117,300 | 100.0 | 107,500 | 100.0 | 177,100 | 100.0 | 69,600 | 64.7 |

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ69,600円（64.7%）増加している。

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

介護保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|---------------|---------------|---------------|-------------|------------|-----------|------|
| 23 | 3,954,978,000 | 3,919,533,784 | 3,911,982,322 | 662,200 | 7,199,662 | 98.9 | 99.8 |
| 24 | 4,160,819,000 | 4,091,826,124 | 4,082,219,336 | 1,178,800 | 8,790,788 | 98.1 | 99.8 |
| 25 | 4,405,994,000 | 4,381,001,237 | 4,370,762,689 | 1,262,634 | 10,066,214 | 99.2 | 99.8 |
| 比較 | 増減額 | 245,175,000 | 289,175,113 | 288,543,353 | 83,834 | 1,275,426 | |
| | 増減率 | 5.9 | 7.1 | 7.1 | 7.1 | 14.5 | 1.1 |

（歳出）

（単位：円・％）

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 |
|----|---------------|---------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------|
| 23 | 3,954,978,000 | 3,885,536,879 | 10,448,000 | 58,993,121 | 26,445,443 | 98.5 | 1.5 |
| 24 | 4,160,819,000 | 4,050,970,184 | 0 | 109,848,816 | 31,249,152 | 97.4 | 2.6 |
| 25 | 4,405,994,000 | 4,281,774,531 | 3,440,000 | 120,779,469 | 88,988,158 | 97.3 | 2.7 |
| 比較 | 増減額 | 245,175,000 | 230,804,347 | 3,440,000 | 10,930,653 | 57,739,006 | |
| | 増減率 | 5.9 | 5.7 | 皆増 | 10.0 | 184.8 | △ 0.1 |

主な収入済額は、介護保険料661,660,440円、国庫支出金1,171,299,845円、支払基金交付金1,211,973,803円、県支出金646,893,200円、一般会計繰入金623,091,424円などであり、収入率は99.8%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、保険給付費4,039,904,612円、地域支援事業費109,522,441円などであり、執行率は97.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険料の決算状況表

（単位：円・％）

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|--------|-------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|-------|------|
| 23 | 現課税年分 | 496,786,000 | 498,954,100 | 496,116,717 | 0 | 3,147,783 | 99.9 | 99.4 |
| | 滞繰納分 | 1,100,000 | 5,899,327 | 1,185,248 | 662,200 | 4,051,879 | 107.7 | 20.1 |
| | 計 | 497,886,000 | 504,853,427 | 497,301,965 | 662,200 | 7,199,662 | 99.9 | 98.5 |
| 24 | 現課税年分 | 647,312,000 | 654,916,900 | 651,459,800 | 0 | 3,819,700 | 100.6 | 99.5 |
| | 滞繰納分 | 940,000 | 7,199,662 | 1,049,774 | 1,178,800 | 4,971,088 | 111.7 | 14.6 |
| | 計 | 648,252,000 | 662,116,562 | 652,509,574 | 1,178,800 | 8,790,788 | 100.7 | 98.5 |
| 25 | 現課税年分 | 658,496,000 | 663,108,200 | 659,676,536 | 0 | 4,521,964 | 100.2 | 99.5 |
| | 滞繰納分 | 1,600,000 | 8,790,788 | 1,983,904 | 1,262,634 | 5,544,250 | 124.0 | 22.6 |
| | 計 | 660,096,000 | 671,898,988 | 661,660,440 | 1,262,634 | 10,066,214 | 100.2 | 98.5 |
| 対前年度比較 | | 11,844,000 | 9,782,426 | 9,150,866 | 83,834 | 1,275,426 | △ 0.5 | 0.0 |

介護保険料の収入率は98.5%で、前年度と同率である。

介護保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|------------|-------|-----------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 現年度分 | 3,147,783 | 43.7 | 3,819,700 | 43.5 | 4,521,964 | 44.9 | 702,264 | 18.4 |
| 滞納繰越分 | 4,051,879 | 56.3 | 4,971,088 | 56.5 | 5,544,250 | 55.1 | 573,162 | 11.5 |
| 合 計 | 7,199,662 | 100.0 | 8,790,788 | 100.0 | 10,066,214 | 100.0 | 1,275,426 | 14.5 |

介護保険料収入未済額の内訳は、現年度分が4,521,964円（構成比44.9%）、滞納繰越分が、5,544,250円（構成比55.1%）で、前年度に比べ、現年度分は702,264円（18.4%）、滞納繰越分は573,162円（11.5%）増加し、合計1,275,426円（14.5%）増加している。

介護保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|--------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 現年度分 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 滞納繰越分 | 662,200 | 100.0 | 1,178,800 | 100.0 | 1,262,634 | 100.0 | 83,834 | 7.1 |
| 合 計 | 662,200 | 100.0 | 1,178,800 | 100.0 | 1,262,634 | 100.0 | 83,834 | 7.1 |

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ83,834円（7.1%）増加している。

(6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

介護保険特別会計（サービス勘定）の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|-----------|-------|------|-------|-----|
| 23 | 99,333,000 | 97,603,774 | 97,603,774 | 0 | 0 | 98.3 | 100.0 | |
| 24 | 91,241,000 | 90,053,730 | 90,053,730 | 0 | 0 | 98.7 | 100.0 | |
| 25 | 90,508,000 | 89,259,681 | 89,259,681 | 0 | 0 | 98.6 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 733,000 | △ 794,049 | △ 794,049 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | △ 0.8 | △ 0.9 | △ 0.9 | — | — | △ 0.1 | 0.0 |

(歳 出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|------------|------------|-----------|-----------|--------------|------|-------|-----|
| 23 | 99,333,000 | 97,341,776 | 0 | 1,991,224 | 261,998 | 98.0 | 2.0 | |
| 24 | 91,241,000 | 90,053,730 | 0 | 1,187,270 | 0 | 98.7 | 1.3 | |
| 25 | 90,508,000 | 89,259,681 | 0 | 1,248,319 | 0 | 98.6 | 1.4 | |
| 比較 | 増減額 | △ 733,000 | △ 794,049 | 0 | 61,049 | 0 | | |
| | 増減率 | △ 0.8 | △ 0.9 | — | 5.1 | — | △ 0.1 | 0.1 |

主な収入済額は、一般会計繰入金49,153,340円、居宅介護サービス費収入13,939,509円、介護予防サービス計画費収入21,176,080円、基金繰入金1,932,000円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、公債費40,831,870円、居宅サービス事業費23,185,470円、介護予防支援事業費22,471,225円などであり、執行率は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(7) 養護老人ホーム特別会計

養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入) (単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|------|-------|
| 23 | 225,068,000 | 218,965,086 | 218,965,086 | 0 | 0 | 97.3 | 100.0 |
| 24 | 232,719,000 | 226,022,285 | 226,022,285 | 0 | 0 | 97.1 | 100.0 |
| 25 | 225,579,000 | 219,826,819 | 219,826,819 | 0 | 0 | 97.5 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | △ 7,140,000 | △ 6,195,466 | △ 6,195,466 | 0 | | |
| | 増減率 | △ 3.1 | △ 2.7 | △ 2.7 | — | 0.4 | 0.0 |

(歳出) (単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出差引残額 | 執行率 | 不用率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|------|-------|
| 23 | 225,068,000 | 218,965,086 | 0 | 6,102,914 | 0 | 97.3 | 2.7 |
| 24 | 232,719,000 | 226,022,285 | 0 | 6,696,715 | 0 | 97.1 | 2.9 |
| 25 | 225,579,000 | 219,826,819 | 0 | 5,752,181 | 0 | 97.5 | 2.5 |
| 比較 | 増減額 | △ 7,140,000 | △ 6,195,466 | 0 | △ 944,534 | | |
| | 増減率 | △ 3.1 | △ 2.7 | — | △ 14.1 | 0.4 | △ 0.4 |

主な収入済額は、委託金164,859,710円、一般会計繰入金54,645,576円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、社会福祉施設費47,980,841円、施設管理費171,729,333円などであり、執行率は97.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(8) 特別養護老人ホーム特別会計

特別養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入) (単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-----------|---------|-------|-------|
| 23 | 248,844,000 | 252,083,028 | 251,981,552 | 0 | 101,476 | 101.3 | 100.0 |
| 24 | 246,040,000 | 244,261,473 | 244,261,473 | 0 | 0 | 99.3 | 100.0 |
| 25 | 256,597,000 | 251,729,267 | 251,729,267 | 0 | 0 | 98.1 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | 10,557,000 | 7,467,794 | 7,467,794 | 0 | | |
| | 増減率 | 4.3 | 3.1 | 3.1 | — | △ 1.2 | 0.0 |

(歳 出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|-------------|-------------|------------|------------|--------------|-------------|-----|-------|
| 23 | 248,844,000 | 230,557,074 | 0 | 18,286,926 | 21,424,478 | 92.7 | 7.3 | |
| 24 | 246,040,000 | 238,592,147 | 0 | 7,447,853 | 5,669,326 | 97.0 | 3.0 | |
| 25 | 256,597,000 | 251,729,267 | 0 | 4,867,733 | 0 | 98.1 | 1.9 | |
| 比較 | 増減額 | 10,557,000 | 13,137,120 | 0 | △ 2,580,120 | △ 5,669,326 | | |
| | 増減率 | 4.3 | 5.5 | — | △ 34.6 | 皆減 | 1.1 | △ 1.1 |

主な収入済額は、介護給付費収入184,402,084円、自己負担金収入38,696,762円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、施設介護サービス事業費31,947,041円、居宅サービス事業費37,006,747円などであり、執行率は98.1%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

(9) 軽費老人ホーム特別会計

軽費老人ホーム特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|-----------|-------|------|-------|-----|
| 23 | 33,223,000 | 31,866,343 | 31,866,343 | 0 | 0 | 95.9 | 100.0 | |
| 24 | 33,215,000 | 31,945,826 | 31,945,826 | 0 | 0 | 96.2 | 100.0 | |
| 25 | 32,381,000 | 31,295,729 | 31,295,729 | 0 | 0 | 96.6 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 834,000 | △ 650,097 | △ 650,097 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | △ 2.5 | △ 2.0 | △ 2.0 | — | — | 0.4 | 0.0 |

(歳 出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|------------|------------|-----------|-----------|--------------|------|-----|-------|
| 23 | 33,223,000 | 31,866,343 | 0 | 1,356,657 | 0 | 95.9 | 4.1 | |
| 24 | 33,215,000 | 31,945,826 | 0 | 1,269,174 | 0 | 96.2 | 3.8 | |
| 25 | 32,381,000 | 31,295,729 | 0 | 1,085,271 | 0 | 96.6 | 3.4 | |
| 比較 | 増減額 | △ 834,000 | △ 650,097 | 0 | △ 183,903 | 0 | | |
| | 増減率 | △ 2.5 | △ 2.0 | — | △ 14.5 | — | 0.4 | △ 0.4 |

主な収入済額は、使用料4,877,690円、一般会計繰入金26,368,883円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、社会福祉施設費7,278,677円などであり、執行率は96.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(10) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|------------|-----------|-----------|------------|----------|-------|-------|
| 23 | 79,252,000 | 91,334,479 | 4,228,552 | 0 | 87,105,927 | 5.3 | 4.6 | |
| 24 | 77,866,000 | 90,109,029 | 2,639,466 | 0 | 87,469,563 | 3.4 | 2.9 | |
| 25 | 77,453,000 | 89,906,528 | 2,456,375 | 0 | 87,450,153 | 3.2 | 2.7 | |
| 比較 | 増減額 | △ 413,000 | △ 202,501 | △ 183,091 | 0 | △ 19,410 | / | / |
| | 増減率 | △ 0.5 | △ 0.2 | △ 6.9 | — | 0.0 | △ 0.2 | △ 0.2 |

(歳出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|------------|------------|-----------|-------|--------------|---------|-----|-----|
| 23 | 79,252,000 | 79,250,645 | 0 | 1,355 | △ 75,022,093 | 100.0 | 0.0 | |
| 24 | 77,866,000 | 77,864,159 | 0 | 1,841 | △ 75,224,693 | 100.0 | 0.0 | |
| 25 | 77,453,000 | 77,451,743 | 0 | 1,257 | △ 74,995,368 | 100.0 | 0.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 413,000 | △ 412,416 | 0 | △ 584 | 229,325 | / | / |
| | 増減率 | △ 0.5 | △ 0.5 | — | △ 31.7 | 0.3 | 0.0 | 0.0 |

貸付事業は、平成7年度をもって既に終了しており、本年度の収入済額は、貸付金元利収入2,456,375円のみであり、収入率は2.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

支出済額は、公債費2,227,050円と前年度繰上充用金75,224,693円である。

収入未済額87,450,153円は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入であり、前年度に比べ19,410円微減している。

(11) 畑地かんがい事業特別会計

畑地かんがい事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|-----------|-----------|---------|-------|-------|
| 23 | 21,410,000 | 24,118,586 | 20,619,482 | 0 | 3,499,104 | 96.3 | 85.5 | |
| 24 | 22,973,000 | 26,111,570 | 22,476,670 | 0 | 3,634,900 | 97.8 | 86.1 | |
| 25 | 22,893,000 | 26,480,141 | 22,295,389 | 0 | 4,184,752 | 97.4 | 84.2 | |
| 比較 | 増減額 | △ 80,000 | 368,571 | △ 181,281 | 0 | 549,852 | / | / |
| | 増減率 | △ 0.3 | 1.4 | △ 0.8 | — | 15.1 | △ 0.4 | △ 1.9 |

(歳出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|------------|------------|---------|-----------|--------------|-----------|-----|-------|
| 23 | 21,410,000 | 20,619,482 | 0 | 790,518 | 0 | 96.3 | 3.7 | |
| 24 | 22,973,000 | 21,226,756 | 0 | 1,746,244 | 1,249,914 | 92.4 | 7.6 | |
| 25 | 22,893,000 | 21,756,752 | 0 | 1,136,248 | 538,637 | 95.0 | 5.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 80,000 | 529,996 | 0 | △ 609,996 | △ 711,277 | | |
| | 増減率 | △ 0.3 | 2.5 | — | △ 34.9 | △ 56.9 | 2.6 | △ 2.6 |

主な収入済額は、畑かん施設給水使用料12,469,033円、畑かん施設使用料6,021,700円などであり、収入率は84.2%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

また、支出済額は、総務管理費3,134,453円、管理運営費18,622,299円であり、執行率は95.0%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------------------|------------|------------|------------|-------|-----------|-------|-------|
| 23 | 畑かん 施設 給水 使用料 | 13,220,000 | 15,935,914 | 12,463,334 | 0 | 3,472,580 | 94.3 | 78.2 |
| 24 | | 12,907,000 | 16,359,303 | 12,724,403 | 0 | 3,634,900 | 98.6 | 77.8 |
| 25 | | 13,220,000 | 16,653,785 | 12,469,033 | 0 | 4,184,752 | 94.3 | 74.9 |
| 比較 | 増減額 | 313,000 | 294,482 | △ 255,370 | 0 | 549,852 | | |
| | 増減率 | 2.4 | 1.8 | △ 2.0 | — | 15.1 | △ 4.3 | △ 2.9 |

畑かん施設給水使用料の収入率は74.9%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

畑かん施設給水使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|---------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 現年度分 | 758,520 | 21.8 | 487,580 | 13.4 | 766,932 | 18.3 | 279,352 | 57.3 |
| 滞納繰越分 | 2,714,060 | 78.2 | 3,147,320 | 86.6 | 3,417,820 | 81.7 | 270,500 | 8.6 |
| 合計 | 3,472,580 | 100.0 | 3,634,900 | 100.0 | 4,184,752 | 100.0 | 549,852 | 15.1 |

畑かん施設給水使用料収入未済額の内訳は、現年度分が766,932円（構成比18.3%）、滞納繰越分が3,417,820円（構成比81.7%）で、前年度に比べ、現年度分は279,352円（57.3%）、滞納繰越分は270,500円（8.6%）増加し、合計549,852円（15.1%）増加している。

(12) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|---------------|---------------|---------------|-------------|------------|---------|-------|
| 23 | 954,702,000 | 931,596,392 | 918,573,112 | 886,900 | 12,136,380 | 96.2 | 98.6 |
| 24 | 1,061,535,000 | 1,055,434,216 | 1,042,334,386 | 643,500 | 12,456,330 | 98.2 | 98.8 |
| 25 | 1,187,966,000 | 1,165,506,179 | 1,151,588,039 | 849,240 | 13,068,900 | 96.9 | 98.8 |
| 比較 | 増減額 | 126,431,000 | 110,071,963 | 109,253,653 | 205,740 | 612,570 | |
| | 増減率 | 11.9 | 10.4 | 10.5 | 32.0 | 4.9 | △ 1.3 |

(歳出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 |
|----|---------------|---------------|-------------|------------|--------------|---------|-----|
| 23 | 954,702,000 | 916,688,112 | 22,441,000 | 15,572,888 | 1,885,000 | 98.3 | 1.6 |
| 24 | 1,061,535,000 | 1,041,074,386 | 1,260,000 | 19,200,614 | 1,260,000 | 98.2 | 1.8 |
| 25 | 1,187,966,000 | 1,149,555,539 | 22,210,000 | 16,200,461 | 2,032,500 | 98.6 | 1.4 |
| 比較 | 増減額 | 126,431,000 | 108,481,153 | 20,950,000 | △ 3,000,153 | 772,500 | |
| | 増減率 | 11.9 | 10.4 | 1,662.7 | △ 15.6 | 61.3 | 0.4 |

主な収入済額は、一般会計繰入金539,433,626円、簡易水道新設改良事業債127,400,000円、使用料374,683,690円、国庫補助金76,926,000円、簡易水道施設費負担金（新規加入者負担金）7,363,000円などであり、収入率は98.8%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、公債費556,231,309円、簡易水道施設費309,554,022円、簡易水道新設改良事業費210,800,611円などであり、執行率は98.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

簡易水道使用料の決算状況は、次表のとおりである。

簡易水道使用料の決算状況表

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|---------|------|
| 23 | 364,720,000 | 389,097,216 | 376,073,936 | 886,900 | 12,136,380 | 103.1 | 96.7 |
| 24 | 365,344,000 | 384,668,880 | 371,569,050 | 643,500 | 12,456,330 | 101.7 | 96.6 |
| 25 | 365,800,000 | 388,601,830 | 374,683,690 | 849,240 | 13,068,900 | 102.4 | 96.4 |
| 比較 | 増減額 | 456,000 | 3,932,950 | 3,114,640 | 205,740 | 612,570 | |
| | 増減率 | 0.1 | 1.0 | 1.5 | 32.0 | 4.9 | 0.7 |

簡易水道使用料の収入率は96.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

また、不納欠損額は、前年度に比べ205,740円（32.0%）増加している。

簡易水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|---------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 現年度分 | 4,427,420 | 36.5 | 4,686,800 | 37.6 | 4,954,300 | 37.9 | 267,500 | 5.7 |
| 滞納繰越分 | 7,708,960 | 63.5 | 7,769,530 | 62.4 | 8,114,600 | 62.1 | 345,070 | 4.4 |
| 合 計 | 12,136,380 | 100.0 | 12,456,330 | 100.0 | 13,068,900 | 100.0 | 612,570 | 4.9 |

簡易水道使用料収入未済の内訳は、現年度分が4,954,300円（構成比37.9%）、滞納繰越分が8,114,600円（構成比62.1%）で、前年度に比べ、現年度分は267,500円（5.7%）、滞納繰越分は345,070円（4.4%）増加し、合計612,570円（4.9%）増加している。

(13) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-----------|-------|
| 23 | 1,377,462,000 | 1,359,813,373 | 1,341,001,843 | 834,100 | 17,987,520 | 97.4 | 98.6 |
| 24 | 1,468,233,000 | 1,419,982,768 | 1,401,459,818 | 4,464,360 | 14,063,320 | 95.5 | 98.7 |
| 25 | 1,750,254,000 | 1,673,899,840 | 1,659,669,452 | 854,370 | 13,380,228 | 94.8 | 99.1 |
| 比較 | 増減額 | 282,021,000 | 253,917,072 | 258,209,634 | △ 3,609,990 | △ 683,092 | |
| | 増減率 | 19.2 | 17.9 | 18.4 | △ 80.9 | △ 4.9 | △ 0.7 |

(歳 出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 |
|----|---------------|---------------|-------------|------------|--------------|-------|-----|
| 23 | 1,377,462,000 | 1,340,991,753 | 30,000,000 | 6,470,247 | 10,090 | 99.5 | 0.5 |
| 24 | 1,468,233,000 | 1,401,453,068 | 56,000,000 | 10,779,932 | 6,750 | 99.2 | 0.7 |
| 25 | 1,750,254,000 | 1,659,663,222 | 76,600,000 | 13,990,778 | 6,230 | 99.2 | 0.8 |
| 比較 | 増減額 | 282,021,000 | 258,210,154 | 20,600,000 | 3,210,846 | △ 520 | |
| | 増減率 | 19.2 | 18.4 | 36.8 | 29.8 | △ 7.7 | 0.0 |

主な収入済額は、下水道事業分担金及び負担金6,471,470円、下水道使用料319,312,882円、国庫補助金206,395,500円、一般会計繰入金611,702,150円などであり、収入率は99.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、公共下水道事業費560,018,610円、特定環境保全公共下水道事業費117,433,086円、公債費973,046,567円などであり、執行率は99.2%で、前年度と同率である。

下水道使用料等の決算状況は、次表のとおりである。

下水道使用料等の決算状況表

(単位：円・%)

| 年度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|--------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|-------|------|
| 23 | 下水道使用料 | 304,365,000 | 320,083,900 | 308,474,840 | 834,100 | 10,785,050 | 101.4 | 96.4 |
| | 下水道分担金 | 1,824,000 | 4,950,120 | 1,651,000 | 0 | 3,299,120 | 90.5 | 33.4 |
| | 下水道負担金 | 5,078,000 | 9,531,590 | 5,628,240 | 0 | 3,903,350 | 110.8 | 59.0 |
| | 計 | 311,267,000 | 334,565,610 | 315,754,080 | 834,100 | 17,987,520 | 101.4 | 94.4 |
| 24 | 下水道使用料 | 311,166,000 | 332,259,770 | 320,995,990 | 752,120 | 10,516,390 | 103.2 | 96.6 |
| | 下水道分担金 | 2,173,000 | 5,223,020 | 1,942,200 | 592,420 | 2,688,400 | 89.4 | 37.2 |
| | 下水道負担金 | 10,688,000 | 14,551,830 | 10,573,480 | 3,119,820 | 858,530 | 98.9 | 72.7 |
| | 計 | 324,027,000 | 352,034,620 | 333,511,670 | 4,464,360 | 14,063,320 | 102.9 | 94.7 |
| 25 | 下水道使用料 | 314,063,000 | 330,127,540 | 319,299,282 | 674,370 | 10,158,098 | 101.7 | 96.7 |
| | 下水道分担金 | 2,084,000 | 4,725,460 | 2,229,460 | 180,000 | 2,316,000 | 107.0 | 47.2 |
| | 下水道負担金 | 4,339,000 | 5,148,140 | 4,242,010 | 0 | 906,130 | 97.8 | 82.4 |
| | 計 | 320,486,000 | 340,001,140 | 325,770,752 | 854,370 | 13,380,228 | 101.6 | 95.8 |

下水道使用料の収入率は96.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。下水道分担金の収入率は47.2%で、前年度に比べ10.0ポイント上昇している。下水道負担金の収入率は、82.4%で、前年度に比べ9.7ポイント上昇している。

不納欠損額の内訳は、下水道使用料674,370円、下水道分担金180,000円であり、前年度に比べ、下水道使用料は77,750円(△10.3%)、下水道分担金は412,420円(△69.6%)、下水道負担金は3,119,820円(全額)減少し、合計で3,609,990円(△80.9%)減少している。

下水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

| 区分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 対前年度比較 | | |
|-------|------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | |
| 現年度分 | 使用料 | 3,855,790 | 23.2 | 3,817,480 | 29.4 | 3,466,170 | 26.4 | △ 351,310 | △ 9.2 |
| | 負担金 | 83,000 | | 83,000 | | 63,200 | | △ 19,800 | △ 23.9 |
| | 分担金 | 232,400 | | 232,400 | | 0 | | △ 232,400 | 皆減 |
| | 計 | 4,171,190 | | 4,132,880 | | 3,529,370 | | △ 603,510 | △ 14.6 |
| 滞納繰越分 | 使用料 | 6,929,260 | 76.8 | 6,698,910 | 70.6 | 6,691,928 | 73.6 | △ 6,982 | △ 0.1 |
| | 負担金 | 3,820,350 | | 775,530 | | 842,930 | | 67,400 | 8.7 |
| | 分担金 | 3,066,720 | | 2,456,000 | | 2,316,000 | | △ 140,000 | △ 5.7 |
| | 計 | 13,816,330 | | 9,930,440 | | 9,850,858 | | △ 79,582 | △ 0.8 |
| 合計 | 17,987,520 | 100.0 | 14,063,320 | 100.0 | 13,380,228 | 100.0 | △ 683,092 | △ 4.9 | |

下水道使用料収入未済額の内訳は、現年度分が3,529,370円(構成比26.4%)、滞納繰越分が9,850,858円(構成比73.6%)で、前年度に比べ、現年度分は603,510円(△14.6%)、滞納繰越分は79,582円(△0.8%)減少している。

(14) 地域開発事業特別会計

地域開発事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|-------------|--------------|--------------|--------------|-------|------|--------|-----|
| 23 | 132,841,000 | 36,849,002 | 36,849,002 | 0 | 0 | 27.7 | 100.0 | |
| 24 | 175,333,000 | 105,891,704 | 105,891,704 | 0 | 0 | 60.4 | 100.0 | |
| 25 | 139,177,000 | 55,980,389 | 55,980,389 | 0 | 0 | 40.2 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 36,156,000 | △ 49,911,315 | △ 49,911,315 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | △ 20.6 | △ 47.1 | △ 47.1 | — | — | △ 20.2 | 0.0 |

(歳出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|------|
| 23 | 132,841,000 | 22,466,346 | 75,040,000 | 35,334,654 | 14,382,656 | 38.9 | 26.6 | |
| 24 | 175,333,000 | 72,403,166 | 83,196,000 | 19,733,834 | 33,488,538 | 78.6 | 11.3 | |
| 25 | 139,177,000 | 44,107,557 | 21,921,360 | 73,148,083 | 11,872,832 | 37.6 | 52.6 | |
| 比較 | 増減額 | △ 36,156,000 | △ 28,295,609 | △ 61,274,640 | 53,414,249 | △ 21,615,706 | | |
| | 増減率 | △ 20.6 | △ 39.1 | △ 73.7 | 270.7 | △ 64.5 | △ 41.0 | 41.3 |

主な収入済額は、一般会計繰入金15,400,000円、財産売払収入7,087,201円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、宅地造成事業費44,107,557円であり、執行率は37.6%で、前年度に比べ41.0ポイント低下している。

なお、翌年度繰越額21,921,360円は、全額事故繰越しである。

(15) 巨瀬財産区特別会計

巨瀬財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|---------|-------|-------|-------|-----|
| 23 | 11,073,000 | 11,071,455 | 11,071,455 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | |
| 24 | 7,842,000 | 7,292,281 | 7,292,281 | 0 | 0 | 93.0 | 100.0 | |
| 25 | 7,397,000 | 7,762,542 | 7,762,542 | 0 | 0 | 104.9 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 445,000 | 470,261 | 470,261 | 0 | 0 | | |
| | 増減率 | △ 5.7 | 6.4 | 6.4 | — | — | 11.9 | 0.0 |

(歳出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|------------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|------|--------|
| 23 | 11,073,000 | 9,736,978 | 0 | 1,336,022 | 1,334,477 | 87.9 | 12.1 | |
| 24 | 7,842,000 | 5,903,414 | 0 | 1,938,586 | 1,388,867 | 75.3 | 24.7 | |
| 25 | 7,397,000 | 6,658,805 | 0 | 738,195 | 1,103,737 | 90.0 | 10.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 445,000 | 755,391 | 0 | △ 1,200,391 | △ 285,130 | / | / |
| | 増減率 | △ 5.7 | 12.8 | — | △ 61.9 | △ 20.5 | 14.7 | △ 14.7 |

主な収入済額は、巨瀬財産区基金繰入金5,999,700円、財産運用収入373,975円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費6,512,135円であり、執行率は90.0%で、前年度に比べ14.7ポイント上昇している。

(16) 宇治財産区特別会計

宇治財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 | |
|----|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-----|
| 23 | 3,341,000 | 3,338,125 | 3,338,125 | 0 | 0 | 99.9 | 100.0 | |
| 24 | 5,379,000 | 5,114,626 | 5,114,626 | 0 | 0 | 95.1 | 100.0 | |
| 25 | 2,290,000 | 2,697,070 | 2,697,070 | 0 | 0 | 117.8 | 100.0 | |
| 比較 | 増減額 | △ 3,089,000 | △ 2,417,556 | △ 2,417,556 | 0 | 0 | / | / |
| | 増減率 | △ 57.4 | △ 47.3 | △ 47.3 | — | — | 22.7 | 0.0 |

(歳出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 | |
|----|-----------|-------------|-------------|-----------|--------------|--------|--------|------|
| 23 | 3,341,000 | 1,311,575 | 0 | 2,029,425 | 2,026,550 | 39.3 | 60.7 | |
| 24 | 5,379,000 | 3,270,466 | 0 | 2,108,534 | 1,844,160 | 60.8 | 39.2 | |
| 25 | 2,290,000 | 811,900 | 0 | 1,478,100 | 1,885,170 | 35.5 | 64.5 | |
| 比較 | 増減額 | △ 3,089,000 | △ 2,458,566 | 0 | △ 630,434 | 41,010 | / | / |
| | 増減率 | △ 57.4 | △ 75.2 | — | △ 29.9 | 2.2 | △ 25.3 | 25.3 |

収入済額は、財産運用収入852,910円と繰越金1,844,160円であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、総務管理費129,400円と財産費682,500円であり、執行率は35.5%で、前年度に比べ25.3ポイント低下している。

(17) 有漢財産区特別会計

有漢財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|----|---------|----------|----------|----------|-------|-------|-------|
| 23 | 632,000 | 619,231 | 619,231 | 0 | 0 | 98.0 | 100.0 |
| 24 | 253,000 | 253,940 | 253,940 | 0 | 0 | 100.4 | 100.0 |
| 25 | 180,000 | 178,645 | 178,645 | 0 | 0 | 99.2 | 100.0 |
| 比較 | 増減額 | △ 73,000 | △ 75,295 | △ 75,295 | 0 | 0 | |
| | 増減率 | △ 28.9 | △ 29.7 | △ 29.7 | — | — | △ 1.2 |

(歳出)

(単位：円・%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 歳入歳出 差引残額 | 執行率 | 不用率 |
|----|---------|----------|--------|---------|--------------|----------|------|
| 23 | 632,000 | 417,806 | 0 | 214,194 | 201,425 | 66.1 | 33.9 |
| 24 | 253,000 | 142,825 | 0 | 110,175 | 111,115 | 56.5 | 43.5 |
| 25 | 180,000 | 163,000 | 0 | 17,000 | 15,645 | 90.6 | 9.4 |
| 比較 | 増減額 | △ 73,000 | 20,175 | 0 | △ 93,175 | △ 95,470 | |
| | 増減率 | △ 28.9 | 14.1 | — | △ 84.6 | △ 85.9 | 34.1 |

主な収入済額は、繰越金111,115円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費125,750円であり、執行率は90.6%で、前年度に比べ、34.1ポイント上昇している。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。

本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：円)

| 区 分 | | 一般会計 | 特別会計 | 合 計 |
|--------------|-------|----------------|----------------|----------------|
| 歳 入 総 額 | ① | 25,817,165,238 | 12,507,391,851 | 38,324,557,089 |
| 歳 出 総 額 | ② | 24,779,052,858 | 12,410,303,390 | 37,189,356,248 |
| 歳入歳出差引額 | ③=①-② | 1,038,112,380 | 97,088,461 | 1,135,200,841 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | ④ | 384,585,000 | 5,472,000 | 390,057,000 |
| 継続費通次繰越額 | | 1,699,000 | — | — |
| 繰越明許繰越額 | | 382,886,000 | 5,472,000 | 388,358,000 |
| 事故繰越繰越額 | | — | — | — |
| 本年度実質収支額 | ⑤=③-④ | 653,527,380 | 91,616,461 | 745,143,841 |
| 前年度実質収支額 | ⑥ | 583,193,979 | 112,302,288 | 695,496,267 |
| 単年度収支額 | ⑦=⑤-⑥ | 70,333,401 | △ 20,685,827 | 49,647,574 |

歳入総額合計38,324,557,089円から歳出総額合計37,189,356,248円を差し引いた歳入歳出差引額合計（形式収支）は1,135,200,841円で、翌年度に繰り越すべき財源390,057,000円を控除した本年度実質収支は745,143,841円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額745,143,841円から前年度実質収支額695,496,267円を差し引いた単年度収支額は49,647,574円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額の内訳は、次表のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

(1) 一般会計

(単位：円)

| 区 分 | | 事 業 名 | 金 額 |
|---------------------|-------------|-----------------------------|-------------|
| 継続費 | 総 務 費 | 新 庁 舎 等 建 設 推 進 事 業 | 1,699,000 |
| | | 計 | 1,699,000 |
| 小 計 | | | 1,699,000 |
| 繰越明許費 | 総 務 費 | 歴 史 的 町 並 み 環 境 整 備 事 業 | 1,825,000 |
| | | 定 住 促 進 事 業 | 8,750,000 |
| | | 計 | 10,575,000 |
| | 民 生 費 | 社 会 福 祉 行 政 事 業 | 2,800,000 |
| | | 計 | 2,800,000 |
| | 農 林 水 産 業 費 | 単 市 土 地 改 良 事 業 | 12,943,000 |
| | | 林 道 整 備 事 業 | 36,000 |
| | | 林 地 災 害 防 止 事 業 | 4,170,000 |
| | | 計 | 17,149,000 |
| | 商 工 費 | 商 工 活 性 化 事 業 | 25,400,000 |
| | | 計 | 25,400,000 |
| | 土 木 費 | 市 道 改 良 事 業 | 25,612,000 |
| | | 市 道 防 災 安 全 事 業 | 29,756,000 |
| | | 河 川 管 理 事 業 | 4,200,000 |
| | | 都 市 計 画 行 政 事 業 | 10,716,000 |
| | | 都 市 街 路 事 業 | 3,830,000 |
| | | 備 中 高 梁 駅 西 交 通 広 場 整 備 事 業 | 18,119,000 |
| | | 住 宅 管 理 事 業 | 47,271,000 |
| | | 住 宅 改 修 事 業 | 2,400,000 |
| | | 計 | 141,904,000 |
| | 教 育 費 | 小 学 校 施 設 整 備 事 業 | 477,000 |
| | | 中 学 校 施 設 整 備 事 業 | 266,000 |
| | | 新 図 書 館 整 備 推 進 事 業 | 26,250,000 |
| | | 市 民 プ ー ル 整 備 事 業 | 1,000,000 |
| | | 公 園 管 理 事 業 | 22,300,000 |
| | | 計 | 50,293,000 |
| | 災 害 復 旧 費 | 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 | 53,481,000 |
| 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 | | 80,684,000 | |
| 公 共 施 設 災 害 復 旧 事 業 | | 600,000 | |
| 計 | | 134,765,000 | |
| 小 計 | | | 382,886,000 |
| 合 計 | | | 384,585,000 |

(2) 特別会計

・高梁市介護保険（事業勘定）

（単位：円）

| 区 分 | | 事 業 名 | 金 額 |
|-------|-------|-----------------|-----------|
| 繰越明許費 | 総 務 費 | 計 画 策 定 推 進 事 業 | 3,440,000 |
| 計 | | | 3,440,000 |

・高梁市簡易水道事業

（単位：円）

| 区 分 | | 事 業 名 | 金 額 |
|-------|-----------|---------------------|-----------|
| 繰越明許費 | 衛 生 費 | 簡 易 水 道 施 設 改 良 事 業 | 1,522,000 |
| | 災 害 復 旧 費 | 簡 易 水 道 施 設 改 良 事 業 | 510,000 |
| 計 | | | 2,032,000 |

第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較 | |
|------|---------|----------------|------------|------------|------------|--------|-----|
| | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 公有財産 | 土地（山林含） | m ² | 30,357,804 | 30,306,832 | 30,343,828 | 36,996 | 0.1 |
| | 建物 | m ² | 314,644 | 314,135 | 325,783 | 11,648 | 3.7 |
| | 山林 | m ² | 28,249,524 | 28,249,524 | 28,249,524 | 0 | 0.0 |
| | 立木 | m ³ | 268,740 | 272,293 | 275,942 | 3,649 | 1.3 |
| | 有価証券 | 千円 | 50,300 | 50,300 | 50,300 | 0 | 0.0 |
| | 寄託金 | 千円 | 1,744 | 1,744 | 1,744 | 0 | 0.0 |
| | 出資による権利 | 千円 | 2,359,182 | 2,362,085 | 2,362,085 | 0 | 0.0 |
| 物品 | 件 | 1,134 | 1,136 | 1,153 | 17 | 1.5 | |
| 債権 | 千円 | 193,151 | 190,376 | 186,597 | △3,779 | △2.0 | |

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地30,343,828m²、建物(延面積)325,783m²となっており、本年度中に土地は36,996m²、建物は11,648m²それぞれ増加している。

② 山林及び立木

本年度末山林の現在高は所有分27,248,954m²、分収分844,300m²となっており、前年度と同じである。

また、本年度末立木の推定蓄積量現在高は所有分273,968m³で、分収分1,974m³となっており、本年度中に所有分3,620m³、分収分29m³それぞれ増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は有価証券50,300千円、寄託金1,744千円で、前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は2,362,085千円で、前年度と同額である。

(2) 物品

本年度末現在高は1,153件で、本年度中に37件増加し、19件減少している。

(3) 債権

本年度末現在高は186,597千円で、本年度中に3,779千円減少している。

(4) 基金

本年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金状況

(単位：千円・%)

| 区分 | 平成23年度末 現在高 | 平成24年度末 現在高 | 平成25年度末 現在高 | 対前年度比較 | |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 高梁市財政調整基金 | 1,996,480 | 2,017,381 | 2,349,596 | 332,215 | 16.5 |
| 2 高梁市減債基金 | 568,726 | 1,171,326 | 1,172,027 | 701 | 0.1 |
| 3 高梁市福祉基金 | 451,363 | 423,885 | 397,616 | △26,269 | △ 6.2 |
| 4 高梁市地域振興基金 | 2,552,264 | 2,450,432 | 2,350,210 | △100,222 | △ 4.1 |
| 5 高梁市ふるさと水と土保全基金 | 38,351 | 38,032 | 37,626 | △406 | △ 1.1 |
| 6 高梁市産学官連携基金 | 8,745 | 8,737 | 8,745 | 8 | 0.1 |
| 7 高梁市三溪青少年文化・ スポーツ振興基金 | 6,999 | 5,736 | 4,426 | △1,310 | △ 22.8 |
| 8 高梁市ふるさと応援基金 | 1,537 | 2,305 | 5,994 | 3,689 | 160.0 |
| 9 高梁市地域再生基金 | 295,296 | 282,298 | 620,989 | 338,691 | 120.0 |
| 10 高梁市ふるさとづくり基金 | 62,943 | 58,569 | 0 | △58,569 | 皆減 |
| 11 有漢町ふるさとづくり基金 | 79,454 | 83,755 | 0 | △83,755 | 皆減 |
| 12 高梁市開発事業基金 | 1,026,007 | 1,026,825 | 1,084,108 | 57,283 | 5.6 |
| 13 赤木五郎賞基金 | 26,690 | 26,313 | 25,934 | △379 | △ 1.4 |
| 14 山川ボランティア顕彰基金 | 1,627 | 1,530 | 1,439 | △91 | △ 5.9 |
| 15 高梁市留学生奨学基金 | 140,956 | 158,479 | 196,974 | 38,495 | 24.3 |
| 16 高梁市産業奨励及び功労者 褒賞基金 | 4,879 | 4,883 | 4,657 | △226 | △ 4.6 |
| 17 高梁市文化振興基金 | 330,828 | 325,851 | 315,304 | △10,547 | △ 3.2 |
| 18 有漢町公共用地取得基金 | 27,087 | 27,114 | 0 | △27,114 | 皆減 |
| 19 成羽町地域づくり基金 | 7,734 | 5,865 | 0 | △5,865 | 皆減 |
| 20 成羽町心身障害者福祉事業 基金 | 16,438 | 16,053 | 0 | △16,053 | 皆減 |
| 21 小河原障害福祉基金 | 10,000 | 9,927 | 9,540 | △387 | △ 3.9 |
| 22 成羽町保育事業振興基金 | 23 | 23 | 0 | △23 | 皆減 |
| 23 高梁市たかはし子ども未来 ゆめ基金 | 150,101 | 200,543 | 286,779 | 86,236 | 43.0 |
| 24 成羽町吹屋振興基金 | 10,140 | 10,148 | 0 | △10,148 | 皆減 |
| 25 成羽町教育文化振興基金 | 271 | 271 | 0 | △271 | 皆減 |

| | | | | | | |
|-----|-----------------------------|-----------|------------|------------|---------|--------|
| 26 | 成羽小学校教育振興基金 | 54 | 34 | 0 | △34 | 皆減 |
| 27 | 成羽町美術振興基金 | 158 | 141 | 0 | △141 | 皆減 |
| 28 | 成羽町美術館絵画等整備基金 | 3,509 | 3,510 | 0 | △3,510 | 皆減 |
| 29 | 成羽町学校図書整備基金 | 3,063 | 2,066 | 0 | △2,066 | 皆減 |
| 30 | 成羽町中野振興基金 | 1,014 | 1,015 | 0 | △1,015 | 皆減 |
| 31 | 川上町文化・スポーツ振興基金 | 115 | 65 | 0 | △65 | 皆減 |
| 32 | 川上町営農飲雑用水施設整備基金 | 46,992 | 37,039 | 0 | △37,039 | 皆減 |
| 33 | 備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金 | 5,137 | 5,139 | 5,142 | 3 | 0.1 |
| 34 | 高梁市農業振興基金 | 84,343 | 71,714 | 61,991 | △9,723 | △ 13.6 |
| 35 | 高梁市学校教育振興基金 | 6,375 | 12,248 | 10,194 | △2,054 | △ 16.8 |
| 36 | 高梁市スポーツ交流推進基金 | 0 | 3,000 | 4,542 | 1,542 | 51.4 |
| 37 | 高梁市青少年健全育成基金 | 0 | 0 | 45,295 | 45,295 | 皆増 |
| 38 | 高梁市国民健康保険事業財政調整基金 | 289,074 | 229,305 | 201,510 | △27,795 | △ 12.1 |
| 39 | 高梁市土地開発基金 | 372,109 | 372,189 | 372,303 | 114 | 0.0 |
| 40 | 高梁市川上診療所管理運営基金 | 178,579 | 158,051 | 144,245 | △13,806 | △ 8.7 |
| 41 | 高梁市肉用牛特別導入事業基金 | 7,797 | 7,798 | 7,799 | 1 | 0.0 |
| 42 | 高梁市介護給付費準備基金 | 219,271 | 259,038 | 238,245 | △20,793 | △ 8.0 |
| 43 | 高梁市介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金 | 166,189 | 162,838 | 161,068 | △1,770 | △ 1.1 |
| 44 | 高梁市養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金 | 137,491 | 137,607 | 137,724 | 117 | 0.1 |
| 45 | 高梁市特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金 | 170,740 | 170,876 | 165,905 | △4,971 | △ 2.9 |
| 46 | 高梁市軽費老人ホームグリーンハイツ成羽川施設整備等基金 | 19,093 | 19,112 | 19,131 | 19 | 0.1 |
| 47 | 高梁市川上畑地かんがい施設整備基金 | 14,431 | 10,710 | 8,493 | △2,217 | △ 20.7 |
| 48 | 高梁市巨瀬財産区基金 | 86,220 | 80,857 | 74,938 | △5,919 | △ 7.3 |
| 49 | 高梁市有漢財産区振興基金 | 45,099 | 45,144 | 45,189 | 45 | 0.1 |
| 合 計 | | 9,671,792 | 10,145,777 | 10,575,678 | 429,901 | 4.2 |

注) 千円未満は、四捨五入

本年度末現在高は10,575,678千円で、前年度に比べて429,901千円(4.2%)の増加している。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

基金表中、39高梁市土地開発基金372,303千円の内、237,792千円は土地である。

また、41高梁市肉用牛特別導入事業基金7,799千円の内、587千円は牛である。

本年度中における新規基金は、「37高梁市青少年健全育成基金(45,295千円)」である。

各地域づくり基金等の条例の失効に伴い、関連基金は、全額減額されている。

ただし、「33備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金」は、その基金条例を制定している。

平成25年度高梁市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 高梁市土地開発基金
- (2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

平成26年6月12日から平成26年8月25日まで

第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部課長から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。

なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高梁市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

| 区 分 | 平成23年度末 現 在 高 | 平成24年度末 現 在 高 | 平成25年度中増減高 | | 平成25年度末 現 在 高 |
|-----|------------------|------------------|------------|---|------------------|
| | | | 増 | 減 | |
| 総 額 | 372,108,532 | 372,189,020 | 113,924 | — | 372,302,944 |
| 現 金 | 80,223,856 | 134,397,344 | 113,924 | — | 134,511,268 |
| 土 地 | 291,884,676 | 237,791,676 | — | — | 237,791,676 |
| | 76,350.06㎡ | 66,850.06㎡ | — | — | 66,850.06㎡ |

現金の本年度末現在高は134,511,268円で、本年度は定期預金積立利子の113,924円のみが増加している。

したがって、土地の変動はなく、土地の本年度末現在高は237,791,676円（66,850.06㎡）で、前年度と同様である。

(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

この基金は、肉用牛を購入し、農業者に貸し付けることにより、肉用牛飼養の促進と肉用牛資源の確保を図ることを目的に設置されたものである。

肉用牛特別導入事業基金の運用状況は、次表のとおりである。

肉用牛特別導入事業基金運用状況表

(単位：円)

| 区 分 | 平成23年度末 現 在 高 | 平成24年度末 現 在 高 | 平成25年度中増減高 | | 平成25年度末 現 在 高 |
|-----|------------------|------------------|------------|-----------|------------------|
| | | | 増 | 減 | |
| 総 額 | 7,796,588 | 7,797,825 | 2,078,978 | 2,077,614 | 7,799,189 |
| 現 金 | 5,897,016 | 6,307,266 | 1,491,923 | 587,055 | 7,212,134 |
| 牛 | 1,899,572 | 1,490,559 | 587,055 | 1,490,559 | 587,055 |
| | 5頭 | 4頭 | 1頭 | 4頭 | 1頭 |

現金の本年度末現在高は7,212,134円で、本年度中に牛を4頭返納し、1頭を貸付けたため、その差額903,504円と預金積立利子1,364円をあわせた904,868円が増加している。

牛の本年度末現在高は1頭（587,055円）で、本年度中に4頭（1,490,559円）売却し、1頭（587,055円）を購入したためである。